

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2002▶2009
ティモール・レステ編

Yearbook of Asian Affairs :
2002-2009
Timor-Leste



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2002▶2009
ティモール・レステ編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2002-2009 Timor-Leste

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年の第1巻(2010～2019年)に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
深尾京司

目 次

● はしがき

解説
p.001

2002-2009年のティモール・レステ：
独立達成，治安悪化するも国づくりが進む
田中（坂部）有佳子

2002
p.009

21世紀最初の独立国家，苦難の船出
松井和久

2003
p.023

不安の残る「ポストUNMISET」に向けての準備態勢
水野久美子

2004
p.037

政治・治安は安定，残る「独り立ち」への不安
水野久美子

2005
p.051

国づくりの着実な進展
水野久美子

2006
p.065

危機の年——暴動とアルカティリ首相辞任
水野久美子

2007
p.079

グスマン新政権誕生——治安の安定，貧困対策が最
優先課題
水野久美子

2008
p.095

大統領，首相襲撃される
水野久美子

2009
p.113

住民投票10周年 治安は安定，内政は混迷
水野久美子

＊『アジア動向年報』2003年版～2006年版ではティモール・レステ独立革命戦線（FRETILIN）のカタカナ表記を「フリティリン」，それ以降は「フレティン」と記していました。どちらもFRETILINを指し，現在ではアルファベット表記に統一しています。

本書に収載されている論文の内容や意見は，執筆者個人に属し，独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2002-2009年の ティモール・レステ

■ 独立達成，治安悪化するも 国づくりが進む

田中（坂部）有佳子

概 況

ティモール・レステ（東ティモール）民主共和国は2002年に独立を果たし、その後は与野党の対立や治安が悪化しながらも国家建設を進めた。

政治では独立運動の支持派と反対派が政党へと転じるなか、2001年の憲政議会議員選挙および2002年の大統領選挙が比較的平和裡に行われた。与党ティモール・レステ独立革命戦線（FRETILIN）とアルカティリ首相が主導する政府・議会運営がはじまると、独立闘争を率い国民の支持が厚いグスマン大統領との確執が鮮明化した。2007年には初の自国実施の国民議会選挙が行われ、グスマン結成の政党ティモール再建国民会議（CNRT）が連立政権を樹立し、経済・社会的課題の解決に着手した。しかし、治安の安定や法秩序の回復は達成されなかった。2000年代中盤から軍を解雇された兵士集団のデモが各地で擾乱と国家的危機をもたらし、治安が急速に悪化した。そのため、国際部隊と警察組織を立て直す国連ミッションが再度派遣された。

経済では、ティモール海沖油田・ガス田開発に関し、オーストラリアとの交渉が続いた一方、2005年頃より生産が本格化し、国家財政を支える兆しがみえた。また外交では、隣国インドネシアを含め友好国を増やすべく、積極的に各国と協力関係が構築された。

国内政治

政治抗争に伴う治安悪化

ティモール・レステは、2002年に正式に独立した。この独立は、1999年の国連管理下で実施された住民投票に依拠し、以後、国連暫定統治機構（UNTAET）が国づくりの準備を進めていた。この最中、独立支持派と反対各派は政党登録を

進めたが、独立支持派のなかでも確執が先鋭化していった。2001年に行われた憲政議会議員選挙では、FRETILINが88議席のうち55議席を得て第一党となった。同党幹事長マリ・アルカティリは憲法草案を主導し、大統領の権限が制限的な半大統領制を採用した。そして自身が首相となってからは、その権限を十分に発揮し実質上議会と行政を掌握した。特に旧ポルトガル植民地諸国から帰国したロゲリオ・ロバト内務大臣、アナ・ペソア法務大臣（のちに官房長官）などを登用して側近を味方で固め、FRETILIN党内からも批判が生じるほどであった。

一方、独立運動のカリスマ的リーダーと称されるシャナナ・グスマンは、9つの小政党の推薦により2002年4月の大統領選挙に出馬し当選した。グスマン初代大統領はFRETILIN支配の拡大が国民融和を削ぐと考えていた。その理由のひとつが憲法草案のなかでも争点となった国語の制定である。原案にあったのは、独立闘争を率いたFRETILIN関係者には馴染みのポルトガル語だった。ただし、国民の95%は同言語を理解できないことから、若手議員からの意見を踏まえテトゥン語が加えて採用された。それでも完全なポルトガル語教育方針を掲げる政府に違和感を覚えた人も少なくなかった。国民と政府の乖離を憂慮し、FRETILINから距離をおいたグスマン大統領は、議会における予算案に対する拒否権発動や、職務怠慢を理由とした内務大臣への辞任要求なども試みた。しかしアルカティリ首相の強固な政治運営を揺るがすまでには至らなかった。

その後も両者の対立は続いた。2006年には騒乱の責任をとってアルカティリ首相が辞任（後述参照）、2007年にはグスマンが首相に就任し、その立場を逆転させる。同年の国民議会選挙でFRETILINは得票率29%で首位となったが、28%を得たCNRTはティモール社会民主協会（ASDT）と社会民主党（PSD）の連合政党（ASDT/PD）、民主党（PD）と国民議会多数党連合（AMP）を結成し、議席占有率57%を確保した。その結果グスマン首相の誕生となり、無所属で出馬したラモス・ホルタが大統領の座についた。新政権は、インフラ投資、公務員給与の増加、コメ配給など貧困者への直接支援により、国民の不満に対処すべく社会経済問題に着手した。

政党間での対立とともに、独立後の国家建設を妨げたのが治安問題である。独立前後から、FRETILINとともに独立闘争を戦ったティモール・レステ民族解放軍（FALINTIL）の退役兵士らが、治安当局に採用されなかったことへの不満を募らせ、各地で軍や警察の施設を襲撃する事件が続出した。さらに、1975年憲法への復帰を主張するティモール・レステ民主共和国防衛人民評議会（CPD-

RDTL）や、コリマウ2000などの反政府勢力が活発化した。これらの反政府勢力には、インドネシア軍の元民兵や不満を募らせた旧兵士も関わった。2002年12月のディリ騒動では、学生デモに私服警察官が発砲したことを発端として市民が暴徒化し、各地で放火や襲撃が相次いだ。グスマン大統領と政府は、国づくりへの市民参加と国民統一に向けて、反政府勢力や人びととの国民対話を各地で開催し、開かれた統治（オープン・ガバナンス）を目指すようになった。治安が一定程度回復すると、独立後に設置された国連東ティモール支援団（UNMISSET）は平和維持軍（PKF）の規模を徐々に縮小し、2004年5月に撤退するとともに、ティモール国家警察（PNTL）と国防軍（F-FDTL）に治安維持権限が移譲された。2005年には西ティモールとの国境警備を支援する国連東ティモール事務所（UNOTIL）へ国連ミッションの形態が置き換わった。政府も貧困削減に向けた海外投資の呼び込みや、教育・保健など社会開発に注力する国家開発計画の策定を進めた。

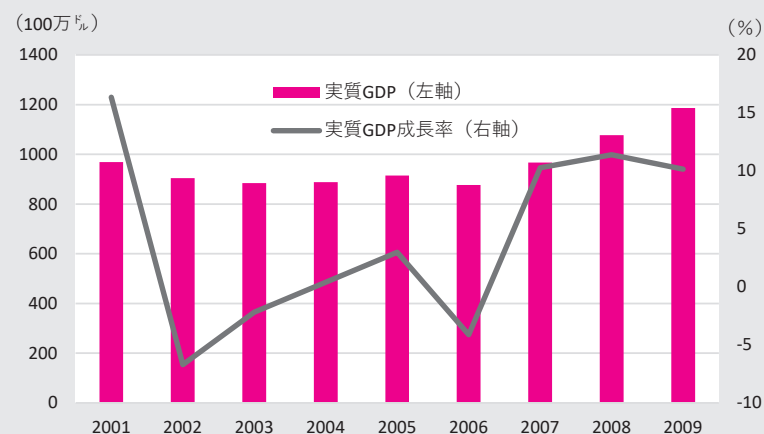
しかし、2006年に再び暴動が発生し国家が危機的状況に陥った。4月末にディリでサルシーニャ少佐を中心とする解雇兵士による抗議デモが行われ、5月後半には、彼らに同調したアルフレド・レイナド少佐率いる憲兵隊グループが反乱を起こし、政府軍を襲撃して兵士2人を死亡させた。これにより政府軍と警察官の間の激しい銃撃戦が展開され、ディリ市内を中心に暴動が拡大し、6月には全人口の15%が避難民となり、37人の死者を出した。5月末には政府の要請に伴い、治安維持を担うオーストラリアを中心とした最大約3200人規模の国際部隊や、8月には国内治安の権限をもちPNTLの再構築を支援する国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）が展開したが、ギャング団や失業者による散発的な放火・暴力行為が続き、治安上の不安は残った。

ただし2008年2月の大統領・首相襲撃事件を機に、逃亡中のレイナド少佐が射殺され、武装集団グループが投降したため治安は安定をみせた。その一方で顕在化したのが首相、大臣レベルの汚職問題であり、公共事業の不正受注が相次いで報道された。2010年代に入ると反汚職委員会の設立など汚職撲滅への取り組みもあったが、国民の政治不信は増していった。

経 済 石油ガス収入による財政構築

ティモール・レステの2000年代の経済は、支援関係者の流入に伴う国連景気とその縮小、2006年暴動によるマイナス成長、治安が落ち着きを取り戻し始め

図1 実質GDPと実質GDP成長率



(出所) Ministry of Finance of Timor-Leste, General Directorate of Statistics, *Timor-Leste National Accounts 2001-2020*, 同 2021 を基に筆者作成。

た2007年から10%台の高成長を遂げるなど、激しく推移した。実質国内総生産（GDP）も2000年代前半の約9億ドルから2008年には10億ドル台へと伸長し、経済規模も拡大した。この間、産業別の対GDP比の内訳は、農業、工業・サービス部門が同程度の割合であり、GDP全体の約10%は国連による活動が占めた。また小売店（キオスク）など小規模経営のビジネスが盛んとなり、公式通貨となった米ドルの流入によって生活必需品が高騰した。

独立後の経済開発は最重要課題である一方、貧困と失業問題が悪化した。1人当たりGDP（名目価格）は2009年でも676ドルと最貧国水準にあった。2007年に人口は100万人を超えたが、貧困者の割合は全人口の40%に達した。失業問題も深刻化し、若年層の拡大とともに求職者が首都ディリに流入するか、あるいは欧州などに仕事を求めて流出した。人口の70%が地方に居住し、その多くは農民であることから農業分野の活性化が欠かせないが、生産量や質、運送経路の制限などにより自給自足と伝統市場を超えた販売拡大には至らなかった。海外NGOや援助機関の後押しもあるコーヒーの輸出をはじめ、アグリビジネスの展開に政府は活路を見出そうとしたが、投資環境・税制整備などの問題が立ちだかった。

ティモール・レステの経済と財政を方向付けるのが、オーストラリアと境界を共有するティモール海沖油田・ガス田開発からの石油・ガス採掘収入である。

2002年度に2950万ドルであった収入は、2010年度に27億400万ドルに達した。この収入を支えるためのオーストラリアとの交渉は独立以来重要な国家課題である。バユ・ウンダン鉱区ガス田についてはティモール・レステが収入の90%取得で合意（ティモール海条約）したが、グレーター・サンライズ鉱区の配分については交渉が難航した。2006年1月、両国間の国境画定を50年間凍結する前提のもと、収入を均等に両国に配分するとして「特定海事アレンジメント協定」（CMATS）が合意された。ただし、自国側にパイプラインと液化天然ガス（LNG）精製施設を敷設したいティモール・レステはその主張を固辞し、ティモール案は商業上非効率的と考える共同開発パートナーの豪企業ウッドサイド社との交渉が続いた。

2004年から本格化した石油ガス収入を持続的に活用するため、政府は2005年に石油基金を設立した。すべての関連収入は一旦この基金に貯蓄され、政府予算における非石油部門の赤字補填分のみ同基金から支出される仕組みである。2008年の世界的金融危機の打撃は抑えられたものの、国際原油価格や投資状況によって資産運用にも影響が及ぶため、現在でも慎重な基金運営が望まれている。2001年度は国家財政歳入総額の89.5%を外国援助に依拠したが、基金運用が本格化すると、2009年度にはその割合を約30%弱まで引き下げた。

対外関係 友好国を増やす外交

インドネシア、オーストラリアという2大国の狭間にあるティモール・レステは、友好国を増やす観点から全方位的な外交を展開した。元統治国インドネシアとは、過去の人権侵害問題、国境問題などの懸念も少なくなかった。しかし、西ティモールを中心に居住する避難民の帰還、インドネシア資産の処理、旧インドネシア政府公務員3万人への退職金支払いなどについては順次進展をみせた。人権侵害問題では、UNTAET下の重大犯罪部（SCU）による1999年時の人権侵害事件の調査・訴追とは別にインドネシア内でも国軍幹部に対する訴追があったものの、全員無罪が確定した。国連はさらに専門家委員会（CoE）による調査を行い、インドネシアの裁判のやり直しを求めた報告書を提示した。一方ティモール・レステとインドネシア政府間では、訴追権限をもたない真実友好委員会（CTF）が設立された。この和解・友好を優先する方針は、ティモール・レステ国内の元民兵指導者への恩赦・釈放にもみられ、国民からの批判が重なった。インドネシアとの経済交流は活発で、コメ、燃料、タバコ、木材などを輸入した。一方、オー

ストラリアとは、国境画定を含めティモール海沖油田・ガス田開発にかかる交渉では緊張が続いたが（「経済」参照）、経済交流・支援、治安面での協力関係は良好であった。

国際機関やその他の国とも順調に協力関係を築いた。国連、世界銀行、国際通貨基金（IMF）などの国際機関とは、国家建設に対する実質的な支援を受けており、持続的な連携を保った。日本は主要支援国として、インフラ、農業、人材育成分野を中心に援助プロジェクトを提供したほか、UNMISSETに自衛隊を、またUNMITへの文民警察官派遣を行った。中国とは、大統領公邸・外務省などの無償建設事業が進み、政府関係者などの積極的な中国招聘が2007年ごろより活発化した。旧ポルトガル植民地諸国とは、ポルトガル語諸国連合体（CPLP）を中心に特別な友好関係を構築した。ASEANへの加盟実現が地域外交での最大目標であるが、会議参加費用の捻出、全加盟国への大使館設置などの課題から、2000年代に加盟は実現しなかった。

（一橋大学講師）

Yearbook of Asian Affairs: 2002 - 2009 Timor-Leste

2002

2002 年の東ティモール

（ティモール・レステ）

国内政治 p.010

経 済 p.012

対外関係 p.014

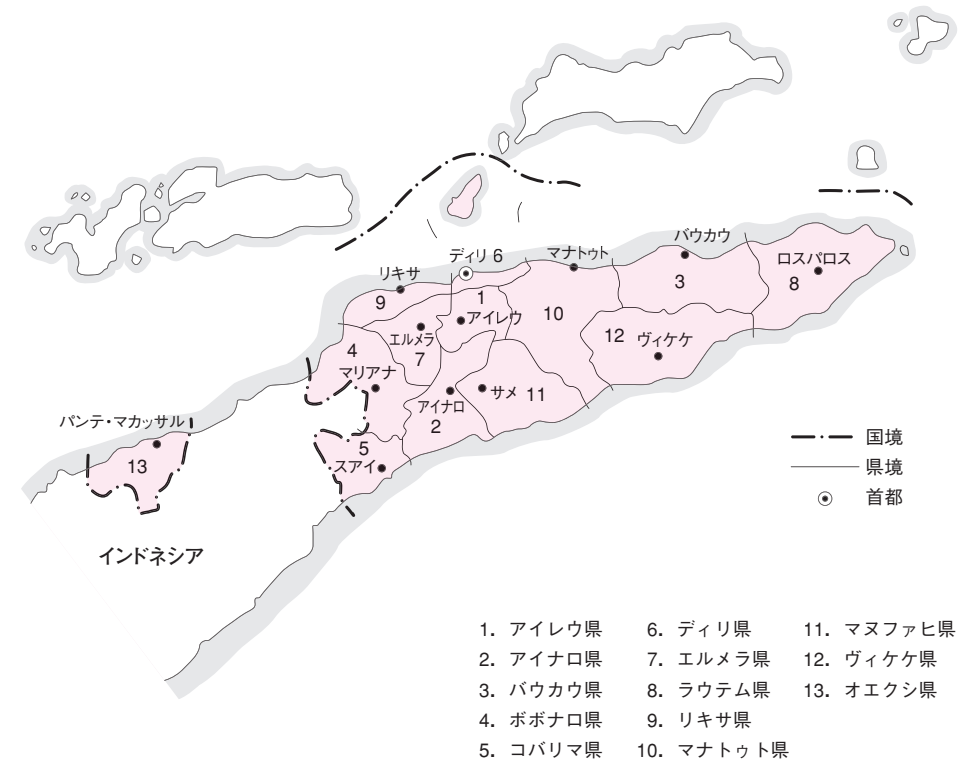
重要日誌 p.015

参考資料 p.017

主要統計 p.019

東ティモール

東ティモール民主共和国	宗 教	キリスト教、イスラーム教
面 積 1万4610 km ²	政 体	共和制
人 口 82万人(2002年生活水準調査推計)	元 首	シャナナ・グスマン大統領
首 都 デイリ	通 貨	米ドル
言 語 ポルトガル語、テトゥン語	会計年度	7月～6月



21世紀最初の独立国家、苦難の船出

まつ い かず ひさ
松 井 和 久

概 況

東ティモール民主共和国は5月20日、21世紀最初の独立主権国家として正式に独立した。国連暫定統治機構(UNTAET)の役割は終了し、それを引き継ぐ国連東ティモール支援団(UNMISSET)が2004年4月まで治安維持の責任を持つ。国連やIMF・世銀など国際機関にも加盟し、外交関係の締結も進んでいる。

しかし、新生東ティモールの前途は多難である。かつての独立支持派と反対派との心情的対立は根深く、加えて独立支持派でも、親ポルトガルの海外帰国組と反植民地感情の強い国内残留組との確執が大きい。独立に貢献してきたと自負する旧軍人たちの待遇改善要求は政治問題化した。国民融和を進めるのは難しい。

一方、独立に伴って「国連景気」は冷め、2002年の国内経済はマイナス成長となった。国内にはコーヒー以外にめぼしい産業がなく、食糧など消費財の大量輸入もあって農業生産は停滞している。若年層などの失業問題も一層深刻化した。

東ティモールは、熱き独立への思いとは裏腹の厳しい現実と直面して戸惑っている。治安の悪化など国民統合の難しさも露呈し始めており、国民に敬愛されるシャナナ・グスマン初代大統領にとっては苦難の船出となった。

国内政治

大統領とフレティリンの対立

憲法を制定する憲政議会の議員選挙は2001年に実施され、独立東ティモール革命戦線(フレティリン)が88議席中55議席を獲得して第一党となった。これを受けて、暫定内閣の組閣や憲法論議はフレティリン主導で進められており、早速、フレティリンはペロ司教らの反対を押し切って憲政議会を国会へ移行させた。

シャナナ・グスマン大統領は、国内政治でのフレティリン支配の拡大が国民融和にマイナスと考え、フレティリンから距離を置く姿勢を鮮明にした。大統領の

権限は、フレティリンの意向もあって憲法で制限されている。シャナナはフレティリンではなく9小政党の推薦で大統領選挙に立候補した。彼は当選前も後も、大統領職への未練がないことを仄めかしつつ、ことあるごとに内閣への批判を繰り返した。7月には増税に繋がる予算案に拒否権を発動したほか、10月には「職務怠慢」を理由に、地方行政のフレティリン化を画策したロバト内相の辞任を要求した。シャナナは年末演説でも厳しく内閣を批判したが、実質上権力を掌握しているマリ・アルカティリ首相(フレティリン)の立場を脅かすには至っていない。

議会と行政を掌握したフレティリンの影響力は支配的である。フレティリンは旧ポルトガル植民地諸国のモザンビークやアンゴラを国家運営上のモデルと位置づけており、一党支配指向が強いとされる。フレティリンの強硬姿勢の一端は、政府のポルトガル語化政策に見ることができる。憲法上の国語はポルトガル語とテトゥン語だが、独立闘争を続けてきた政府中枢にとってポルトガル語は闘争の象徴であり、ポルトガル語化政策に違和感はない。しかし国民の95%はポルトガル語が理解できない。政府は5年間で学校教育の完全ポルトガル語化を目指す、ポルトガル語教師の数は少なく、ポルトガルから語学教師を招聘して対応している。国民統合の観点からも、このポルトガル語化政策の影響は注目に値する。

政府への不満、治安の悪化

国家独立に併せて、東ティモールにも軍や警察が設立された。国内の治安維持機能も、UNMISSET傘下の平和維持軍(PKF)から軍・警察へ徐々に委譲される。

しかし、独立式典後、国内治安は悪化の一途を辿った。その契機は、軍や警察への採用に関する不満である。フレティリンとともに独立闘争を闘ってきた東ティモール民族解放軍(ファリンティル)の旧軍人らで独立後軍や警察に採用されなかった者たちが、各地で軍や警察の施設を襲撃する事件が7月頃から発生した。

新憲法ではなくインドネシア侵攻前の1975年憲法への復帰を主張する東ティモール民主共和国防衛人民評議会(CPD-RDTL)は、そうしたファリンティル旧軍人らの不満を吸収しながら反政府デモを仕掛けた。政府側も、少数派と見られたCPD-RDTLがデモで500~1000人の動員力を見せつけたため、CPD-RDTL側との対話を試みるなど対応に乗り出し、9月にロバト内相がファリンティル旧軍人500人の警察への採用を発表した。しかし解決策にはほど遠く、ファリンティル旧軍人による施設襲撃事件は、それ以後もリキサやバウカウなどで起こった。

治安の悪化は、ファリンティル旧軍人の不満というレベルを越えて広がり始め

た。11月にバウカウで道路を封鎖して車輛から通行料を強要する住民と警察が衝突して騒乱となったほか，家畜を狙う覆面集団が村々を襲撃する事件がマヌファヒ県などで頻発した。襲撃事件の背後には，元民兵以外に「コリマウ2000」と呼ばれる民族主義者集団の存在が噂される。治安の悪化は急速に地方へ広がった。

とりわけ，12月4日に発生した首都ディリでの暴動は，政府に大きな衝撃を与えた。発端は，その前日に警察に拘束された高校生の解放を求めた学生デモに対して私服警官が発砲したことにある。これに怒った学生や市民が暴徒化し，商店への投石・放火や商品の略奪を繰り返した。首相宅が焼失し，外資系スーパー「ハローミスター」も暴徒の標的となり，PKFは夜間外出禁止令を発した。政府への不満に加え，経済を牛耳る外資への鬱積した反発が噴出したものと見られる。

首相宅放火犯の1人は，インドネシア領アタンブアでインドネシア警察に逮捕されており，政府はインドネシアから越境した元民兵らが混乱の発生を狙って暴動を煽動したとの見方を強めている。ディリ暴動の背後関係はいまだ不明だが，政府は明らかに，外敵の存在を強調することで，国内治安維持のために求心力を高めようとしている。しかし，政府機構（とくに地方行政）の整備の遅れや雇用問題などで有効な政策が打てない現状では，治安回復は困難であり続けよう。

経 済

「国連景気」の終焉，厳しい経済状況

2000年，2001年と15%以上の高成長を享受した東ティモール経済は，独立した2002年は一転してマイナス成長となった模様である。独立後の国連関係者の帰国により「国連景気」は終焉し，外国人目当てのサービス産業のなかには事業の縮小や撤退が見られる。ただし，政府の計画では中期的にティモール海沖からの石油ガス収入の増加が見込まれるため，低成長は一時的と予測されている。

東ティモールの2001年の名目GDPはIMF推計で約3.8億ドルと見られ，石油部門を除いた1人当たりGDPは452ドルと最貧国レベルにあり，2002年もほぼ同様の水準と見られる。通貨に米ドルを採用した影響もあって，1998～99年に80～140%に達した消費者物価上昇率は，2001年には3%に落ち着いている。

2001年の産業別GDP構成比を見ると，政府などのサービス業(33.5%)の比重が最も高く，農業(26.5%)，建設業(13.3%)と続く。なかでも就業人口の18.6%に当たる15万4000人が従事する農業部門は基幹産業であり，食糧不足の解消のた

めに重要であるが，農業生産性は非常に低く（たとえばコメは1人当たり1.5トン），土地所有制度が未整備で，輸出産品として期待されるコーヒーの品質もここ数年で低下するなど，現状で農産品の商業生産を進めていくのは容易でない。

東ティモールの貧困人口（1日1人当たり所得0.55ドル以下，1日2100キル以下）は，全人口の41%を占め，とくに地方ではほとんどの住民が貧困線以下と見られる。社会指標を見ても，識字率は40～50%，平均寿命は58歳と低く，乳児死亡率は76‰と高率である。貧困削減は最重要の政策課題である。

失業問題も深刻である。2001年の村落調査では，労働力人口32万5930人のうち5万5000人が完全失業者とされるが，2002年の状況はより悪化している。地方からの求職者が国連関係機関の集中する首都ディリへ流入しているが，雇用機会の減少で多数の失業者があふれている。国連活動の縮小は，国連関連機関での就業を期待してきた高学歴層にも失業を強いている。地元NGOからは，「外国資本やインドネシア人商人が東ティモール国民の雇用機会を奪っている」との批判もある。治安の悪化はこうした経済の基礎が不安定な状態に起因している。

難航するティモール海沖油田開発交渉

東ティモールが望みを繋ぐのがティモール海沖油田からの石油ガス収入である。2001年度時点で国家財政歳入総額の89.5%は外国援助によっているが，2007年度までにその比率を40%へ落とす一方，石油ガス収入の比率を2001年度の4.5%から46.8%へ引き上げる計画である。国家財政計画は，石油ガス収入の増加を大前提としており，ティモール海沖油田・ガス田開発の早期実施が必須となる。

しかし，国境を接するオーストラリアとの間の交渉は難航した。東ティモールはオーストラリアとのティモール海共同開発条約を5月に調印した。このうちバユ・ウンダン鉱区のガス田については東ティモールの9割取得で合意し，3月に日本の東京電力と東京ガスがLNG長期購入契約を結んだ。しかし，埋蔵量が同鉱区よりはるかに大きいグレーター・サンライズ鉱区については，両者が激しく対立した。東ティモールは領海変更を提案し，同鉱区開発への参入を試みるが，同鉱区のお大半が位置するオーストラリア側は難色を示した。オーストラリア側から提案された18%という配分率も，低率を理由に東ティモールは拒否した。結局，同条約を東ティモール議会が12月，オーストラリア連邦議会が2003年3月に批准したことで，ようやくティモール海沖油田・ガス田開発は実施の目処が立った。

対 外 関 係

シャナナ大統領はインドネシアを最重要の隣国と位置づけ、独立後最初の訪問国と想定したが、インドネシア側の反発で延期された。シャナナやラモス・ホルタ外相は、「アチェやパプアの分離独立運動を支持しない」と述べるなど、隣国への配慮を見せた。インドネシアとの二国間交渉では、避難民の帰還、東ティモールに残る旧インドネシア資産の処理、旧インドネシア政府公務員である3万人の東ティモール人への退職金支払などが議論された。旧インドネシア資産については、インドネシア側から株式化・合併化が提案されたが合意に至らなかった。

国際援助機関・NGOや日本など各国の支援は引き続き実施されている。日本の自衛隊などによる主要道路の修復や社会経済インフラの整備に加え、保健・医療など社会開発に重点を置いたさまざまな援助プロジェクトが実施されている。

東ティモールは独立後、各国と外交関係を締結したが、同時にアメリカや中国から武器売却や軍事協力の申し出を受けた。8月にアメリカと締結したアメリカ人兵士への国際刑事裁判所の訴追免除協定に対しては、国内で批判が起こった。

また、旧ポルトガル植民地諸国との協力関係も構築され、7月に大統領がブラジルでのポルトガル語圏諸国会議に出席したほか、10月には首相一行がモザンビーク、アンゴラ、ポルトガルを歴訪して協力協定を締結した。

2003年の課題

治安の悪化と経済活動の低迷で、2003年の東ティモールは引き続き厳しい現実に向き合わなければならない。ティモール海沖油田開発の遅延は国家経済の運営に悪影響を及ぼし、国連等の筋書きどおりに経済が回復する保証はない。失業問題や貧困対策は引き続き重要課題であり、社会不安が常態化する可能性は高い。

今後は、国連に代わって徐々に旧宗主国ポルトガルの存在感が高まろうが、親ポルトガルのフレティリン政府が、独立闘争時のセンチメンタリズムに浸ったり党利党略を弄したりする時間の余裕はない。教育、保健・衛生などの社会開発施策と併せ、農業に重点を置いた現実的な開発政策の立案・実施が緊要である。

(地域研究第1部副主任研究員)

重要日誌 東ティモール 2002年

1月11日 ▶ペロ司教、制憲議会を国会へ移行させる案に反対を表明し総選挙実施を要求。

16日 ▶国連暫定統治機構(UNTAET)、大統領選実施規約を発表。

21日 ▶真実・和解委員会が発足。

▶政府、5月に援助国会議へ提出する国家開発計画策定のための住民対話を開始。

28日 ▶シャナナ・グスマン暫定大統領、日本政府の招聘により訪日(～2月2日)。

31日 ▶制憲議会、同議会が憲法制定後に国会へ移行することを圧倒的多数で可決。

2月4日 ▶大統領選のための政党登録と候補者推薦開始。国民共和党(Parentil)は社会民主協会(ASDT)所属のフランシスコ・ザビエル・ド・アマラルを大統領候補に指名。

5日 ▶日本政府、真実・和解委員会への支援を含む53万ドルの無償資金援助供与を発表。

10日 ▶フィリップス社のダーウィン地区責任者、2005年までにティモール海からダーウィンへパイプラインを敷設する計画を発表。

23日 ▶グスマン、大統領選立候補を示唆。

25日 ▶UNTAET、インドネシアのメガワティ大統領を独立記念式典へ正式に招待。

3月5日 ▶制憲議会、5月20日の独立(主権回復)と同時に国連加盟申請をすると決定。

12日 ▶東京ガスと東京電力、ティモール海バヌ・ウンダン石油ガス田開発への参画を決め、LNG長期契約をフィリップス社と締結。

14日 ▶インドネシア・中ジャカルタ人権裁判所で東ティモールでの人権侵害裁判開始。

15日 ▶大統領選挙運動が開始。グスマンは9小政党の推薦を受けて立候補。

22日 ▶制憲議会、賛成72、反対14、棄権・欠席各1で憲法を採択。

4月14日 ▶大統領選挙、全国933カ所で投票。得票率82.69%のグスマン候補が当選。

18日 ▶ボルジェス財務相が辞任。

22日 ▶ディリ港湾労働者が待遇改善デモ。

29日 ▶小泉首相、来訪。

5月2日 ▶東ティモール、インドネシア両国代表、国境区分のための合同調査を終了。

3日 ▶閣議、2002年度政府予算案を承認。

▶警官隊、ディリ市内カンボン・アロール地区のイスラーム教徒らの店舗を強制撤去。

14日 ▶東ティモール援助国会議、ディリで開催(～15日)。3億6000万ドルの支援を約束。

17日 ▶オーストラリアとティモール海に関する二国間交渉が合意。

20日 ▶東ティモール民主共和国、正式独立。シャナナ・グスマン初代大統領が就任宣誓。

31日 ▶大統領、韓国を訪問、ワールドカップ開会式典に出席。

6月17日 ▶大統領と外相がオーストラリアを訪問、ダウナー外相にティモール海国境確定交渉の開始を要請。

27日 ▶16NGOが議会監視委員会を結成。

28日 ▶国会、2003年度予算を承認。ただし財務相提案の20%増税案には憂慮を表明。

7月2日 ▶インドネシアとの間で、外交関係樹立と二国間フォーラム設置の共同声明。

▶タウル・マタン・ウアク国軍司令官、中国の遼浩田国防部長と北京で会談。

3日 ▶外相、アメリカが平和維持軍から軍人の引き揚げを決定したことに失望を表明。

11日 ▶東ティモール民族解放軍(Falintil)の旧兵士ら、スアイで警察官を襲撃。

▶政府、国連に対して後発開発途上国(LDC)ステータスの認定を要求。

16日 ▶大統領、2003年度予算を承認。

18日 ▶大統領、最貧国債務帳消し、政府開発援助増額、紛争国への武器輸出削減を要求。

19日 ▶政府、遠隔通信システム確立のため

ポルトガル・テレコムの合併と15年契約締結。

23日 ▶世銀、IMF、ADBに正式加盟。

26日 ▶大統領、財政法案に拒否権発動。

31日 ▶大統領、ブラジルで開催のポルトガル語圏諸国会議（～8月1日）に出席。

8月12日 ▶国会、国際刑事裁判所批准を決議。

14日 ▶インドネシア人権裁、ソアレス前東ティモール州知事に対し禁固3年の判決。

16日 ▶ベコラ刑務所から179人が脱走。

17日 ▶中谷防衛庁長官が来訪。

20日 ▶元 Falintil 兵士2000人がデモ。

21日 ▶東ティモール民主共和国防衛人民評議会(CPD-RDTL)の約500人がデモ。

23日 ▶アメリカ人兵士が国際刑事裁判所からの訴追を免れる協定をアメリカと締結。

▶国連人権高等弁務官メアリー・ロビンソン来訪（～25日）。リキサなどを訪問。

29日 ▶ポルトガル大使がインドネシア領の東ティモール難民キャンプを視察。

9月3日 ▶国会、司法評議会規約を採択。

6日 ▶国際刑事裁判所のためのローマ条約に79番目の国として加盟。

18日 ▶大統領、ニュージーランドを訪問（～21日）後、アメリカ等へ2週間の外遊。

22日 ▶ロバト内相、旧 Falintil 兵士ら500人の国家警察への異動を発表。

▶ソアレス前東ティモール州知事、インドネシア陸軍から民兵への武器供与を認める。

27日 ▶国連へ正式加盟。

▶オブザーバー国として参加のアジア大会選手団、韓国・釜山に到着。

10月1日 ▶アメリカと軍事協定を締結。米軍艦の寄港や米軍による人道支援などを含む。

5日 ▶大統領、アメリカに続きポルトガルを訪問、サンバイン大統領と会談（～10日）。

▶ジョグジャカルタで開催の西太平洋諸国フォーラム、テロとの戦いを強調。

6日 ▶首相一行、モザンビーク、アンゴラ、ポルトガルを歴訪（～25日）。

7日 ▶東ティモール＝インドネシア共同委員会がジャカルタで開催。インドネシア所有残存資産の処理問題などを話し合う。

14日 ▶首相、モザンビークと司法、財政、警察などの分野で二国間協定を締結。

21日 ▶国会議員が石油製品価格（リッター当り50～75¢）の引き下げを政府に要求。

26日 ▶インドネシア国境近くのボボナロ県バリボ村の市場で爆発事件。

11月1日 ▶大統領、インドネシア・東ヌサトゥンガラ州を訪問（～4日）。

15日 ▶リキサ警察署を旧兵士らが襲撃。

18日 ▶バウカウ県で、通行料を強要する住民と警官隊が衝突、警官2人が重傷。

21日 ▶外相、外務省職員を侮辱したとして、『スアラ・ティモール・ロロサエ』紙に謝罪要求。

25日 ▶バウカウ県で約300人のデモ隊、暴徒化して警察署を襲撃。警官4人が負傷。

26日 ▶ペロ司教、病気を理由に司教職を辞任すると表明。1983年から司教を務める。

27日 ▶インドネシア人権裁、暴動煽動の罪で併合派民兵組織副司令官エウリコ・グテレスに対して禁固10年の判決。

28日 ▶CPD-RDTL、旧 Falintil 兵士ら約1000人とともに反政府デモ。

12月4日 ▶ディリで大規模な暴動が発生。暴徒は商店などに投石・放火、首相宅が焼失。

14日 ▶外相、中国を公式訪問（～21日）。

27日 ▶インドネシア人権裁、元ディリ軍区司令官スジャルウォ中佐に、1999年9月6日のペロ司教宅襲撃事件で禁固5年の判決。

30日 ▶インドネシア人権裁、1999年6月のリキサ教会襲撃事件で、元陸軍特殊部隊ヤヤット・ストウラジャット中佐に無罪判決。

参考資料 東ティモール 2002年

① 内閣主要閣僚名簿 (2002年5月20日発足)

大統領	Jose Alexander Gusmao ¹⁾	水道・電気担当国務大臣	Egidio de Jesus
首相兼開発環境大臣		労働・連帯担当国務大臣	Arsénio Paixão Bano ¹⁾
	Marí Bim Amude Alkatiri ²⁾	観光・環境・投資担当国務大臣	
外務協力上級大臣	José Ramos Horta ¹⁾		Jose Teixeira
法務大臣		閣議担当国務大臣	Gregório José da Conceição
	Ana Maria Pessoa Pereira da Silva Pinto ²⁾		Ferreira de Sousa ²⁾
計画・大蔵大臣		首相府付議会担当国務大臣	
	Maria Madalena Brites Boavida ²⁾		Antoninho Bianco ²⁾
内務大臣	Rogerio Tiago Lobato	外務協力副大臣	Jose Luis Guterres
保健大臣	Rui Maria de Araujo ¹⁾	外務協力副大臣	Jorge da Conceição Teme ²⁾
運輸・通信・公共事業大臣		内務副大臣	Ilda Maria da Conceição ¹⁾
	Ovidio de Jesus Amaral ²⁾	法務副大臣	Domingos Maria Sarmento ¹⁾
教育・文化・青年・スポーツ大臣		法務副大臣	Manuel Abrantes
	Armindo Maia ¹⁾	計画・大蔵副大臣	Aicha Bassarewan
農業・水産・林業大臣		運輸・通信・公共事業副大臣	
	Estanislau Aleixo da Silva ²⁾		Ceser Vital Moreira
国防担当国務大臣		教育・文化・青年副大臣	Virgilio Smith
	Roque Félix de Jesus Rodrigues ¹⁾		
商業・工業担当国務大臣			
	Arlindo Rangel da Cruz ²⁾		

② 大統領選挙結果 (2002年4月14日投票)

県名	シャナナ・グスマン	フランシスコ・ザビエル・ド・アマラル	無効票	合 計
アイレウ	4,893	10,138	475	15,506
アイナロ	12,883	7,053	942	20,878
バウカウ	34,019	5,610	1,954	41,583
ボボナロ	28,413	2,840	1,076	32,329
コバリマ	19,930	2,474	1,037	23,441
ディリ	62,168	13,960	2,416	78,544
エルメラ	33,300	4,475	1,473	39,248
ラウテム	20,893	1,212	639	22,744
リキサ	17,302	2,179	751	20,232
マナトゥット	12,250	2,512	644	15,406
マヌファヒ	10,050	7,052	497	17,599
オエクシ	21,903	2,063	689	24,655
ヴィケケ	23,630	1,578	1,175	26,383
合 計	301,634	63,146	13,768	378,548

(出所) East Timor Election Website (<http://www.easttimorelections.org>).

(注) 1) 無所属 2) フレティリン所属。
(出所) East Timor Election Website (<http://www.easttimorelections.org>) など。

③ 2001年憲政議会選挙結果(有効投票総数363,501票)

政党名	略称	設立	現在の系統	候補者数	得票率(%)	議席数
キリスト教民主党	PDC	2000	CNRT	73	1.98	2
ティモール民主同盟	UDT	1974	CNRT*	71	2.36	2
民主党	PD			73	8.72	7
ティモール民主大衆協会	Apodeti	1974	CNRT	15	0.60	-
独立東ティモール革命戦線	Fretilin	1974	CNRT*	75	57.37	43
ティモール戦士協会	Kota	1974	CNRT	75	2.13	2
東ティモール国民共和党	Parentil			52	0.54	-
ティモール国民党	PNT	1999	CPD-RDTL	48	2.21	2
ティモール労働者党	PTT	1974	CNRT	33	0.56	-
マウベレ民主党	PDM	2000	CNRT	54	0.49	-
民主社会党	PSD	2000	CNRT	74	8.18	6
ティモール・キリスト民主党	UDC/PDC	1998	CNRT	74	0.66	1
ティモール人民党	PPT	2000	統合派	71	2.01	2
ティモール社会党	PST	1990's	CNRT	75	1.78	1
ティモール社会民主協会	ASDT			73	7.84	6
自由党	PL			32	1.10	1
無所属				5	1.47	-
選挙区選挙合計						75
独立東ティモール革命戦線 (Fretilin)	オエクシ県を除く12県で当選					12
無所属	オエクシ県で当選					1
比例代表選挙区選挙合計						13
総計						88

(注) CNRT = ティモール民族抵抗評議会。

CPD-RDTL = 東ティモール民主共和国防衛人民評議会。

* 現在 CNRT と緊張関係にある。

(出所) East Timor Election Website (<http://www.easttimorelections.org>).

East Timor's Political Parties and Groupings, ACFOA Development Issues, March 2001.

主要統計 東ティモール 2002年

1 基礎統計

	1990	1995	1998	1999	2000	2001	2002
人口(人)	747,557	839,719	888,000	-	-	795,000	820,000
労働力人口(人)	308,199	355,641	367,600	-	-	325,930	-
消費者物価上昇率(%)	6	8	80	140	20	3	0
失業率(%)	1.7	5.3	-	-	-	16.9	-

(注) 消費者物価上昇率は首都デリの率(2000年まではルピア基準, 2001年以降は米ドル基準)。

失業率は労働力統計や計画委員会『国家開発計画』をもとに算出。2001年の人口, 労働力人口は村落調査(Survey on SUCOS), 2002年のそれは2002年生活水準調査(LSMS)に基づく推計値。

(出所) 1990, 1995年はBadan Pusat Statistik (BPS), Statistik Indonesia 1990, 1995.

1998年以降の消費者物価上昇率はIMF, それ以外は計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

2 産業別国内総生産(実質:2000年価格)

(単位:100万ドル)

	2000 推定値	2001 推定値	2002 計画値	2003 計画値	2004 計画値	2005 計画値	2006 計画値	2007 計画値
農林水産業	83.3	96.0	100.1	103.8	109.4	116.5	124.5	133.0
鉱業・採石業	3.1	3.2	3.3	3.5	3.6	3.8	4.1	4.3
製造業	8.7	9.3	9.5	9.9	10.4	11.0	11.8	12.6
電気・ガス・水道	2.6	2.9	3.0	3.0	3.1	3.4	3.6	3.9
建設業	45.9	50.6	50.4	49.7	51.7	54.9	59.3	63.8
商業・ホテル・飲食業	25.1	29.1	28.0	26.5	27.3	29.0	31.5	33.5
運輸・通信業	23.2	26.1	25.3	24.2	25.1	26.8	29.1	31.3
金融・不動産業	21.1	24.4	23.7	22.4	23.2	24.7	26.6	28.3
サービス業	108.2	138.1	134.5	126.5	119.8	116.0	115.3	118.8
国内総生産(GDP)	321.1	379.8	377.8	369.4	373.7	386.0	405.7	429.4
実質GDP成長率(%)	-	18.3	-0.5	-2.2	1.2	3.3	5.1	5.8

(注) 2000年は大蔵省, 2001年はIMF, 2002~2007年はIMFおよび計画委員会による。また, 上表は石油ガス部門は含まれていない。

(出所) 計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

3 国家予算

(単位:100万ドル)

	2000 実績	2001 実績	2002 修正値	2003 予算値	2004 計画値	2005 計画値	2006 計画値	2007 計画値
歳入総額	156.2	286.6	292.3	223.3	200.1	204.9	186.7	211.7
対GDP比(%)	52.8	80.7	76.9	62.4	57.0	55.4	46.7	48.6
国内歳入	2.0	15.5	19.4	21.3	20.7	22.4	25.3	27.6
直接税	0.0	0.8	4.6	4.3	4.3	4.6	5.0	5.4
間接税	2.0	11.4	12.4	14.3	13.7	14.5	15.3	17.0
税外収入	0.0	3.3	2.4	2.7	2.7	3.3	5.0	5.2
石油ガス収入	0.0	12.9	12.0	21.3	32.7	76.4	76.4	99.1
外国援助	154.2	258.2	260.9	180.7	146.7	106.1	85.0	85.0
歳出総額	156.2	287.5	289.3	222.2	193.5	180.7	188.3	196.6
経常支出	28.7	29.6	47.0	60.9	68.2	73.7	79.5	85.9
資本・開発支出	127.5	257.9	242.3	161.3	125.3	107.0	108.8	110.7

(注) 2000～2003年は大蔵省, 2004～2007年は計画委員会による。

(出所) 計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

4 国際収支

(単位:100万ドル)

	2000 実績	2001 実績	2002 修正値	2003 予算値	2004 計画値	2005 計画値	2006 計画値	2007 計画値
貿易収支	-199.9	-233.5	-187.3	-151.4	-150.1	-147.6	-147.7	-155.0
財輸出	4.9	4.0	9.4	16.7	20.7	28.4	34.8	40.0
財輸入	-204.8	-237.5	-196.7	-168.1	-170.8	-176.0	-182.5	-195.0
サービス収支	-57.7	-61.3	-49.9	-38.4	-25.1	-20.6	-19.2	-18.0
石油ロイヤルティ収入	3.0	4.4	1.6	3.0	19.1	29.6	28.5	31.0
公的経常資金移転(純)	307.2	279.7	165.8	131.3	105.1	103.8	105.3	108.0
経常収支	52.6	-10.7	-69.8	-55.5	-51.0	-34.8	-33.1	-34.0
資本・金融収支	-4.2	36.0	46.9	29.0	35.8	35.1	49.2	51.0
誤差・脱漏	-32.4	-17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総合収支	16.0	7.7	-22.9	-26.5	-15.2	0.3	16.1	17.0
準備金(粗)	19.0	26.7	3.8	-22.7	-37.9	-37.6	-21.5	-4.5
ティモール海沖勘定	0.0	3.0	9.1	10.4	17.6	42.9	42.0	58.5

(注) 計画委員会およびIMFによる値。

(出所) 計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

Yearbook of Asian Affairs: 2002 - 2009 Timor-Leste

2003

2003年の東ティモール

(ティモール・レステ)

国内政治 p.024

経 済 p.026

対外関係 p.028

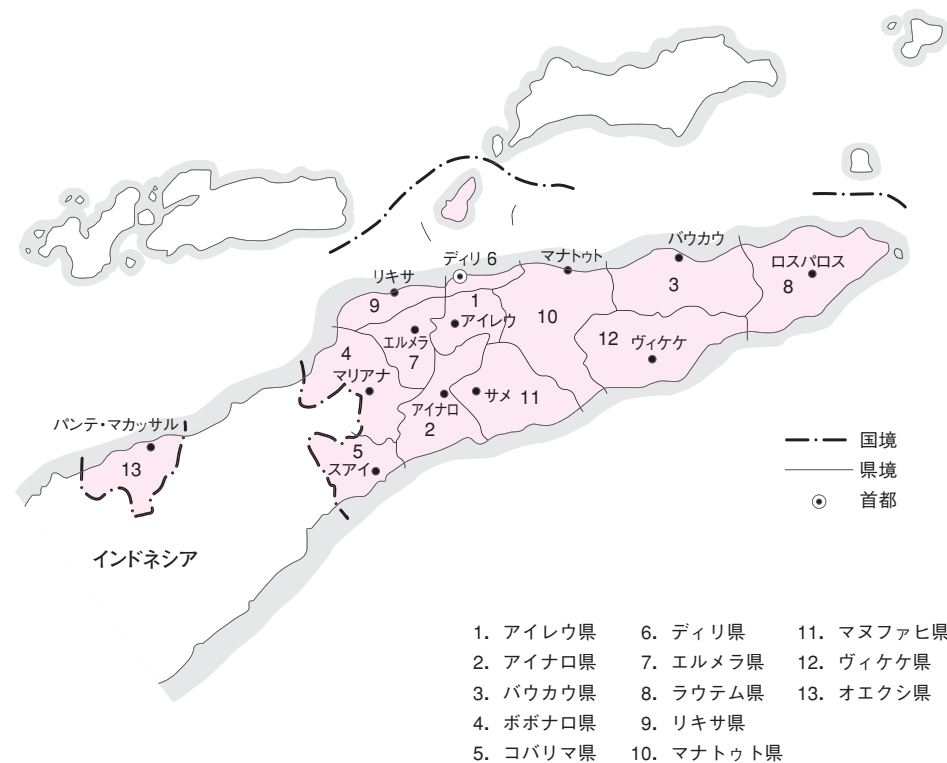
重要日誌 p.029

参考資料 p.031

主要統計 p.033

東ティモール

東ティモール民主共和国	宗 教	キリスト教、イスラーム教
面 積 1万4610 km ²	政 体	共和制
人 口 82万人(2002年生活水準調査推計)	元 首	シャナナ・グスマン大統領
首 都 ディリ	通 貨	米ドル、センタボ
言 語 ポルトガル語、テトゥン語	会計年度	7月～6月



不安の残る「ポストUNMISET」に向けての準備態勢

みずの くみこ
水野 久美子

概 況

独立して1年半、東ティモールは引き続き海外からの援助に支えられて、国のインフラ整備をはじめ、さまざまな政策の策定とその実施により国造りに邁進している。しかしながら、この2003年は、行政機構の強化や治安と司法の分野において支援を行っている国連東ティモール支援団(UNMISET)がその役割を2004年5月20日に終えるという、差し迫った現実が大きく影を落とした1年であった。経済分野においては、すでに国連外国人職員の漸次撤退や外国資本の撤退等を原因とする経済の沈滞が起きており、失業問題はさらに悪化した。治安面においては、西ティモールからの民兵侵入、反政府グループの不穏な動きなどに加え、背後関係が不明な事件も多く起こり、ほとんどのケースで十分な解決に至っていない。アルカティリ政権は国会で多数を握る与党に支えられ、安泰である。しかしさまざまな政治、経済、社会問題に対しては、その政治的権力を武器にその場限りの対処をしているだけで、根本的な解決策を見出せないでいるようである。

国内政治

内閣改造と政党対立

2003年の国内政治は、3月の内閣改造、与党である独立東ティモール革命戦線(フレティリン)と野党の対立、および主要政党内の内紛によって色づけられた。3月6日に行われた第一次内閣改造においてはアナ・ペソア法務大臣が新設の官房長官に就任した。また2002年12月4日に発生したデiri暴動に対する責任を問われていたロゲリオ・ロバト内務大臣は再任を果たした。前回に引き続き野党が排除され、閣僚29名中19名がフレティリン党员(残りは非政党内)で構成された。親ポルトガルである「海外帰国組」とりわけ「モザンビーク・コネクション」を有する人々が重要ポストに配置され、よりアルカティリ色が濃い人事となった。

アルカティリ政権の政治手法は独裁的であるとして、野党の不満は鬱積している。実際、フレティリンによって提案される法案の多くが野党の激しい抵抗にあった。また4月には反フレティリン連合というべき野党8政党による「国民統一プラットフォーム」が立ち上げられた。しかし、間もなく連合内において意見対立が浮上し、ティモール社会民主協会(ASDT)とティモール民主連盟(UDT)が離反することになった。この離反により連合としてのパワーは弱体化し、実質的には民主社会党(PSD)および民主党(PD)が真の野党として役割を果たすことになった。

また、幾つかの主要政党内で指導権争いが起きた。キリスト教民主党(PDC)においては、党内の反対派がアントニオ・シーメンズ党首に対する不信任の動議を叩きつけ、党首をオリンダ・グタレスと交代させることに成功した。また、マリオ・カラスカラン率いる民主社会党(PSD)においてもカラスカランと副党首のレアンドロ・イサックの間で対立がおこり、メディアを通じての舌戦にまで発展した。結局、党大会においてイサックは党から除名され、カラスカランは今後5年間党首のポストを保持することとなったが、党大会の結果を不服に思った党内の一部は離党も辞さないとの姿勢もみせた。

さらに与党フレティリンの内紛も表明化した。アルカティリ首相兼党幹事長がアナ・ペソア元法務大臣を官房長官に抜擢し、そのペソア長官がフレティリン執行部の方針に批判的であった公務員採用委員会(CISPE)代表を解任したことで、党内でアルカティリ首相の党運営に賛否両論が出た。党内の「改革派」と名乗るグループは、党幹事長(アルカティリ)の権限を抑え、一般党员の声がより党の政策に反映されるべくフレティリンの綱領を変更しようと臨時党大会の開催を大衆に訴えているが、その開催はフレティリン党首のフランシスコ・グテレス(ル・オロ)国会議長の承認によって可能なことから、当分実現の見込みはない模様である。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

要約すれば、国会88議席中55議席を占めるフレティリンに対し、野党は内紛も手伝ってか、全く対抗力が弱い。一方、フレティリン内の反アルカティリ派の力も微弱である。一見、政治はダイナミックに動いているものの、次回総選挙が行われる2007年まで、アルカティリ首相による独裁的、側近政治的な政治運営が継続されるものとみられる。

治安悪化と国連撤退への不安

国連は、2004年の5月以降も治安をサポートするが、国境警備のアドバイスをを行う120～150名の国連警察部隊のみとし、現在の1200名の平和維持軍(PKF)は撤退の予定である。国境付近からの国連部隊の撤退は政権の大きな不安要素であり、ラモス・ホルタ外相もあと2年間は数百名の外国部隊の滞在を要求している。しかし国連安全保障理事会で了承を得るのはかなり困難な状況である。

2003年には背景や首謀者が明らかでない不気味な事件が続いた。2002年の12月4日に発生した首都ディリでの暴動の衝撃もまだ冷めぬ1月4日、エルメラ県アッサベの村落で武装集団による襲撃事件が起きた。2月24日にもマリアナ県で身元不明の者がミニバスを襲撃した。また、年末に向けて西ティモールからの民兵の侵入も多くなり、問題となった。1975年憲法への復帰を主張する東ティモール民主共和国防衛人民評議会(CPD-RDTL)の反政府活動も依然として活発である。この団体は13県すべてに支部を持ち、村落において、身分証明書の発行などを通じて独自の行政機構を作ろうと試みている。さらに4月にアッサベでおきた村落襲撃事件に深く関与したとされる「コリマウ2000」と呼ばれる民族主義団体の存在があり、その活動は2003年後半には鎮静化したものの、引き続き治安上の不安要因となっている。

経 済

国連撤退の不安とディリ・地方間の経済ギャップ

東ティモール経済は外国援助に依存しており、毎年度、首都ディリで行われる支援国会合で優先プログラムや予算に関する議論を行っている。2003/04年度の家計予算7810万ドルのうち75%は外国援助である。また2003年の1人当たりGDPは400～500ドル(GDPは2000年より公式には計測されておらず、支援国は250～300ドルと見積もっている)と非常に低い。治安上の不安に加え、外資活動に課税しようとい

う動きもあって多くの外資が撤退し、また外国資本の流入も非常に遅い。投資法は緊急に必要なもので、12月に行われた支援国会合でもシャナナ・グスマン大統領がこれを訴えた。また、現在最も深刻な問題の一つに若者の失業があり、15歳から24歳までの若者の43%以上が失業している。政府もしくは民間企業で働く機会がわずかであるために、ポルトガル、オーストラリア、アイルランド、イギリスなどに仕事を求めて国を離れる若者も多い。また、2003年に顕著な傾向としては、2004年の国連撤退を控え、外国人居住者が徐々に引き揚げており、外国人相手の商売、特に住居等のレンタル分野が急速に沈滞化している。

政府の経済発展プログラムに目を移すと、その中心は民間部門の発展と国民生活の向上にある。多くの援助国は、2国間援助においても世界銀行やNGOを通じたキャッシュ・プログラム(具体的なプロジェクトで雇用機会の増加や賃金の直接給付をはかり、村人の生活水準を高めること)に重点を移しており、村民に評価を受けている。しかしながら、ティモール経済はいまだに首都ディリのみで歯車が回転しているようである。ディリとその周辺で、売店やガソリン販売店、衣料品店などの小規模小売店が増えており、競争も激しくなっている一方、村民はディリで物を売買するため、村を離れなければならない状況である。実際、生活必需品は輸入品が多く、それらはオーストラリア人、シンガポール人、中国人等が経営するスーパー・マーケットに置かれ、現実的に一般庶民が購入できない値段になっている。また、銀行の開業は進んでいるが、ティモール人の小規模経営者に資金を融通しているのはバンク・ナショナル・ウルトラマリノ(ポルトガル系)だけで、国民が個人で事業を始めるのは非常に難しい状況にある。

ティモール・ギャップと石油収入

ティモール経済は今後数十年、オーストラリアとの境界を共有するティモール・ギャップからの石油・ガス採掘収入に大きく依存することになる。4月にオーストラリアとの間でティモール海協定が締結され、これにより、今後17～20年間に於いてこの国に総額30億ドルの収入をもたらすと期待されるバユ・ウンダン石油・ガス田の開発も可能となった。しかし、オーストラリアとの間における国境の線引き交渉が11月に中断したため、一体いつからどれぐらいの石油収入が見込めるのか分らない状況にある。東ティモール政府は、現行の国際法原則に基づいて、2国間にある海の600*₀の中間線を国境とすべき(これにより石油埋蔵推量の90%が東ティモール側に属することになる)と主張しているが、オーストラリア政

府は、一部において東ティモールの海岸線からわずか150^{キロメートル}沖となる、自国の大陸棚の延長線を境界線とすべきと主張している。この線引き交渉は2004年4月に再開される見通しであり、交渉力に定評のあるアルカティリ首相に東ティモール国民の大きな期待がかかっている。

対 外 関 係

東ティモールは独立達成後、一段と活発な外交を展開している。国際社会も21世紀最初に誕生したこの国を暖かく迎えているといつてよいであろう。東ティモールの外交は全方位的であるのが特徴で、アメリカ主導のイラク戦争・統治を基本的に承認し、公式通貨も米ドルを採用しつつも、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)と国交を有している。また、国連、IMF、世銀、その他さまざまな国際組織に参加し、ASEANへの早期加盟を目指している。元統治国インドネシアとの2国間関係においては、過去の人権侵害問題、西ティモールにおける難民帰還問題、国境問題など、懸案事項が少なくないが、すでに活発な経済交流や治安分野における協力があり、基本的には良好な関係を保っている。隣国オーストラリアとの関係では、ティモール・ギャップ交渉が緊張要因となっているが、両国の経済・治安面での協力意欲はかなり高い。

2004年の課題

2004年をもって、住民投票後4年半、治安・行政機能の回復と国造りを支えてきた国連がその役割を終える。経済的には、国連の存在により潤っていたビジネスが、国連職員が去ることで消滅する。また治安分野においては、国連平和維持軍(PKF)と国連警察(UNPOL)が撤退し、ティモール国家警察(PNTL)と国防軍(FDTL)が主体となるが、それらが政治抗争に端を発する治安問題に十分に対処できるのか疑問が残る。グスマン大統領は、2004年を平和と安定の年にしたいとし、政府も繰り返し政治的統一の重要性を訴え、過去の怨念を忘れて将来に目を向けようと呼びかけている。国民に対しても「開かれた統治」(Open Governance)を謳って、政治リーダーが各県を訪れ市民との対話を進め始めた。国造りにおける市民参加は引き続き重要なテーマである。しかし2004年は政府にとってとりわけ経済と治安分野での緊急な問題解決に追われる多難な年となろう。

(インドネシア・東ティモール政治研究者)

重要日誌 東ティモール 2003年

1月1日 ▶西ティモールに居る約3万人の東ティモール人に対して「国連難民高等弁務官事務所」(UNHCR)が公式に難民としての認定を取り消す。

4日 ▶エルメラ県アッサベの村落を武装集団が襲撃。村長を含む6名を殺害。

10日 ▶2002年12月4日にディリで発生した暴動に関する調査チームが結成される。

20日 ▶ヘルマン・グルトン元ディリ警察長、インドネシア人権裁判において懲役5年の判決。

25日 ▶首都ディリで政府と「東ティモール民主共和国国防衛人民評議会」(CPD-RDTL)との間で「国民対話」を実施。

2月4日 ▶国連東ティモール支援団(UNMISET)重大犯罪部門(SCU)がインドネシア国軍メンバー15名と併合派民兵17名を「人道に対する罪」でディリ裁判所に起訴。

8日 ▶中ジャワで神学を学んだアーリンド・マルカルが初代駐インドネシア大使に任命される。同日メガワティ・インドネシア大統領と会談。

14日 ▶ディリで東ティモール人元囚人のためのワークショップ開催(～16日)。

17日 ▶受容・真実・和解委員会が元政治囚に関する公聴会を開始。

20日 ▶クアラルンプールにおける非同盟諸国会議(NAM)高官会議で東ティモールのNAM加盟を承認。

24日 ▶マリアナ県で身元不明のガンマンがミニバスを襲撃、1名殺害。250～300名の国連PKFが派遣される。

▶SCUが、ディリ地方裁判所に対して、ウィラント・インドネシア元国軍司令官ほか6名の将校と元東ティモール州知事アビリオ・ソアレスを人道に対する罪で起訴。

28日 ▶SCUが元「アイタラク」民兵組織司令官エウリコ・グタレスを含む48名を起訴。

3月1日 ▶オーストラリア・テルストラ社が東ティモールの基幹通信事業から撤退。ポルトガルのテレコム社が引き継ぐ。

3日 ▶アナン国連事務総長が治安の悪化を理由に国連部隊の撤退計画を一時凍結するよう安保理に呼びかける。

6日 ▶内閣改造。官房長官職が新設され、アナ・ベソア法務大臣を任命。

11日 ▶駐豪大使にジョージ・テメが任命される。

24日 ▶第一野党の民主党(PD)党首フェルナンド・アラウジョがアルカティリ首相に対する五つの不満を表明。

25日 ▶日本の「東ティモールにおける元兵士およびコミュニティのための復興・雇用安定プログラム」への無償資金協力のための書簡がディリにおいて交換される。

4月2日 ▶アルカティリ首相と在東ティモール豪大使の間で文書が交わされ「ティモール海協定」が実効化。

3日 ▶国連安保理が、当初2004年に予定していた国連部隊の撤退を延長する主旨の第1473号決議を全会一致で採択。

7日 ▶野党8党が連合「国民統一プラットフォーム」を立ち上げる。

23日 ▶ラモス・ホルタ外務協力大臣訪日(～26日)。

5月13日 ▶最高裁判所初代長官にクラウディオ・シメネスが就任。

21日 ▶インドネシア人権裁判でトノ・スラットマン元東ティモール司令官に無罪判決。

26日 ▶SCUがジョアン・タバレス元併合派民兵総組織司令官のほか、4名のインドネシア軍将校を人道に対する罪で起訴。

9月4日▶住民投票時に起きた人権侵害者を
国際裁判にかけろべきとの大きなデモ。

15日 ▶受容・真実・和解委員会の公聴会において1974～1976年の政治闘争に関して大統領、外相、首相などが証言(～18日)。

教育・文化・青年・スポーツ大臣	Armindo Maia*
保健大臣	Rui Maria de Araújo*
法務大臣	Domingos Sarmento*
国防担当国務長官	Roque Félix de Jesus Rodrigues**
労働・連帯担当国務長官	Arsénio Paixão Bano*
商業・工業担当国務長官	Arlindo Rangel da Cruz**
閣議担当国務長官	Gregório José da Conceição Ferreira de Sousa**

首相府付議会担当国務長官

Antoninho Bianco**

水道・電力担当国務長官 Egídio de Jesus**

観光・環境・投資担当国務長官

José Teixeira**

教育・文化・青年・スポーツ担当国務長官

Virgílio Smith**

公共事業担当国務長官

João Baptista Fernandes Alves*

外務・協力副大臣 Olímpio Branco**／

Jorge da Conceição Teme**

運輸・通信・公共事業副大臣

Ceser Vital Moreira**

開発・環境副大臣

Abel de Fátima da Costa Ximenes**

法務副大臣 Manuel Abrantes*

計画・財務副大臣 Aicha Bassarewan*

内務副大臣 Alcino Araújo Baris*

農業・水産・林業副大臣

Francisco Tilman de Sá Benevides**

保健副大臣 Luís Lobato**

教育・文化・青年・スポーツ担当副大臣

Rosália Corte Real**

(注) *＝無所属，**＝フレティリン所属。

(出所) 閣議担当事務局資料。

③ 国会議席配分

政 党 名	略称	設立	政治的傾向	議席数
キリスト教民主党	PDC	2000	キリスト教進歩派	2
ティモール民主同盟	UDT	1974	保守右派	2
民主党	PD	2001	中道右派	7
独立東ティモール革命戦線	Fretilin	1974	左派進歩主義	55
ティモール戦士協会	Kota	1974	右派進歩主義	2
ティモール国民党	PNT	1999	進歩派民族主義	2
民主社会党	PSD	2000	中道右派	6
ティモール・キリスト民主党	UDC/PDC	1998	キリスト教保守派	1
ティモール人民党	PPT	2000	保守右派	2
ティモール社会党	PST	1990年前半	マルクス・レーニン主義	1
ティモール社会民主協会	ASDT	1974	保守	6
自由党	PL	2000	右派	1
無所属				1
総 計				88

主要統計

東ティモール 2003年

1 基礎統計

	1990	1995	1998	1999	2000	2001	2002
人 口(人)	747,557	839,719	888,000	-	-	790,000	820,000
労 働 力 人 口(人)	308,199	355,641	367,600	-	-	325,930	-
消費者物価上昇率(%)	6	8	80	140	20	3	0
失 業 率(%)	1.7	5.3	-	-	-	16.9	-

(注) 消費者物価上昇率は首都ディリの率(2000年まではルピア基準，2001年以降は米ドル基準)。失業率は労働力統計や計画委員会『国家開発計画』をもとに算出。2001年の人口，労働力人口は村落調査(Survey on Sucos)，2002年のそれは2002年生活水準調査(LSMS)に基づく推計値。2004年中旬に独立後初の人口調査が行われる見通し。

(出所) 1990，1995年はBadan Pusat Statistik (BPS)，Statistik Indonesia 1990，1995。1998年以降の消費者物価上昇率はIMF，それ以外は計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

2 産業別国内総生産(実質：2000年価格)

(単位：100万ドル)

	2000 推定値	2001 推定値	2002 計画値	2003 計画値	2004 計画値	2005 計画値	2006 計画値	2007 計画値
農 林 水 産 業	83.3	96.0	100.1	103.8	109.4	116.5	124.5	133.0
鉱 業 ・ 採 石 業	3.1	3.2	3.3	3.5	3.6	3.8	4.1	4.3
製 造 業	8.7	9.3	9.5	9.9	10.4	11.0	11.8	12.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	2.6	2.9	3.0	3.0	3.1	3.4	3.6	3.9
建 設 業	45.9	50.6	50.4	49.7	51.7	54.9	59.3	63.8
商 業 ・ ホ テ ル ・ 飲 食 業	25.1	29.1	28.0	26.5	27.3	29.0	31.5	33.5
運 輸 ・ 通 信 業	23.2	26.1	25.3	24.2	25.1	26.8	29.1	31.3
金 融 ・ 不 動 産 業	21.1	24.4	23.7	22.4	23.2	24.7	26.6	28.3
サ ー ビ ス 業	108.2	138.1	134.5	126.5	119.8	116.0	115.3	118.8
国 内 総 生 産(GDP)	321.1	379.8	377.8 (472) ¹⁾	369.4 (410) ²⁾	373.7	386.0	405.7	429.4
実 質 GDP 成 長 率(%)	-	18.3	-0.5 (3) ¹⁾	-2.2 (-3) ²⁾	1.2	3.3	5.1	5.8

(注) 2000年は大蔵省，2001年はIMF，2002～2007年はIMF および2002～2007年国家開発計画・計画委員会による。また，上表に石油ガス部門は含まれていない。2002年の修正値，2003年の見積値は，支援国会合(2003年12月)。1)修正値。2)見積値。

(出所) 計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

3 国家予算

(単位:100万ドル)

	2000 実績	2001 実績	2002 修正値	2003 予算値	2004 計画値	2005 計画値	2006 計画値	2007 計画値
歳入総額	156.2	286.6	292.3	223.3	200.1	204.9	186.7	211.7
対GDP比(%)	52.8	80.7	76.9	62.4	57.0	55.4	46.7	48.6
国内歳入	2.0	15.5	19.4	21.3	20.7	22.4	25.3	27.6
直接税	0.0	0.8	4.6	4.3	4.3	4.6	5.0	5.4
間接税	2.0	11.4	12.4	14.3	13.7	14.5	15.3	17.0
税外収入	0.0	3.3	2.4	2.7	2.7	3.3	5.0	5.2
石油ガス収入	0.0	12.9	12.0	21.3	32.7	76.4	76.4	99.1
外国援助	154.2	258.2	260.9	180.7	146.7	106.1	85.0	85.0
歳出総額	156.2	287.5	289.3	222.2	193.5	180.7	188.3	196.6
経常支出	28.7	29.6	47.0	60.9	68.2	73.7	79.5	85.9
資本・開発支出	127.5	257.9	242.3	161.3	125.3	107.0	108.8	110.7

(注) 2000～2003年は大蔵省, 2004～2007年は計画委員会による。

(出所) 計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

4 国際収支

(単位:100万ドル)

	2000 実績	2001 実績	2002 実績	2003 予算値	2004 計画値	2005 計画値	2006 計画値	2007 計画値
貿易収支	-199.9	-233.5	-181.0	-151.4	-150.1	-147.6	-147.7	-155.0
財輸出	4.9	4.0	6.0	16.7	20.7	28.4	34.8	40.0
財輸入	-204.8	-237.5	-187.0	-168.1	-170.8	-176.0	-182.5	-195.0
サービス収支	-57.7	-61.3	-59.0	-38.4	-25.1	-20.6	-19.2	-18.0
石油ロイヤルティ収入	3.0	4.4	...	3.0	19.1	29.6	28.5	31.0
公的経常資金移転(純)	307.2	279.7	268.0	131.3	105.1	103.8	105.3	108.0
経常収支	52.6	-10.7	28.0	-55.5	-51.0	-34.8	-33.1	-34.0
資本・金融収支	-4.2	36.0	-8.0	29.0	35.8	35.1	49.2	51.0
誤差・脱漏	-32.4	-17.6	-1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総合収支	16.0	7.7	19.0	-26.5	-15.2	0.3	16.1	17.0
準備金(粗)	19.0	26.7	-20.0	-22.7	-37.9	-37.6	-21.5	-4.5
ティモール海沖勘定	0.0	3.0	...	10.4	17.6	42.9	42.0	58.5

(注) 計画委員会およびIMFによる値。2002年の実績値はADBによる値。

(出所) 計画委員会『国家開発計画』2002年5月。ADB『アジア太平洋発展途上国主要指標』2003年。

Yearbook of Asian Affairs: 2002 - 2009 Timor-Leste

2004

2004年の東ティモール

(ティモール・レステ)

国内政治 p.038

経済 p.040

対外関係 p.041

重要日誌 p.043

参考資料 p.045

主要統計 p.047

東ティモール

東ティモール民主共和国

面積 1万4610 km²

人口 92万4642人(2004年人口調査)

首都 ディリ

言語 ポルトガル語, テトゥン語

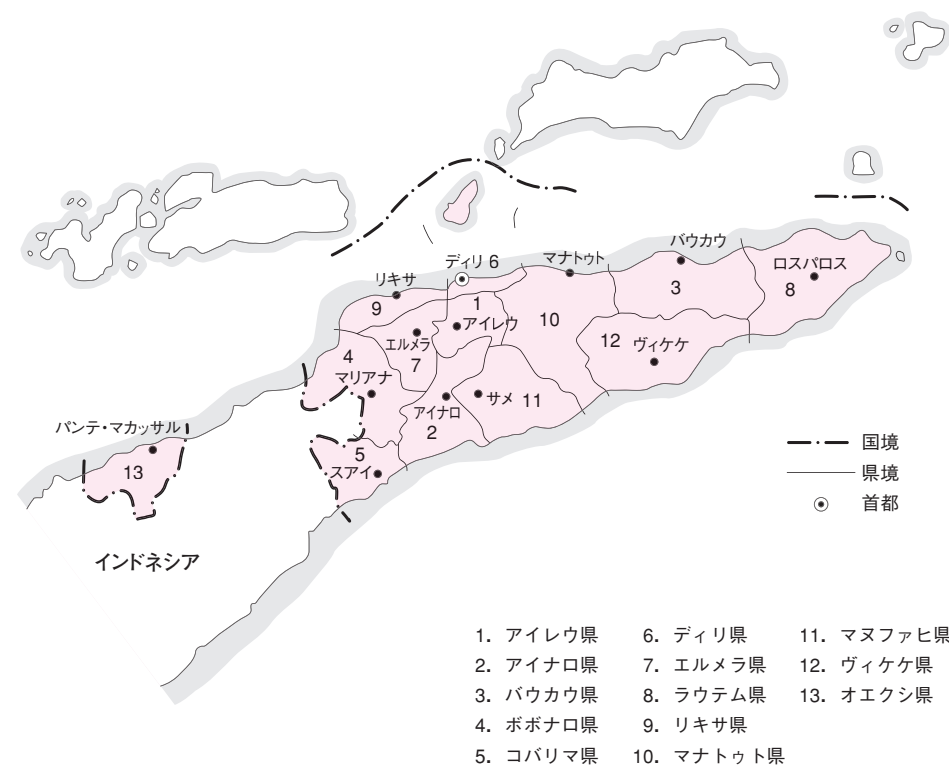
宗教 キリスト教, イスラーム教

政体 共和制

元首 シャナナ・グスマン大統領

通貨 米ドル, センタボ

会計年度 7月～6月



政治・治安は安定、残る「独り立ち」への不安

みずの くみこ
水野 久美子

概 況

独立2年目の東ティモールは、政治・治安分野全般において落ち着きがみられ、破壊的デモや政治的対立に端を発する大規模な暴力抗争なども発生しなかった。国境付近の治安も改善し、人々の陸路の往来もスムーズかつ頻繁に行われるようになり、国境をまたぐ経済交流も進展した。また民間ビジネス活動もより活発になり、現在48を超える国が同国企業をパートナーとして経済活動を行っている。政府の懸案事項であった国連東ティモール支援団(UNMISSET)の撤退は2005年5月20日まで延期されることになり、撤退前に解決すべき問題に取り組むさらなる機会を持った。しかし、行政、財政・金融、司法・法執行などあらゆる分野で独り立ちするにはまだ程遠く、「撤退後」への準備に翻弄される1年でもあった。

国内政治

地方選挙・元独立派兵士の処遇問題

中央政界においては、アルカティリ首相が野党から次々起こる政策批判への対応に追われたものの、特定の問題をめぐる与野党間の長期的な対立はなかった。最も重要な国家行事は、2003年末より開始された村長・小村長・村落評議員の選挙であり、国家選挙委員会による有権者登録が全13県で行われた。グスマン大統領自ら地方に赴いて有権者教育に努めたが、これには中央政府が行政機関の低いレベルにまでもコミットしているというアピールに加え、出馬するのは与党独立東ティモール革命戦線(フレティリン)からのみで国民は白けているといった噂をかき消す目的もあった。選挙は12月にボボナロ県とオエクシ県の合計68の村と225の小村(全国総数442村、2228小村)で行われ、結果として85%の高い投票率を示した。

国内における最大の政治論争は元独立派兵士の処遇および社会復帰の問題であ

る。7月末首都ディリにおいて発生した元ファリンティル(Falintil)司令官コーネリオ・ガマ(通称L-7)が率いたデモを契機に、この問題が国会でもメディアでも連日議論になった。同デモは政府の元独立派兵士への冷遇に対する不満表明に他の反政府グループが便乗したものであった。結局、大統領自身が「闘争の功労者」を名乗るグループと対話を開始し、首相がこの対応を引き継いだ。が、あらゆる自称「闘争の功労者」が政府に包括的対話を要求し収拾がつかないでいる。この問題の解決のためには政治対話に加え、2003年3月から始まった「東ティモールの元兵士およびコミュニティのための復興、雇用プログラム」(RESPECT)のような雇用および訓練の機会の拡充が求められている。

「正義」の実現とインドネシアの影

本年は旧統治国であるインドネシア政治のダイナミズムにより、東ティモールにおける過去の人権侵害問題が国際的に再度注目を集め、国内でも少なからず反響があった。1つ目の動きとして、インドネシア特別人権裁判および上告審において、1999年住民投票の際に起きた人権侵害で罪に問われたインドネシア治安当局および併合派ティモール人の被告18名中17名に対し無罪の判決が下されたこと、また、2つ目には、インドネシアの大統領選を控え、1999年当時インドネシアの国軍司令官であったウィラント将軍が第一党ゴルカル党の大統領候補に選出され、和解をアピールするために東ティモール政府に接近したことがある。ウィラント将軍に関してはグスマン大統領が1月末にバリにおいて秘密裏に会談を行ったところ、ディリの空港に戻った大統領に対して「我々を裏切った」と叫ぶNGOのデモがあり、大統領がデモ隊になぜ同人に会ったか説明する一幕もあった。

また、人権侵害問題に関連して、2002年1月より開始された比較的軽度の人権侵害に関わる住民間の和解に貢献した「受容真実和解委員会」の活動が本年3月に終了する一方、1999年に起きた重大な人権侵害を取り扱っていた国連下の重大犯罪部門が国連の撤退とともにその任期を終える。両組織が行ってきた取組みはまだ道半ばといえ、何らかの形で継続が求められている。また新たな動きとして、国連が、東ティモールおよびインドネシアの司法プロセスの調査・評価を目的とした「専門調査委員会」を設置・派遣する意向である一方、東ティモールはこの委員会の設置を何とでも避けたいインドネシアの要請もあって両国で「真実友好委員会」を設立することで12月に合意した。正義の追求という課題においてインドネシア、自国民および国際社会の間で苦悩している政府の姿が窺える。

経 済

概 況

2003年は国連プレザンスの急激な減少の影響により GDP はマイナス成長を記録したが、2004年は大規模なインフラ整備、銀行の信用貸しの増加等を受けて1%弱の成長となる見込みである。2004/05年度の国家予算は約7500万ドル、収入は国内税収、石油収入および外国予算援助に分かれ、これに特定プロジェクトに向けられる予算外の外国援助の約2億ドルが加わっている。新国家としては経常予算よりも開発予算により多い配分が望まれるが、公務員の給料、石油燃料その他公務に関わる費用といった経常予算に開発予算の3倍が費やされているのが現状である。貿易に関するデータは乏しいものの、インドネシア、オーストラリア、シンガポールを主要輸入相手国、アメリカ、ポルトガル、インドネシア、日本を主要輸出相手国としている。輸出可能な商品はコーヒー、コプラといった一部の農産品のみであり大幅な入超である。

国連下における一連の支援は、一般庶民の生活に正負両方の効果をもたらしてきた。正の効果は、多くのビジネス機会を生み出し、生活必需品販売を中心にキオスクなどの小規模経営を活気づかせたことである。負の効果は、外国人職員の給料として大量の外国通貨とりわけ米ドルが流入したことで生活必需品の価格が高騰し、その多くが一般庶民には手が届かない価格に留まっていることである。しかし、そういった影響を除外しても、人口の約7割が1日1ドル以下で生活しているという絶対的貧困の問題がある。都市の失業問題や地方経済の停滞はとりわけ深刻である。8割の国民が農民であることから農業および関連の中小規模工業の育成が不可欠であり、同セクターに対する予算配分の明確化、税の減免措置に加え、現在政府が準備している土地賃借・紛争解決に関する法律、投資法その他の経済法の早期法制化の必要性が当地の経済学者たちから指摘されている。

石油交渉

今後数十年、国家経済の行方を大きく左右し、同時に政府の国家運営能力をテストするのはオーストラリアとの境界を共有するティモール・ギャップからの石油・ガス収入である。バユ・ウンダン・ガス油田およびグレーター・サンライズ油田が今後相当の収入を期待できる2大油田であるが、このうちバユ・ウンダ

ン・ガス油田は今年生産が始動し、今後17～20年間に於いて総額30億ドルの収入が見込まれている（その全体が共同開発地域にあり東ティモールはその収入の90%を得ることが確定済み）。他方、グレーター・サンライズ油田はその約20%が共同開発地域に含まれ、その収入の90%を現在暫定的に得ているが、それ以上の収入が得られるか否かは現在難航中のオーストラリアとの交渉結果次第である。石油収入の効率的な使用法に関しては国内で活発に議論されているが、政府は、天然資源のみに頼る危険性を承知しており、その収入を適切に管理・転用しつつ、農業や関連工業の育成を図るのが最も望ましい経済発展路線だとしている。

2004年全国人口統計調査(センサス)

本年7月、国連人口基金の支援により1995年以来初の本格的センサスが行われた。1999年の住民投票を境にして人口の国内外大移動があり、正確な人口分布およびそれに付随する情報の把握が開発計画立案のために早急に求められており、開発計画に関わる政府、援助国、国際援助機関および外国投資家にとって朗報となった。同センサスは、約3500名の調査要員を訓練、動員し、GPS技術を用いて約3週間、19万世帯を訪問して行われた。調査結果によると、総人口は92万4642人、2001年に行われた Suco (村) 調査の値よりも17.4%増であった。首都ディリより東の4県(3～9%増)と比較し、西の8県の人口増(15～30%増)が顕著であった。また、ディリの人口は極小都市にもかかわらずこの3年で実に39%増、4万7000人増えており、首都における深刻な失業を裏付ける数字となった。

対 外 関 係

対外関係は全方位的に順調な展開を見せている。国内にはすでに80以上の大使館・駐在員事務所が開かれる一方、自国大使館は8カ国に置かれ、2005年には日本にも開かれる予定である。2国間関係においては、独立をめぐる歴史的経緯および国境の共有により、必然的に隣国インドネシアおよびオーストラリアとの間で緊張をはらみがちであるが、インドネシアとの協力関係は、この1年で急速な進展を見せている。両国国境はすでに90%以上画定し、国境付近の住人のパスポートなしでの国境往来も合意されている。2004年、若干政治的緊張があったのは、人権に関わる問題において、ディリのモスクに不法滞在していた約250名のインドネシア人イスラーム教徒を年末に国外退去処分とした際であった。オース

トラリアとの関係では、グスマン大統領も認めたように石油交渉における対立から政府レベルで緊張が続いた。日本との関係はさらに緊密となり、国連 PKO 活動に 2 年間総計 2300 名が参加した自衛隊による道路、橋梁等の建設補修、給水支援および民生支援活動は東ティモール国民に高い評価を受けた。UNMISET 撤退が迫るなか、政府は、経済のみならず政治的後ろ盾としても日本に高い期待を抱いている。また、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)とは引き続き特別の友好・協力関係を保っている。多国間外交においては、本年までに様々な主要国際組織のメンバー国となり、積極的に協議に参加している。地域レベルでは、独立 5 年以内の ASEAN への加盟実現が最大目標となっているが、会議参加費用の捻出の面等からハードルはまだ高いとされている。

2005年の課題

グスマン大統領の年末・年始スピーチにもあるように、2005年は引き続き、地方選挙、元兵士問題、石油交渉、人権問題が政府および国民の主要なイシューである。他方、政府・援助国レベルでは、いかに UNMISET が任期終了を迎えるか、言い換えればどのような国連関与を残すかという問題が最大の関心事となっている。様々な議論が現在も続けられているが、国民の安全に直結する軍・警察支援・訓練や国境管理といった治安分野に加え、まだ相当に脆弱である行政、財政・金融、司法部門等への支援継続も求められている。東ティモール政府の外交能力が試される年ともいえるが、それに対する国民の協力も不可欠である。2005 年は大きな転機を迎える年となろう。

(在インドネシア日本大使館専門調査員)

本章については、(インドネシア・東ティモール研究者としての) 執筆者の個人的見解を反映するものであって、日本国外務省および在インドネシア日本国大使館をはじめとするいかなる組織や機関の見解・立場を代弁するものではない。

重要日誌 東ティモール 2004年

1月14日 ▶インドネシア上告審がティンブル・シラエン元東ティモール州警察本部長に無罪判決を下す。

16日 ▶日本政府が旭英昭インドネシア・東ティモール公使を初代東ティモール大使として任命。

2月2日 ▶逢沢外務副大臣が訪問。要人との会談及び自衛隊視察(～3日)。

23日 ▶グスマン大統領訪日。自衛隊派遣を含めた日本の協力で謝意表明。(～26日)。

3月5日 ▶司法制度に関する「国民対話」が行われる(～8日)。

9日 ▶インドネシア上告審がスディオノ元コバリマ県知事他1999年9月に起きたスアイ教会虐殺事件に係わる5名の特別人権裁判における無罪判決を支持。

24日 ▶ロスパロスで青年グループと国軍兵士が衝突、兵士が過剰反応し住民前で発砲。大統領が兵士の行動を遺憾とし、政府に調査勧告を出す。

30日 ▶受容真実和解委員会が活動を終了、最終報告書の完成・発表を2005年に残すのみとなる。

31日 ▶政党法が公布される。

4月1日 ▶インドネシア最高裁がアビリオ・ソアレス元東ティモール州知事に対し禁固3年の判決を下す。

5月5日 ▶国会が2004年3月31日までに犯された犯罪に対する恩赦法を採択。

10日 ▶東ティモール重大犯罪部門(SCU)の裁判官が、ウィラント・インドネシア元国軍司令官(ゴルカル党大統領候補)に逮捕状を発行。

13日 ▶国連安保理が国連東ティモール支援団(UNMISET)のミッションの6カ月延長を決定。

16日 ▶グスマン大統領がインドネシアのメガワティ大統領と会談。

17日 ▶東ティモール援助国会議開催(～19日)。

19日 ▶UNMISET の国防・警察権限が東ティモールに全面移譲される。

24日 ▶1999年に起きたリキサ教会虐殺事件に係わる4名の被告に対するインドネシア特別人権裁判所の無罪判決を最高裁が支持。

25日 ▶UNMISET 代表に長谷川祐弘同副代表が任命される。

26日 ▶国連安保理が西ティモールの危険度を5から4に引き下げる。

29日 ▶グスマン・ウィラント会談がバリで行われる。

6月8日 ▶インドネシア最高裁が、特別人権裁判の判決を支持し、プリヤント陸軍ディリ地区隊長に無罪判決。

19日 ▶ディリから50^{キロ}離れたウラフ村で、2つの武装集団が衝突し、4名死亡、20名以上逮捕。

29日 ▶国会が2004/05年度の予算を承認。

30日 ▶2002年2月より当地にて国連 PKO 活動に参加していた陸上自衛隊が撤退完了。

7月11日 ▶全国国勢調査開始(～30日)。

19日 ▶ディリにて退役軍人を中心とした反政府デモ発生(～20日)。

26日 ▶アルカティリ首相、中国訪問(～31日)。

29日 ▶インドネシア特別人権高裁控訴審が、アダム・ダミリ元軍第9管区司令官他3名の特別人権裁判における有罪判決を覆し無罪、エウリコ・グタレス元併合派組織「アイタラク」司令官を懲役10年から5年に減刑する。

8月13日 ▶インドネシア初代東ティモール大使としてアフメド・ソフワン国家情報庁

44

44

44

44

44

44

44

44

44

① 東ティモール民主共和国政府組織図



① 東ティモール民主共和国政府組織図

① 東ティモール民主共和国政府組織図

① 東ティモール民主共和国政府組織図

計画・財務副大臣	Aicha Bassarewan	閣議担当国務長官	Gregório José da
内務副大臣	Alcino Araújo Baris		Conceição Ferreira de Sousa*
農業・水産・林業副大臣		首相府付議会担当国務長官	
	Francisco Tilman de Sá Benevides*		Antoninho Bianco*
教育・文化・青年・スポーツ担当副大臣		水道・電力担当国務長官	Egídio de Jesus*
	Rosália Corte Real*	観光・環境・投資担当国務長官	
保健副大臣	Luís Lobato*		José Teixeira*
法務副大臣	Manuel Abrantes	教育・文化・青年・スポーツ担当国務長官	
国防担当国務長官			Virgílio Smith*
	Roque Félix de Jesus Rodrigues*	公共事業担当国務長官	
労働・連帯担当国務長官			João Baptista Fernandes Alves
	Arsênio Paixão Bano	(注) *＝フレティリン所属。	
商業・工業担当国務長官		(出所) 東ティモール政府公式ホームページ	
	Arlindo Rangel da Cruz*	他報道。	

③ 国会議席配分

政 党 名	略称	設立	政治的傾向	議席数
キリスト教民主党	PDC	2000	キリスト教進歩派	2
ティモール民主同盟	UDT	1974	保守右派	2
民主党	PD	2001	中道右派	7
独立東ティモール革命戦線	Fretilin	1974	左派進歩主義	55
ティモール戦士協会	Kota	1974	右派進歩主義	2
ティモール国民党	PNT	1999	進歩派民族主義	2
民主社会党	PSD	2000	中道右派	6
ティモール・キリスト民主党	UDC/PDC	1998	キリスト教保守派	1
ティモール人民党	PPT	2000	保守右派	2
ティモール社会党	PST	1990年前半	マルクス・レーニン主義	1
ティモール社会民主協会	ASDT	1974	保守	6
自由党	PL	2000	右派	1
無所属				1
総 計				88

主要統計 東ティモール 2004年

1 基礎統計

	1995	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人 口(人)	839,719	888,000	-	-	795,000	820,000	-	924,642
労働力人口(人)	355,641	367,600	-	-	325,930	-	-	-
消費者物価上昇率(%)	8	80	140	3	0	10	4	4
失業率(%)	5.3	-	-	-	16.9	-	-	-

(注) 消費者物価上昇率は首都デリの率(2000年まではルビア基準, 2001年以降は米ドル基準)。
失業率は労働力統計や計画委員会『国家開発計画』をもとに算出。2001年の人口, 労働力人口は村落調査(Survey on Sucos), 2002年のそれは2002年生活水準調査(LSMS)に基づく推計値。

2004年の値は同年7月に独立後初めて行われた人口調査の結果。

(出所) 1995年はBadan Pusat Statistik (BPS), Statistik Indonesia 1995.

1998年以降の消費者物価上昇率はIMF(2004年の値は4月の数値), それ以外は計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

2 生産指標

(単位:100万ドル)

	1999 推計値	2000 推計値	2001 推計値	2002 推計値	2003 推計値	2004 計画値
名目国民総生産(GNP)	270	329	400	397	372	370
名目国内総生産(GDP)	270	321	387	381	341	328
石油・ガス収入	0	8	13	17	31	42
実質経済成長率(%)	-35	15	15	3	-3	1

(出所) IMF Country Report, No.04/321(2004年10月)。

3 投資-貯蓄バランス

(GDP比%)

	1999 推計値	2000 推計値	2001 推計値	2002 推計値	2003 推計値	2004 計画値
粗 投 資*	21	33	31	29	27	24
国 民 総 貯 蓄	-13	-53	-47	-43	-32	-21
海 外 貯 蓄	34	85	78	73	60	45

(注) *石油, ガス部門における投資を除く。

(出所) IMF Country Report, No.04/321(2004年10月)。

4 政府予算*

(GDP 比%)

	2000	2001	2002	2003	2004
歳入	7.7	8.1	13.5	17.7	20.4
国内歳入	4.0	5.3	5.3	8.2	7.0
石油ガス収入	3.7	2.8	8.2	9.5	13.4
支出	14.5	13.7	19.6	22.1	22.8
経常支出	8.4	10.7	15.6	19.0	19.7
資本支出	6.1	3.0	4.0	3.1	3.1
総合収支	-6.8	-5.5	-6.1	-4.4	-2.4
統合財源財政活動**					
歳入	8	9	15	19	22
支出	122	121	105	91	79
経常支出	98	97	82	72	62
資本支出	26	23	22	19	17
総合収支	-114	-111	-90	-72	-56

(注) *会計年度(7月-6月)基準。例えば、2000年はFY2000/2001。

**政府予算外の援助国・国際金融機関による財政・純財政活動プログラムを含む。

(出所) IMF Country Report, No.04/321(2004年10月)。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004
経常収支						
(政府移転を除く)	-92	-279	-309	-292	-230	-170
(政府移転を含む)	6	48	54	44	43	40
貿易収支	-67	-235	-264	-245	-195	-158
商品輸出*	52	5	4	6	7	8
商品輸入*	-119	-240	-268	-251	-203	-167
総合収支	0	16	8	20	18	17

(注) *1999年の値は未記録の国境貿易を含む。

(出所) IMF Country Report, No.04/321(2004年10月)。

Yearbook of Asian Affairs: 2002 - 2009 Timor-Leste

2005

2005年の東ティモール

(ティモール・レステ)

国内政治 p.052

経 済 p.054

対外関係 p.055

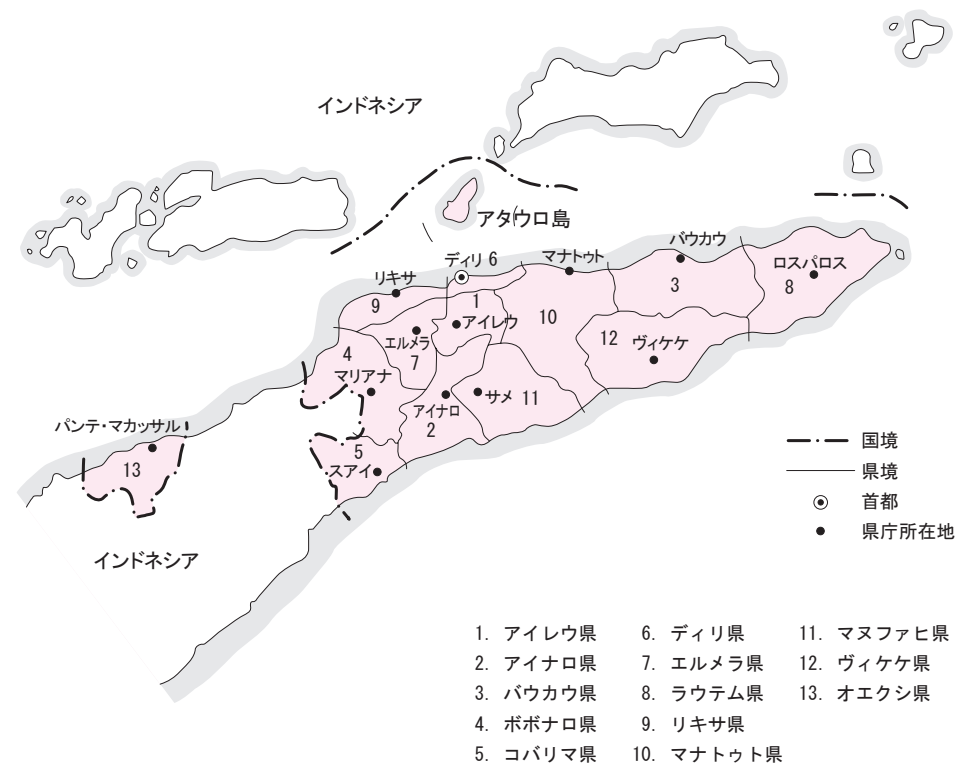
重要日誌 p.057

参考資料 p.059

主要統計 p.061

東ティモール

東ティモール民主共和国	宗 教	キリスト教, イスラーム教
面 積 1万4610 km ²	政 体	共和制
人 口 92万4642人(2004年人口調査)	元 首	シャナナ・グスマン大統領
首 都 デイリ	通 貨	米ドル, センタボ(1米ドル=100センタボ)
言 語 ポルトガル語, テトゥン語	会計年度	7月～6月



国づくりの着実な進展

みずの くみこ
水野 久美子

概 況

独立3年目の東ティモールでは、2002年5月より新国家の運営を支援してきた国連東ティモール支援団(UNMISSET)が任務を終えた。司法、警察などまだ自立が難しい分野は、国連東ティモール事務所(UNOTIL)に1年の任期で引き継がれた。政治・治安全般は安定をみせ、マクロ経済も、原油および主要輸出品のコーヒーの国際価格高騰の影響で高い成長率を示す一方、インフレ率は低く、良好であった。国内政治においては大幅な内閣改造が行われ、アルカティリ政権の一層の基盤強化がはかられた。他方、政党の間では、すでに2007年の議会選挙・大統領選挙に向けた動きもみられ始めている。

国内政治

内閣改造と政党の動き

2005年10月、アルカティリ政権は、分権化と国家開発計画の達成に向けた効率化を目的として大幅な内閣改造を行った。閣僚ポスト数は31から41に増加した(4ポストは空席)。新ポストのなかで最も特徴的なものは、各2〜3県を担当する5つの地区調整担当国務大臣である。このポスト設置の目的は、「オープン・ガバナンス」と呼ばれる政府・国民間の対話を通して、より地方の民衆の声に応えることとされる。しかし、2007年の議会選挙を睨んで地方での支持を固めようとする与党独立東ティモール革命戦線フレティリンの戦略であるとの野党の声もある。また、同じく新ポストとして、政府の処遇に不満のくすぶる退役軍人・元兵士への対応のため、退役軍人・元兵士問題担当国務大臣を設置し、元独立派闘士のデヴィッド・シメネスを充てたことも注目された。

2004年12月から2005年9月にかけて各県で実施されたスコ(村落)選挙の結果は、フレティリンが議席数では9割を獲得したものの得票数では全体の過半数に満た

ず、同党にとっては期待以下の結果となった。一方、野党は、2007年の議会選挙に向けた動きを始めた。まだかなり流動的であるものの、主要野党の民主党(PD)、社会民主党(PSD)、ティモール社会民主協会(ASDT)等が連立に向けた協議を行っている。また、2003年12月に独立後最大の反政府デモを率いた退役軍人コーネリオ・ガマ(L7)や急進派・武闘派の東ティモール民主共和国人民擁護委員会(CPD-RDTL)のメンバー等がティモール抵抗民主国民統一党(UNDERTIM)という新党を結成し注目を集めている。野党の動きには、フレティリンの与党の地位を脅かすほどの勢いはまだないものの、アルカティリ政権側も、議会選挙を睨んで与党に有利な内容の議会议案を推し進める等の戦略をとり始めている。

治安全般においては落ち着きがみられた。インドネシアとの国境における国境警備隊と西ティモール住民との小規模な衝突は数度発生したものの、国内では暴力的なデモは発生せず、またデモや住民間の衝突に対する警察の対応にも成熟度が増してきた。4月には、宗教教育の取り扱いをめぐるカトリック教会が19日間にわたるデモをおこしたが、政府との交渉の結果、平和裡に解決した。他方、家庭内暴力(DV)の増加が全国的な問題として浮上し、大統領が国会における演説で強く防止を呼びかけることもあった。

過去の人権侵害問題

2005年は、インドネシア統治下における人権侵害問題に関し、国内的にも国際的にも大きな展開をみせた年であった。国内では、国連東ティモール暫定統治機構(UNTAET)により設立された重大犯罪部(SCU)による1999年の人権侵害事件にかかわる調査・訴追が終了した。また、同じくUNTAET下で、1974年から1999年の間に生じた人権侵害にかかわる住民間の対立を和解に導くため設立された真実受容和解委員会(CAVR)が、2500ページにわたる報告書の完成とともに約5年間の活動を終えた。インドネシアにおいては、1999年の人権侵害事件を取り扱う一連の裁判において、国軍幹部を含むインドネシア人被告全員の無罪が確定した。しかし、「不処罰」に疑問を呈する国連は専門家委員会(CoE)を設立し、3名の委員が東ティモール＝インドネシア両国の司法手続きを再調査した。そして6月に国連事務総長にインドネシアの裁判のやり直しを求める等、インドネシアに厳しい内容の報告書を提出した。他方、東ティモール＝インドネシア政府間では、同問題については和解・友好を優先すべきとして、CoEの活動を牽制しつつ、真実友好委員会(CTF)の設立作業が進められ、8月より調査活動が開始された。

しかしながら、東ティモール国民の間では、CTFは力関係で勝る隣国インドネシアの圧力に政府が屈して作られたという理解が一般的で、正義実現を求めるCoEやCAVRのような取り組みを歓迎している。グスマン大統領は一貫して正義の追求よりもインドネシアとの和解・友好を優先するという姿勢をとっているが、それは国民の支持を失うリスクをともなうものであり難しい立場に立たされている。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

経 済

概 況

東ティモールの2004/05年度(会計年度7月～6月)の執行予算は79億ドルであり、2005/06年度は112億ドルを計上した。政府は2005年をインフラの年とし、2004/05年度予算において、資本育成を目的とする部門への割り当ては前年度の11%から24%と大きく拡大した。また、投資環境整備にも乗り出し、2005年、内国・外国投資法、保険法、私的リース契約に関する法律を公布した。また、外国投資・輸出と国内投資促進機関がそれぞれ設置され活動を開始した。投資環境整備を急いだ背景には、民間投資が期待どおりに進んでいないこと、また若者の失業が深刻で、毎年1万5000～2万人にのぼる新規労働者を吸収しきれないといった現実がある。2004年より石油・ガス生産が本格的に開始されたが、これは直接雇用を期待できるものではない。なお、政府は、第1次産業を国の経済の基盤としつつも、民間資本の力を借りて中小規模の労働集約的工業を育成したいとしているが、労働者の賃金、能力水準が他の途上国よりかなり不利なのに加え、土地資産法がまだできていないといった問題が残っている。10月に、外国人ビジネスマンの定宿となっていたシンガポール資本の「ホテル・ディリ2000」が、土地登記の問題で突然政府に撤去を命じられたことは、潜在的外国投資家に負のシグナルを送った。

また、2005年は教育・保健衛生分野に力点をおき、社会開発における取り組みが顕著であった。2004/05年度は予算の35%が同分野に充てられ、教育分野の約5割が初等教育の拡充に、保健衛生分野の約5割が病院設備拡充に充てられた。なお、キューバ政府が7年間の予定で230名の医学研修生を受け入れることになり、政府は、医療分野においてキューバとの協力をさらに進めていく計画である。

主要産業である農業部門では、すでに外国政府、海外NGO等による本格的な支援が進められているものの、ほとんどの村では、生産された農産物は質、量、運送費上の問題で自家消費と伝統市場での販売に限られている。そこで若者は村を離れ都市に出ていくが職がないといった現象が続いている。状況打開のため、11月には農業省と主要援助国が調整して農業作業部会を作り、3つの地方支部を設置し、アグリビジネスを2006年より本格化させたいとしている。

ティモール海領海交渉と石油収入

オーストラリア政府との間で激しい交渉を重ねてきたティモール海における資源配分に関する協議が11月30日に終結し、2006年1月に協定の正式署名を行うこととなった。グレーター・サンライズ油田からの収入を50対50の割合で両国に配分することで合意し、その前提条件として、東ティモールは両国の中間線を国境とすべしとする従来の主張を棚上げし、両国間の国境画定を50年間凍結することとした。2004年4月にすでに生産を開始しているバユ・ウンダン油田が対象となる「ティモール海条約」(2002年締結)は依然有効であり、東ティモールは共同石油開発地域(JPDA)から生じる利益の90%を継続して受け取る。同油田は現在の石油価格で今後20年間に145億ドル、1日当たり200万ドルをもたらすものであり、すでに2004年にはGDPを4割押し上げた。政府は7月に石油基金を設立し、今後、すべての石油収入はこの基金に一旦収められ、毎年国会の承認を得て、政府予算における非石油部門の赤字補填に必要な分だけ支出される。政府は、この貴重な収入を堅実に利用し、経済停滞や貧富の差拡大等を防ぎたいとしている。

対 外 関 係

インドネシアとオーストラリアという二大国に囲まれた極小の新国家東ティモールは、友好国を確実に増やすことが戦略的に不可欠であり、実際、積極的な外交により順調にこれを実現してきた。すでに88カ国が大使館・代表部を置き、自

国の大使館・代表部も徐々に増え、2006年には日本とタイに開く予定である。

本年は、グスマン大統領自身の強いイニシアティブでインドネシアとの友好関係が強化された。前述のCTF 設置に加え、両国間の国境をほぼ100%確定した。主要援助国の日本との関係は引き続き緊密で、一連の国連安保理改革の動きにおいては日本の安保理常任理事国入りおよび「G4枠組み決議案」支持を明確にした。2005年は中国が外交攻勢やそのプレゼンスを急速に増大させた。大統領府、外務・協力省のオフィス建築を支援し、政府要人や国家公務員の招聘も積極的であった。また、医療分野の協力をきっかけにキューバとの関係が急速に進んだ。

地域協力分野においては、2005年、ASEAN 地域フォーラム(ARF)に加盟したが、念願の ASEAN 本体への加盟は加盟国に課される義務・役割の重さから近年中の実現は難しいとみられている。

2006年の課題

歴史的にみて多くのポスト紛争国が紛争終結後数年の間に新たな紛争へと逆戻りするなか、独立後3年を経た東ティモールの政治・治安の安定度は特筆すべきである。2006年は、翌年に控える総選挙、大統領選挙をめぐる政党間の駆け引きが激しくなり、政権に不満を持つ武闘派的な勢力による動きが活発化する可能性もあるが、政治はすでに成熟をみせており、暴力をとまなう大きな混乱が起こる可能性は低いであろう。経済においては、石油収入の本格的な流入開始に加え、世界的な石油価格の高騰により財政は潤うことが予想されるが、都市の深刻な失業や農村における貧困といった一般国民の厳しい生活を改善するために、政府が具体的にどう対応していくのかが注目される。

(在インドネシア日本国大使館専門調査員)

本章については、インドネシア・東ティモール研究者としての執筆者の個人的見解を反映するものであって、日本国外務省および在インドネシア日本国大使館をはじめとするいかなる組織や機関の見解・立場を代弁するものではない。

重要日誌 東ティモール 2005年

1月18日 ▶ボボナロ県で武装グループと国家警察・国境警備隊との間で交戦。

28日 ▶グスマン大統領、ジャカルタにてインドネシアのユドヨノ大統領と会談。スマトラ沖大地震・津波被害者への義捐金を渡す。

2月24日 ▶主要日刊紙『スアラ・ティモール・ロロサエ』、国内で飢餓が発生していると報道。政府が、政府機関の同紙購読、広告掲載依頼および同紙記者の政府公式記者会見参加を停止。

25日 ▶ラモス・ホルタ外相と町村外相が日本にて会談。国連安保理改革、国連東ティモール支援団(UNMISSET)の継続問題等に関する意見交換が行われる。

3月9日 ▶豪州との間のティモール海領海交渉がキャンベラで行われる(～11日)。

7日 ▶インドネシア最高裁、トノ・スラットマン元デシリ地域軍管区司令官を無罪としたインドネシア人権裁判所の判決を支持。これにより無罪確定。

11日 ▶グスマン大統領がインドネシア・アチェを訪問し、地震・津波被災地や避難キャンプ視察。

▶東ティモール・インドネシア両大統領が真実友好委員会設置のための文書に署名。

29日 ▶国会が初代の公正・人権監視官(Provedor)としてセバスチャン・ディアス・シーメンズ候補を承認する。

4月6日 ▶国連専門家委員会委員3名が訪問。1999年人権侵害事件に関する司法プロセスについて調査を開始する。

8日 ▶ユドヨノ・インドネシア大統領がデシリを訪問。9日にサンタ・クルズ墓地およびインドネシア兵士が眠るスロジャ墓地を訪問。

19日 ▶デシリで学校カリキュラムにおける

宗教教育の取り扱い問題を発端としたカトリック教会の大規模デモ発生。19日間続く。

21日 ▶東ティモール国境警備隊がインドネシア中尉を誤射。両治安機関が密輸者を追跡していた際に発生。

28日 ▶国連安保理が国連東ティモール事務所(UNOTIL)を設立する1599(2005年)決議を採択。

5月11日 ▶ティモール海領海交渉がシドニーで再開される。

18日 ▶フレティリン結党30周年記念集会開催。5万人が集まる。

20日 ▶デシリで独立3周年式典が開催される。

▶UNMISSET 任期終了。

6月4日 ▶アナン国連事務総長により長谷川祐弘 UNMISSET 特別代表が UNOTIL 特別代表に指名される。

21日 ▶国会が石油基金設立の政府案を全会一致で承認。

7月6日 ▶インドネシアとの合同閣僚会議をジャカルタにて開催(～9日)。このなかで8日、両政府が国連専門家委員会の勧告を拒否する共同声明を発表。

13日 ▶2005/06年度予算が国会で承認される。

18日 ▶「集会とデモに関する法律」を国会が承認。

26日 ▶ASEAN 地域フォーラム(ARF)の25番目の加盟国となる。

27日 ▶新内閣が発表される。

29日 ▶新内閣就任。

▶国連専門家委員会の報告書が公表される。

8月11日 ▶バリにて「真実友好委員会」の委員の就任式が行われる。グスマン大統領とインドネシアのユドヨノ大統領とが同委員会に

関する覚書の交換を行う。

9月6日 ▶ラモス・ホルタ外相が訪日。町村外相と会談。国連安保理改革、日・東ティモール二国間関係、東ティモールにおける国連の活動等に関する意見交換を行う。

12日 ▶新政党ティモール国民統一民主党（UNDERTIM）がマニフェストを発表。

▶国際サッカー連盟（FIFA）に加盟。

14日 ▶インドネシア最高裁がフルマン・グルトン元ディリ警察署長を無罪とする高裁判決を支持。

10月10日 ▶政府がホテル「ディリ2000」を撤去。

15日 ▶オエクシ県で西ティモール民兵が東ティモール警察官を襲撃。

31日 ▶真実受容和解委員会が1974～1999年の人権侵害に関する最終報告書をグスマン大

統領に提出。

11月29日 ▶豪州とのティモール海領海交渉がダーウィンにて終結。グレーター・サンライズ油田からの収入を両国に等分し、その前提として両国間の国境を50年間凍結することで合意。

12月6日 ▶キューバ政府の支援をうけて、東ティモール大学に医学部が設立される。

25日 ▶グスマン大統領が3月に大地震災害を受けたインドネシアのニアス島でクリスマスを迎える。

28日 ▶グスマン大統領がインドネシア・西ティモールのクバンに領事館を正式に開設。グタレス元「アイタラック」民兵組織司令官も出席、大統領が同人の東ティモール訪問を呼びかける。

参考資料 東ティモール 2005年

① 内閣主要閣僚名簿(2005年10月27日改造)

大統領	José Alexander Gusmao	Francisco Benevides
(1)首相／天然資源・鉱物・エネルギー政策大臣	Mari Bin Amude Alkatiri ¹⁾	(24)職業教育・大学副大臣 空席
(2)上級国務大臣／外務・協力上級大臣	José Ramos-Horta	(25)初等中等教育副大臣 Rosária Corte-Real ¹⁾
(3)上級国務大臣／国家行政大臣	Ana Maria Pessoa Pereira da Silva Pinto ¹⁾	(26)保健副大臣 Luís Maria Lobato ¹⁾
(4)計画・財務大臣	Maria Madalena Brites Boavida ¹⁾	(27)法務副大臣 Manuel Abrantes
(5)運輸・通信大臣	Ovidio de Jesus Amaral	(28)開発副大臣 Arcanjo da Silva
(6)内務大臣	Rogério Tiago Lobato ¹⁾	(29)公共事業副大臣 Raul Mousaco ¹⁾
(7)防衛大臣	Roque Felix de Jesus Rodrigues ¹⁾	(30)天然資源・鉱物 エネルギー政策副大臣 José Teixeira ¹⁾
(8)官房長官	Antoninho Bianco ¹⁾	(31)閣議担当国務長官
(9)農業・水産・林業大臣	Estanislau Aleixo da Silva ¹⁾	Gregório José da Conceição
(10)教育・文化大臣	Armindo Maia	Ferreira de Sousa ¹⁾
(11)保健大臣	Rui Maria de Araújo	(32)青年・スポーツ担当国務大臣
(12)法務大臣	Domingos Sarmiento ¹⁾	José Manuel Fernandes ¹⁾
(13)開発大臣	Abel Ximenes ¹⁾	(33)環境調整・国土調査自然開発担当国務大臣
(14)公共事業大臣	Odete Vitor ²⁾	João Baptista Fernandes Alves
(15)労働・連帯大臣	Arsénio Bano	(34)第一地区調整担当国務大臣
(16)外務・協力副大臣	Olimpio Branco ¹⁾	José Maria dos Reis ¹⁾
(17)同上	Adalgisa Magno ¹⁾	(35)第二地区調整担当国務大臣
(18)官房副長官	Ilda da Conceição ¹⁾	Virgílio Smith ¹⁾
(19)同上	Valentim Ximenes ¹⁾	(36)第三地区調整担当国務大臣
(20)計画・財務副大臣	Aicha Bassarewan ¹⁾	Egídio de Jesus ¹⁾
(21)運輸・通信副大臣	空席	(37)第四地区調整担当国務大臣 César da Cruz
(22)内務副大臣	Alcino Araújo Baris	(38)オエクシ県担当国務大臣 Albano Salem
(23)コーヒー・林業副大臣		(39)水産担当国務大臣 空席
		(40)文化担当国務大臣 空席
		(41)退役軍人・元兵士問題担当国務大臣
		David Ximenes ¹⁾

(注) 1)フレティリン所属。2)民主党所属。

その他は個人資格。
(出所) 東ティモール政府公式ホームページ他。
所属政党は個人調査によるもの。

② 国会議席配分

政 党 名	略称	設立	政治的傾向	議席数
キリスト教民主党	PDC	2000	キリスト教進歩派	2
ティモール民主同盟	UDT	1974	保守右派	2
民主党	PD	2001	中道右派	7
独立東ティモール革命戦線	Fretilin	1974	左派進歩主義	55
ティモール戦士協会	Kota	1974	右派進歩主義	2
ティモール国民党	PNT	1999	進歩派民族主義	2
民主社会党	PSD	2000	中道右派	6
ティモール・キリスト民主党	UDC/PDC	1998	キリスト教保守派	1
ティモール人民党	PPT	2000	保守右派	2
ティモール社会党	PST	1990年前半	マルクス・レーニン主義	1
ティモール社会民主協会	ASDT	1974	保守	6
自由党	PL	2000	右派	1
無所属				1
総 計				88

主要統計 東ティモール 2005年

1 基礎統計

(単位：100万ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人 口(人)	888,000	-	-	795,000	820,000	-	924,642	-
名目国民総生産(GNP)	-	270.1	322.7	379.7	363.4	371.1	481.7	-
名目国内総生産(GDP)	-	270.1	376.0	367.8	343.3	335.7	339.0	-
実 質 経 済 成 長 率(%)	-	-35	15	15	3	-3	19	-
消費者物価上昇率(%)	80	140	3.0	0.3	9.5	4.2	1.8	2.5
失 業 率(%)	-	-	-	16.9	-	-	-	-

(注) 消費者物価上昇率は首都ディリの率(2000年まではルピア基準, 2001年以降は米ドル基準)。
2004, 2005年の値はそれぞれ見積値および計画値。失業率は労働力統計や計画委員会『国家開発計画』をもとに算出。2001年の人口, 労働力人口は村落調査(Survey on Sucos), 2002年のそれは2002年生活水準調査(LSMS)に基づく推計値。2004年の値は同年7月に独立後初めて行われた人口調査の結果。
(出所) 人口, 労働力人口, 失業率は計画委員会『国家開発計画』2002年5月。それ以外はIMF Country Report, No.04/321 (2004年10月)およびNo.05/250 (2005年7月)。

2 比較社会指標(2003年)¹⁾

	東ティモール	東アジア・太平洋諸国	低所得国
1人当たりGDP(ドル)	417	1,080	450
総 人 口(100万人)	0.925 (2004年)	1,855	2,310
人 口 増 加 率(%) ²⁾	4.0	1.2	2.0
平 均 寿 命(年)	62	70	58
男 性	60	68	57
女 性	64	71	59
5歳未満幼児死亡率(‰)	107	41	123
非 識 字 率(%) ³⁾	51	10 ⁴⁾	49
小 学 校 純 就 学 率(%)	75	93 ⁴⁾	77

(注) 1) UNDP, Human Development Report 2004およびIMFによる推計。2) 東ティモールの値は2000-2004年対象(帰還難民も含む), 他は1999-2003年対象。3) 15歳以上対象。4) 2001年の値。
(出所) IMF Country Report, No.05/250 (2005年7月)。

3 政府予算(会計年度7月～6月)¹⁾

(単位：100万ドル)

財政年度	2000/01 ²⁾	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	
					当初予算	補正予算
歳入	58.7	54.0	81.3	105.4	97.9	192.2
国内歳入	14.1	20.5	19.3	29.2	23.0	31.6
直接税	0.6	5.4	5.3	6.7	5.4	7.5
間接税	11.6	12.7	11.7	18.1	13.6	19.5
非税収入	1.9	2.4	2.3	4.4	4.0	4.6
石油・ガス収入	13.1	10.8	29.5	41.4	44.1	129.8
税収入	9.9	6.5	26.4	38.0	18.3	93.9
ロイヤルティ・利子 ³⁾	3.1	4.3	3.1	3.4	25.8	35.9
ロイヤルティ	3.0	4.2	3.0	3.3	25.5	35.5
利子	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4
無償資金供与	31.6	22.7	32.5	34.8	30.8	30.8
支出	51.3	52.6	70.8	72.2	75.1	78.7
経常支出	29.6	41.1	56.2	62.5	64.9	67.8
賃金・給与	13.9	18.8	21.9	24.0	28.2	28.2
財・サービス	15.7	22.2	34.3	38.5	36.7	39.6
資本支出	21.7	11.5	14.5	9.7	10.2	10.9
総合収支	7.4	1.4	10.5	33.2	22.8	113.5
累積石油・ガス貯蓄	3.1	7.4	10.5	13.9	41.0	49.8

(注) 1) 政府資料およびIMF推計。2) 政府予算外の援助国・国際金融機関による財政・純財政活動プログラムを含む。3) 現在の石油・ガス貯蓄政策では自動的に貯蓄され、税収のみが予算に用いられる。

(出所) 表2に同じ。

4 国際収支¹⁾

(単位：100万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004
経常収支	275	-316	-288	-218	-77
(政府移転を除く)	37	46	26	17	119
(政府移転を含む)	-237	-280	-260	-213	-194
貿易収支	5	4	6	7	8
商品輸出入	4	3	5	6	7
商品輸出入	-242	-284	-266	-221	-202
外国援助	-148	-163	-141	-109	-100
サービス	-52	-56	-56	-48	-34
所得収支	2	5	6	5	30
石油・ガス	2	4	4	3	26
経常移転	325	377	337	273	317
石油・ガス	5	8	16	32	116
外国援助	313	362	314	235	195
資本収支	-29	-40	-11	16	7
政府資本	80	86	71	53	47
資本収支	-109	-127	-82	-37	-40
誤差・脱漏	7	2	5	-15	-4
総合収支	16	8	20	18	122

(注) 1) 政府データおよびIMF推計。2) 石油・ガス収入を除く。同収入は石油・ガス部門(生産、輸出、サービス支払いおよび利益送金を含む)の詳細なデータに欠けるため所得収支(ロイヤルティ)と経常移転収支(税収)の項目に入れている。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2002 - 2009 Timor-Leste

2006

2006年のティモール・レステ

国内政治 p.066

経済 p.068

対外関係 p.069

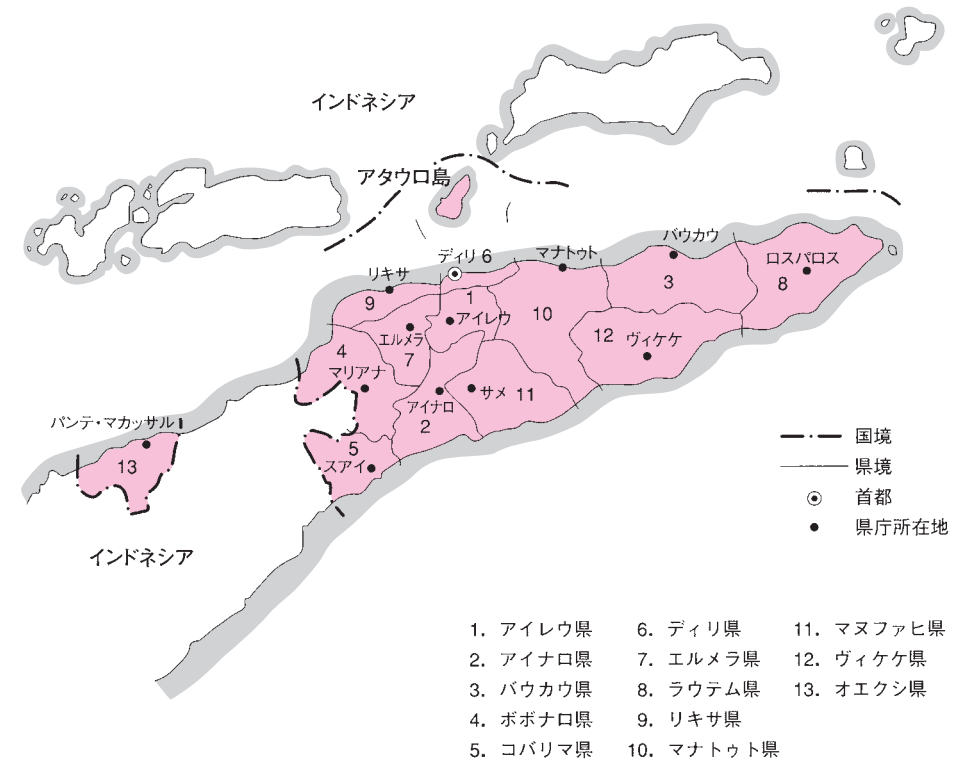
重要日誌 p.071

参考資料 p.073

主要統計 p.075

ティモール・レステ(東ティモール)

ティモール・レスデ民主共和国	宗 教	キリスト教, イスラーム教	
面 積	1万4610km ²	政 体	共和制
人 口	92万4642人(2004年人口調査)	元 首	シャナナ・グスマン大統領
首 都	ディリ	通 貨	米ドル, センタボ(1米ドル=100センタボ)
言 語	ポルトガル語, テトゥン語	会計年度	7月～6月



危機の年——暴動とアルカティリ首相辞任

みずの くみこ
水野 久美子

概 況

2006年、独立4年目のティモール・レステ(東ティモール)は本格的な危機に直面した。大量解雇された兵士による抗議デモが暴動と首相辞任要求に発展、約2カ月間政治・経済が麻痺した。最終的にアルカティリ首相が辞任を受け入れ、これにより治安は一旦落ち着きをみせたが、死者を伴う暴力事件が首都ディリで年末まで散発的に続いた。2005年がとりわけ平穏な年であっただけに、これまでティモール・レステの国造りを支援してきた国連や諸外国政府にとっても驚きの事態であった。経済への影響は暴動による直接の被害だけでも大きい、必然的に「ティモール・レステはリスクの高い国」というメッセージを潜在的投資家に与えたという意味で、間接的な影響が心配されている。

国内政治

暴動とアルカティリ首相辞任

一連の騒乱は、4月末に首都ディリで行われた兵士の抗議デモがきっかけで始まった。脱営を理由に国軍を解雇されたこれら兵士のデモに政府が軍を投入。デモ隊に6人の死者を出し、この直後から治安に対する不安が急速に高まった。5月23日、これらの兵士達に共鳴した30人程度の憲兵隊グループが反乱行動を開始し、政府軍を襲撃して政府側兵士2人を死亡させた。翌日にはディリで激しい銃撃戦となり、政府軍が非武装の警察官9人を射殺した。これを機に暴動が一気にディリとその周辺に拡大。1カ月の間に同地域で15万人(全人口の15%)の難民、37人の死者を出すことになった。

兵士の解雇は、2月末に国軍内の西部出身兵士595人(全体の4割)が東部出身兵士に比べ冷遇されているとの不満から脱営したことに始まった。この脱営という行為に対し、ルアク国軍司令官がアルカティリ首相の承認を受けて直ちに脱営

兵全員に対して解雇を実施したのである。東部出身兵士の大半は、ルアク国軍司令官を筆頭にインドネシア統治下の元独立派ゲリラ、ファリンティル(Falintil)出身者であり、新規リクルートされた兵士や、インドネシアとの関係がより親密な兵士が多い西部出身兵士らと比べて国軍内で昇進等において優遇されていたとされる。これをデモのかたちで訴えた兵士グループにアルフレド・レイナド少佐率いる憲兵隊が同調して蜂起。次第にレイナド少佐自身が反乱の主役となっていった(レイナド少佐は7月に逮捕されたのち、脱獄、逃走中)。また、一般住民も、これまで顕在化することのなかった「東部対西部」という構図にのって衝突し、互いに家の焼き討ちなどを行った。アルカティリ首相の辞任要求を伴う暴動が広まるなか、首相の側近であるロバト内務大臣が首相の承認を受けて暗殺部隊に武器をばら撒いたとの証言がオーストラリアのメディアで流された。これに対して、グスマン大統領がこの証言ビデオとともに首相に辞任をせまり、最終的には、6月26日、アルカティリ首相は辞任を受け入れた。

デモから暴動へと広がった背景は複雑であるが、国軍と警察の根深い対立、ロバト内務大臣による警察の私物化、アルカティリ首相とグスマン大統領の不和と政治スタイルの違いといった要素が大きい。また首相辞任に向けたより大きな流れとして、カトリック教会、NGO、メディア、一般市民の間でアルカティリ首相の強権政治に対する不満が高まっていったということもあった。5月中旬に行われた与党フレテリン党大会において、党規に反して挙手投票によりアルカティリ首相が書記長職に再選されたことは、フレテリン内の改革派を含むエリート層からも大きな反発を招いていた。

ラモス・ホルタ暫定政権と UNMIT の設立

アルカティリ首相の辞任後、フレテリン内における候補者の絞込みを経て、最

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

最終的にグスマン大統領の指名で、ノーベル平和賞受賞者で国際的に知名度の高いジョゼ・ラモス・ホルタ外務兼防衛大臣が新首相に選出された。7月12日に発足した同政権は、2007年4月以降に予定されている議会選挙後の新政権発足までの暫定政権である。新内閣には2つの副首相ポストが新設された。ラモス・ホルタ首相は強い国際支援をひきだし、一旦は政治・治安を落ち着かせることに成功した。

国際支援体制に目を向けると、2005年5月から司法、警察分野を中心に支援を行った国連ティモール・レステ事務所(UNITOL)が2回の任期延長を経て終了。国連ティモール・レステ統合ミッション(United Nations Integrated Mission in Timor-Leste: UNMIT)が8月25日に設立された。UNMITは当面6カ月(延長可)、国家警察が再建されるまでの間治安維持を担うほか、国民和解の促進、2007年大統領選挙・議会選挙の実施、軍・警察の訓練等の分野における支援を行う任務を負っている。同体制のなかでも、治安分野は最も強力な体制をとり、1608人の警察官が派遣され、一国の警察任務の主たる責任をもつという、国連としても初の試みがティモール・レステにおいてなされている。

経 済

概 況

5月末にピークに達した暴動が直接的・間接的に経済に与えた影響を、数値的にあるいは包括的に把握するのは未だ難しいが、その影響の大きさは様々なかたちで観察された。最も打撃を受けた産業に国民の3分の1が依存するコーヒー産業があるが、暴動がちょうどコーヒーの収穫期に当たったことで、20%の収穫が失われた。また、暴動がディリとその周辺に集中したため、農民が作物をディリに運んで販売することが困難となり、農民の生活全般にも大きな影響がでた。暴動のピーク時にはディリ周辺で約15万人が避難民化した。年末の時点においても約2万5000人が避難所での生活を余儀なくされたままで、政府、国際機関、NGO等が食料の配給を行っている。なお、ディリ市内を中心に物価の高騰がみられ、6月には消費者物価上昇率が6.9%(1～5月の平均1.3%)となり、その後も高止まりしている。

政治的混乱のなか、国会の承認が8月まで遅れた2006/07年度(会計年度7月～6月)の国家予算は、3.15億ドルと前年度の3倍の額を計上した。このうち、1.2億

ドル、38%が資本育成部門に割り当てられた。これは、インフラの年とされた昨年度予算の24%よりさらに大きな配分である。省庁別には、教育・衛生、運輸・通信、天然資源、公共事業関連省庁の予算が倍増した。なお、避難民が大量発生した5月から、各省庁とも本来実施されるべきプロジェクトの多くをこれら住民への対応に充てている。2006/07年度の予算にも、暴動によって破壊された公共・私有の財産の補償および国内避難民の社会復帰のための予算が組み込まれた。

サンライズ合意の締結と石油収入

政府は、1月12日、2005年11月に協議が終結したオーストラリアとの間のティモール海における特定海事アレンジメント協定(The Treaty on Certain Maritime Arrangements in the Timor Sea: CMATS, 通称サンライズ合意)に署名を行い、発効は両国国会による批准を待つのみとなった。この協定は、グレーター・サンライズ油田の収入を均等に両国に配分することを合意(その前提条件として両国間の国境画定を50年間凍結)したもので、開発が始まれば、2004年に既に生産、輸出を開始しているバユ・ウンダン油田の145億ドルに加え、100億ドルの収入を20年にわたりティモール・レステにもたらすものとされる。しかしながら、同油田開発のオペレーターであるオーストラリアのウッドサイド社が開発の開始時期をまだ決定していないこと、販売契約締結に時間がかかること、また、パイプラインおよびLNGプラントを両国のどちら側に建設するか論争中であるなどの問題もあり、実際に油田開発がティモール・レステに収入をもたらすのは数年先とみられている。なお、ティモール・レステは2005年9月に石油収入を一括して管理する「石油基金」を設立し、2006年末の時点で5億ドル(設置時2.5億ドル)の積立金がある。2006/07年度の政府予算の82%が同基金から拠出され、2009年にはこれが94%になると見積もられている。ティモール・レステという国がいかに石油収入に依存しているかがこの数値によっても明らかである。この膨大な石油収入をもとに、平均収入1日1ドル以下という国民の貧困をどのように克服していくか、政府の力量が問われている。

対 外 関 係

騒乱と政権交代に特徴づけられた2006年のティモール・レステの外交は、危機打開のために国際社会からの政治的、経済的支援を獲得することにそのエネルギー

ギーのほとんどが費やされた。こうしたなか、外国政府のなかで最も際立った対応をしたのは隣国オーストラリアであった。5月末、暴動の発生後すぐ治安部隊を派遣、ニュージーランド、マレーシア、ポルトガルの部隊と合わせて最大時約3200人の治安部隊を率いた。また、オーストラリアのメディアが間接的にアルカティリ首相辞任を後押しし、政府首脳もアルカティリ政権の批判とともとれる発言を繰り返したことは、アルカティリ首相のみならず、旧宗主国ポルトガルからの強い反発を招いた。1999年以来ポルトガル、オーストラリアはそれぞれ第1位、第2位の援助供与国であり、ティモール・レステにおけるプレゼンスをめぐる互いに競合関係にあるとみられている。

日本は騒乱の対応において積極的な役割を果たした。暴動に伴って発生した国内避難民に関する国連緊急アピールに対し、ドナー中最大規模の500万ドルの支援を実施した。また、国連コア・グループ議長として各国間調整にまわり、年末にはUNMITのPKO活動に文民警察官派遣2人を決定した(日本からティモール・レステへの派遣は1999年に続いて2回目)。なお、9月、日本に大使館が設置され、初代大使にドミンゴス・サルメント・アルベス法務大臣が就任した。

2005年にアルカティリ首相のイニシアティブによって急速に進められたものの、共産主義イデオロギーの流入可能性があるとして国内でも議論になったキューバ人医師の支援受け入れ、医学生のカンバ派遣は、新政権においても引き続き積極的に進められている。2006年末現在、約300人のキューバ人医師が国内で支援活動に従事する一方、約500人の学生がカンバで研修を行っており、どちらも受入国から高い評価を得ている。

2007年の展望

2007年は5年に1度の選挙の年であり、4月に大統領選挙、引き続いて議会選挙が予定されている。政府は、何とか公正、平和裡に選挙を終了させ、新政権下で政治を一新し、国際社会の強い支持を獲得して経済回復にも弾みをつけるというシナリオを描いている。しかしながら、2006年における騒乱が政党、国軍、警察、ギャング団、市民等様々な政治勢力が複雑に絡み合っている状態であるがゆえに、選挙前後にはまた政治・治安情勢が緊迫することが予想される。反乱の中心人物であったレイナド少佐が現在も逃亡中であり、非常に多くの政治・治安上の不安定要素を抱えた年といえよう。

(グウィンネット・インベストメンツ アドバイザー)

重要日誌

ティモール・レステ 2006年

1月6日▶インドネシア領からボボナロ県に侵入しようとしていたインドネシア人民兵3人をパトロール中の国境警備隊が射殺。

12日▶オーストラリア政府と「ティモール海における特定海事アレンジメント(CMATs)協定」(通称サンライズ合意)に署名(シドニー)。

20日▶真実受容和解委員会の最終報告書がグスマン大統領よりアナン国連事務総長に提出される。

2月8日▶404人の国軍兵士が脱営(この後、同月末にまでに180人程が続く)。

17日▶グスマン大統領、インドネシアのユドヨノ大統領と会談(バリ)。

3月1日▶ルアク国軍総司令官が脱営兵を解雇。

13日▶インドネシア最高裁、エウリコ・グテレス元「アイタラック」民兵司令官に懲役10年の判決。

22日▶アルカティリ首相、ルアク国軍司令官の脱営兵解雇の決定について全面的支持を表明。

22日▶アルカティリ首相、日本を公式訪問(～25日)。2002年の首相就任以来、初の訪日。

24日▶グスマン大統領、ルアク司令官による脱営兵解雇の決断は誤りと表明。

4月3日▶援助国会議開催(～4日)。

11日▶ウォルフオウィッツ世銀総裁、来訪。政府の経済運営を賞賛。

▶政府、ティモール海共同石油開発地域(JPDA)からの収入配分合意1年延長をオーストラリア政府と合意。

28日▶首都ディリで解雇された兵士達による大規模デモが発生。政府が国軍を投入し、同日、20人以上のデモ参加者が死亡。

5月3日▶アルフレド・レイナド少佐率いる

憲兵隊が、先に脱営した兵士に共鳴して脱営。レイナド少佐が反政府行動の中心人物となる。

5日▶政府、4月28日のデモ隊射殺事件に関する独自の調査チームを設置。

12日▶国連安保理、国連ティモール・レステ事務所(UNOTIL)の任期1カ月延長を決議。

17日▶フレテリン党大会開催(～19日)。

19日▶フレテリン党大会においてアルカティリ首相が書記長に再選される。

23日▶ディリのベコラ地区でレイナド少佐のグループと政府軍が銃撃戦。政府軍兵士1人が死亡。

24日▶ディリ市内で激しい銃撃戦。国軍が非武装の警察官9人を射殺。政府はオーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、ポルトガルに対し治安部隊派遣を要請。

26日▶オーストラリア軍がティモール・レステ政府より治安維持権限を委譲される。

29日▶アナン国連事務総長、騒乱状況と交渉の特使にイアン・マーティン在ネパール国連人権ミッション代表(1999年住民投票時の事務総長特別代表)を派遣。

30日▶暴徒が検察庁を襲撃。重大犯罪に関するデータ等が盗まれる。

▶グスマン大統領が軍の全権掌握を表明、アルカティリ首相がこれを否定する。

6月1日▶ロバト内務大臣とロドリゲス国防大臣が辞意表明。

3日▶ラモス・ホルタ外相が国防大臣(兼任)に、アルシノ・パリ内務副大臣が内務大臣に就任。

▶ダウナー・オーストラリア外相、ディリ訪問。大統領、首相双方と個別に協議。

20日▶ロバト前内務大臣が自宅軟禁となる。

▶国連安保理が、UNOTILの任期を2カ月延長して8月20日までにすると決議。

22日▶グスマン大統領が書簡にてアルカティリ首相に辞任要求。辞任しなければ自身が辞職すると表明。

25日▶ホルタ外相が辞任。フレテリン、アルカティリ首相支持を再表明。

26日▶アルカティリ首相が辞任表明。

30日▶一連の騒擾事件を調査する国連特別調査委員会がジュネーブに設置される。

7月10日▶ラモス・ホルタ新政権が発足。

18日▶ハワード・オーストラリア首相来訪。ラモス・ホルタ新首相と会談。

19日▶最高検察庁、アルカティリ前首相の取り調べを開始。

24日▶ラモス・ホルタ首相、インドネシアを訪問。ユドヨノ大統領と会談。

26日▶レイナド少佐、武器不法所持で逮捕される。

29日▶新内閣発足。

8月9日▶国会が2006/07年度の予算を承認。

18日▶国連安保理、UNOTILの任期を8月24日まで延長すると決議。

25日▶国連安保理、国連ティモール・レステ統合ミッション(UNMIT)設立決議を全会一致で採択。

9月13日▶国際警察部隊、ティモール・レステの警察任務権限を国連に委譲。

19日▶ドミンゴス・サルメント・アルベス法務大臣が初代駐日大使に就任。

30日▶長谷川祐広 UNOTIL 代表が約2年

間の任務を終了。

▶レイナド少佐ら57人の囚人が脱獄。

10月17日▶一連の騒乱に関する国連特別調査委員会の調査レポートが公開される。

22日▶ディリのベコラ地区でギャングの抗争が発生(27日までに6人死亡)。

11月20日▶ブラジル人宣教師がギャングの抗争に巻き込まれて死亡。

12月3日▶ディリのタイベシ市場におけるギャング間の抗争で3人死亡。

6日▶アナン国連事務総長、インド人外交官のアトゥル・ハレをUNMIT代表に指名。

11日▶ディリにおいて国連の通訳が何者かに刺殺される。

13日▶グスマン大統領、インドネシアを訪問(～17日)。ユドヨノ大統領との会談のほか、自身の生涯を描いたドキュメンタリー映画のプロモーションを行う。

17日▶ハレ UNMIT 代表が就任し、任務開始。

▶ディリにて、ギャング間抗争で2人死亡。

18日▶国会が議会選挙法(No.26/2006)を可決。

25日▶日本政府、UNMITに文民警察官を派遣する計画を発表。

27日▶脱獄、逃走中のレイナド少佐、ディリの国軍本部でルアク国軍司令官と「和解」交渉を行う。

参考資料

ティモール・レステ 2006年

① ラモス・ホルタ内閣閣僚名簿(2006年7月29日発足)

大統領	José Alexander Gusmão	(30)閣議担当国務長官	Gregório José da Conceição Ferreira de Sousa*
(1)首相兼国防大臣	José Ramos-Horta	(31)環境調整・国土調査 自然開発担当国務長官	João Baptista Fernandes Alves*
(2)副首相兼農業・水産・林業大臣	Estanislau A. da Silva*	(32)青年・スポーツ担当国務長官	José Manuel Fernandes 空席
(3)副首相兼保健大臣	Rui Maria de Araujo	(33)教育・文化担当国務長官	(34)退役軍人・元兵士問題担当 国務長官
(4)外務大臣	José Luis Guterres*		David Ximenes*
(5)計画・財務大臣	Maria Madalena B. Boavida*	(35)第1地区調整担当国務長官	José Maria dos Reis*
(6)国家行政大臣	Ana Pessoa Pereira Pinto*	(36)第2地区調整担当国務長官	Adriano Corte-Real*
(7)内務大臣	Alcino Alaújo Baris	(37)第3地区調整担当国務長官	空席
(8)官房長官	Antoninho Bianco*	(38)第4地区調整担当国務長官	Lino Torrezão*
(9)運輸・通信大臣	Inácio Freitas Moreira	(39)オエクシ県担当国務長官	Albano Salem*
(10)教育・文化大臣	Rosália Corte-Real		(注) * = フレテリン所属。** = 民主党所属。 他は個人資格。
(11)労働・連帯大臣	Arsénio Paixão Bano*		(出所) 首相府広報紙他。所属政党は個人調 査によるもの。
(12)法務大臣	Domingos Maria Sarmiento*		
(13)開発大臣	Arcanjo da Silva*		
(14)公共事業大臣	Odete Vitor**		
(15)天然資源・鉱物 エネルギー資源大臣	José Teixeira*		
(16)外務・協力副大臣	Adalgiza Magno*		
(17)計画・財務副大臣	Aicha Bassarewan*		
(18)官房副長官	Valentim Ximenes*		
(19)同上	Filomeno Aleixo*		
(22)内務副大臣	空席		
(21)運輸・通信副大臣	空席		
(23)農業・水産・林業副大臣	Francisco Benevides*		
(24)職業教育・大学副大臣	空席		
(25)初等中等教育副大臣	Ilda da Concicão*		
(26)保健副大臣	Luis Maria Lobato*		
(27)法務副大臣	空席		
(28)公共事業副大臣	Raul Mousaco*		
(29)開発副大臣	António Cepeda*		

② 国会議席配分(2006年12月末現在)

政 党 名	略称	設立	政治的傾向	議席数
キリスト教民主党	PDC	2000	キリスト教進歩派	2
ティモール民主同盟	UDT	1974	保守右派	2
民主党	PD	2001	中道右派	7
独立ティモール・レステ革命戦線	Fretilin	1974	左派進歩主義	55
ティモール戦士協会	Kota	1974	右派進歩主義	2
ティモール国民党	PNT	1999	進歩派民族主義	2
民主社会党	PSD	2000	中道右派	6
ティモール・キリスト民主党	UDC/PDC	1998	キリスト教保守派	1
ティモール人民党	PPT	2000	保守右派	2
ティモール社会党	PST	1990年代前半	マルクス・レーニン主義	1
ティモール社会民主協会	ASDT	1974	保守	6
自由党	PL	2000	右派	1
無所属				1
総 計				88

主要統計

ティモール・レステ 2006年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006(推定値)
人 口(人)	795,000	820,000	—	924,642	—	—
国民所得(GNI, 経常価格)	371	352	349	507	692	847
非石油・ガス国内総生産(GDP)	368	343	336	339	350	356
石 油 ・ ガ ス 収 入	3	9	13	168	342	492
非石油部門実質経済成長率(%)	16.5	-6.7	-6.2	0.3	2.3	-1.6
消費者物価上昇率(%, 期末)	-0.3	9.5	4.2	1.8	0.9	5.7
失 業 率(%)	16.9	—	—	—	—	—

(注) 消費者物価上昇率は首都ディリの率。2001年の失業率は労働力統計や計画委員会の『国家開発計画』をもとに算出。人口は、2001年の値は村落調査(Survey on Sucos)、2002年の値は生活水準調査(LSMS)に基づく推計値、2004年の値は同年7月に独立後初めて行われた人口調査の結果。

(出所) 2001、2002年の人口・失業率は Planning Commission, *The National Development Plan*, May, 2002。それ以外は *IMF Country Report*, No.7/86(2007年2月28日)。

2 比較社会指標(2005年)¹⁾

	ティモール・レステ	東アジア・太平洋諸国	低所得国
1人当たりGNI(ドル)	723	1,627	580
1人当たりGDP(ドル)	366	—	—
総 人 口(100万人)	0.925 ²⁾	1,855	2,353
人 口 増 加 率(%)	3.7 ³⁾	0.9	1.9
平 均 寿 命(年)	56	70	58
男 性	55	68	57
女 性	57	71	59
5歳未満幼児死亡率(‰)	80 ²⁾	41	123
非 識 字 率(%) ⁴⁾	51	91 ⁵⁾	49 ⁵⁾
小学校純就学率(%)	75	93 ⁵⁾	77 ⁵⁾

(注) 1) UNDP, *Human Development Report 2006*および World Bank, IMF による推計。2) 人口調査(2004年)の値。3) World Bank 2005。4) 15歳以上対象。5) 2001年の値。

(出所) *IMF Country Report*, No.7/86(2007年2月28日)。

3 政府予算活動(現金主義会計, 2002/03-2006/07)¹⁾

(単位: 100万ドル)

財政年度	2002/03 実績 ²⁾	2003/04 実績	2004/05 実績	2005/06		2006/07 予算 ³⁾
				予算 ³⁾	実績	
歳入	81.3	105.4	336.7	394.5	485.0	732.9
国内歳入	19.3	29.2	36.9	33.6	33.4	39.1
直接税	5.3	6.6	10.7	—	8.5	7.9
間接税	11.7	12.7	19.0	—	15.9	21.4
非税収入	2.3	4.5	7.1	7.7	9.1	9.8
石油・ガス収入	29.5	41.4	265.6	350.9	451.3	683.5
税収	26.4	38.0	209.4	266.0	362.8	557.9
ロイヤルティ・利子	3.1	3.4	56.2	84.9	88.5	125.5
ロイヤルティ	3.0	3.3	55.6	69.9	75.4	85.6
利子	0.1	0.1	0.6	15.0	13.1	40.0
無償資金供与	32.5	34.8	34.2	10	0	10
支出	68.5	68.4	71.4	132.0	93.0	309.2
経常支出	53.3	53.1	56.4	87.7	66.3	172.2
資金・給与	21.6	23.8	25.1	28.8	25.7	47.4
財・サービス	25.3	22.8	26.0	52.3	33.0	93.6
移転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2
行政機関への補助金	6.4	6.6	5.3	6.6	7.5	12.9
資本支出	4.7	2.4	2.8	44.3	15.7	137.0
総合収支	12.8	13.0	12.2	0.0	11.0	0.0
累積石油・ガス貯蓄	10.5	13.9	70.1	374.0	650	1,047

(注) 1) 政府資料およびIMF推計。会計年度7月～6月。予算は、収益を現金の収入時点で認識し、費用を現金の支出時点で認識する現金主義会計。2) 実績はすべて推定値。3) 予算はコミットメント・ベース。

(出所) 表2に同じ。

4 国際収支(2002～2006)¹⁾

(単位: 100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006
経常収支	-244	-208	-15	193	329
(政府移転を除く)	-128	-85	103	292	411
(貿易収支)	-211	-186	-154	-127	-133
商品輸出入	6	8	8	9	8
サービス輸出入	5	7	7	8	6
貿易収支	-218	-194	-163	-173	-141
外国援助	-174	-155	-114	-82	-71
所得収支	-44	-37	-32	-27	-33
石油・ガスロイヤルティ・利子 ²⁾	4	4	43	83	117
経常移転収支	2	2	39	79	115
石油・ガス税収 ²⁾	123	134	246	363	460
外国援助	7	11	129	264	377
資本収支	116	123	118	100	82
政府財政収支	148	103	18	49	71
政府資金移転	59	44	41	41	44
財政収支	89	59	-23	8	27
総合収支	20	18	121	341	482

(注) 1) 数値はすべて推定値。2) 石油・ガス収入を除く。同収入は石油・ガス部門(生産、輸出、サービス支払いおよび利益送金を含む)の詳細なデータに欠けるため所得収支(ロイヤルティ)と経常移転収支(税収)の項目に入れている。

(出所) 政府データおよびIMF推計。IMF Country Report, No.7/86(2007年2月28日)。

Yearbook of Asian Affairs: 2002 - 2009 Timor-Leste

2007

2007年のティモール・レステ

国内政治 p.080

経済 p.083

対外関係 p.085

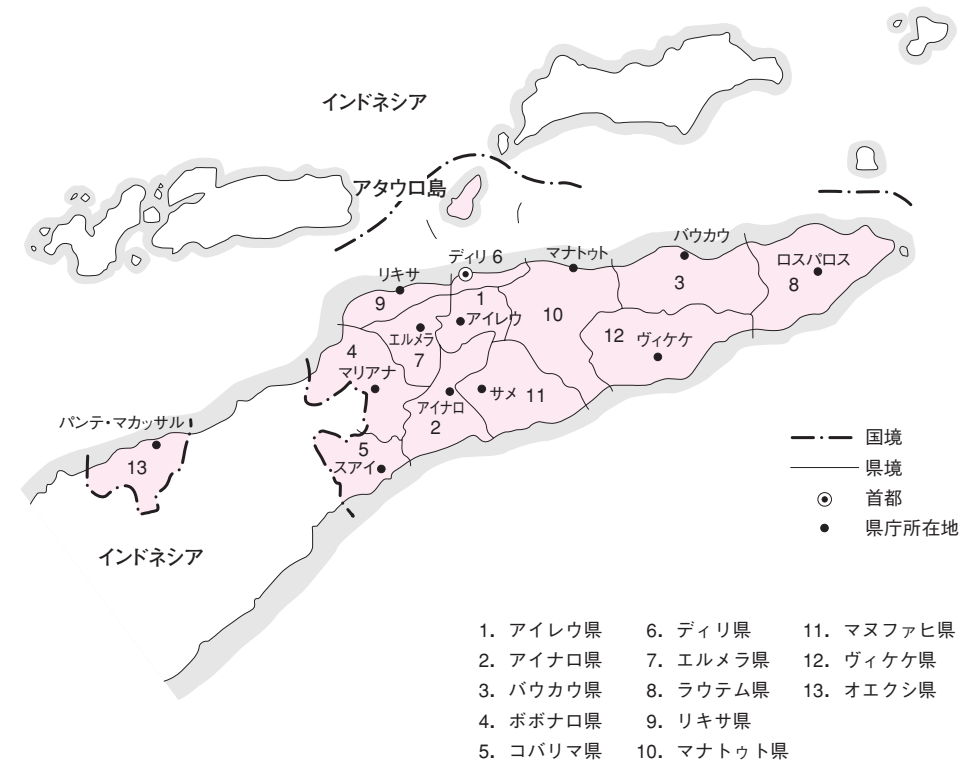
重要日誌 p.087

参考資料 p.089

主要統計 p.091

ティモール・レステ(東ティモール)

ティモール・レスデ民主共和国	宗 教	キリスト教, イスラーム教
面 積 1万4610km ²	政 体	共和制
人 口 92万4642人(2004年人口調査)	元 首	ジョゼ・ラモス・ホルタ大統領
首 都 ディリ	通 貨	米ドル, センタボ(1米ドル=100センタボ)
言 語 ポルトガル語, テトゥン語	会計年度	1月～12月(2008年度から) ※2007年度までは7月～6月



グスマン新政権誕生——治安の安定、貧困対策が最優先課題

みずの くみこ
水野 久美子

概 況

2007年、ティモール・レステにおいては、独立後初の大統領選挙および国民議会選挙が実施された。選挙は騒乱が発生した2006年半ばから続く治安不安・社会不安のなか行われた。しかし、国際社会の強い支援に支えられ、大きな混乱や衝突も発生せず、30カ国余りから派遣された国際監視団からは、ほぼ自由で公正であると評価される選挙となった。結果、ラモス・ホルタ大統領、シャナナ・グスマン首相が誕生し、8月に4党による連立政権が発足した。経済においては、大型インフラプロジェクトの実施や国際部隊・国連警察のプレゼンスの増大で非石油部門が前年のマイナス成長から大きく反転、また、世界的な原油価格の高騰で国家収入の大幅な増加があった。しかしながら、干ばつを原因とする米不足、物価高、深刻な若者の失業、10万人の国内難民の存在に象徴されるように、一般庶民にとっては厳しい生活が続いている。

国内政治

大統領選挙・国民議会選挙

2007年には4月(第1回投票)と5月(決選投票)に大統領選挙、7月に国民議会選挙が実施された。それぞれ国連暫定統治下で実施された2002年4月大統領選挙、2001年8月制憲議会選挙以来の選挙である。今回の選挙の注目点は明らかで、傑出したカリスマ性を持つ元独立ゲリラ総司令官グスマン大統領およびノーベル平和賞受賞者として国際的知名度の高いラモス・ホルタ暫定政権首相の挑戦を受けた与党フレテリンが、果たして得票数減少を最小限に食い止めて再び政権基盤を固めることができるのかという点であった。2006年が騒乱一色の年であっただけに国際社会の関心も高く、外国政府や国際NGO等から選挙実施に対して大きな財政的・技術的支援が寄せられた。

4月9日に実施された大統領選挙には8人が立候補したが、ラモス・ホルタ(無所属)、フランシスコ・グテレス(通称ル・オロ)フレテリン党首・国会議長に加え、若手改革派で反フレテリン急先鋒のフェルナンド・アラウジョ(通称ラサマ)民主党(PD)党首の三つ巴の戦いが予測された。第1回投票においては固い組織票を持つル・オロが得票率27.9%で首位となり、ラモス・ホルタは第2位で21.8%の票を獲得、ラサマも19.2%と善戦した。東部バウカウ県出身のラモス・ホルタは、同じく東部のヴィケケ県出身のル・オロと有権者の支持を激しく争った一方、西部アイナロ出身のラサマは西部の反フレテリン票の多くを獲得したかたちになった。首位の得票数が過半数に満たなかったことから1カ月後に上位の2候補の間で決選投票が行われ、第1回投票で敗れた6人の候補者中5人の支持を得たラモス・ホルタが得票率69.1%で大勝し当選した。

6月30日に行われた国民議会選挙は、2006年12月に成立した選挙管理法と選挙法(選挙制度、選挙方法、投票および選挙違反に関する諸規則を規定、2007年6月に票の集計方法と選挙違反に関し一部改正)に基づく比例代表制で争われ、14の政党および政党連合が参加した。選挙区は全国区の1選挙区で、国会議員は政党または政党連合が提出する候補者名簿によって選出される。注目は、選挙直前にグスマン前大統領が結成したティモール・レステ国民再建会議(CNRT、独立運動下の「東ティモール民族抵抗評議会」と同じ略称)が東部を中心に強固な支持基盤を持つフレテリン相手にどこまで票を伸ばせるかという点であった。結果は、フレテリン(得票率29%)が首位に踏み止まり、以下CNRT(同24.1%)、民主社会党とティモール社会民主協会の連合政党(ASDT/PSD)(同15.7%)、PD(同11.3%)と続いた。獲得議席数でみると、全65議席中、フレテリン21議席(議席占有率32%)、CNRT18議席(同28%)、ASDT/PSD11議席(同17%)、PD8議席(同12%)となった。どの政党も単独では議席過半数を確保できないため、CNRTは直ちにASDT/PSDおよびPDと「国民議会多数党連合」(AMP)を結成し、議席占有率57%で過半数の議席を確保した。

しかし、首相の選出の過程において国内で大きな論争が起きた。憲法上の規定では、国会で多数の議席を有する政党および政党連合による首相候補の選定、および国会に議席を有する他政党との協議を経た後(この2過程の順序は曖昧である)、大統領が任命する。ラモス・ホルタ新大統領は当初フレテリンを含めた挙国一致政権を画策したが、AMPと国会で過半数に満たないものの第1党として首相ポスト獲得を求めるフレテリンの間の協議は不調に終わった。結局、大統領

が、憲法規定上の「国会で多数の議席を有する政党連合からの選定」という部分を重視して、すでに AMP の間で統一候補として絞られつつあったグスマン CNRT 党首を首相に指名、組閣を指示した。フレテリンはこれに強く反発し、首相就任式をボイコットした。

今回の選挙で、国民は独立後の政権を担ったフレテリンに対して厳しい評価を下した。フレテリンは6割政党から3割政党となり、大統領ポストも逃した。同時に、予想以上に票が候補者や政党間で均等に分散した。グスマンやラモス・ホルタに対しても、5年前ほどの熱狂的な支持は見られなかった。この背景には、トップリーダーたちの不和から2006年の騒乱が発生したにもかかわらず、騒乱後も中傷合戦を繰り返して根本的な解決策を見いだせない主要政治家たちに対して国民が不満を高めているということがある。国民統一党(PUN)やティモール民主民族抵抗党(UNDERTIM)といった新政党が健闘を見せ、国会においてそれぞれ3議席、2議席を獲得したことも、国民が過去のしがらみにとらわれず代替的なリーダーを模索していることを示しているよう。

グスマン政権始動、続く治安不安

8月8日、グスマン首相率いる第4次内閣が発足した。閣僚ポストは39から42に増加し、社会統一、平等促進、社会支援・天災、社会保障、移民・在外ティモール人コミュニティ等、新政権の社会経済問題を重視する姿勢がうかがえるポストが新設された。閣僚ポストは AMP 党员を中心に配分が行われたが、フレテリンの反主流派からも4名が登用され、その筆頭であるジョゼ・ルイス・グテレス前外務大臣が副首相のポストに就いた。また、2006年の騒乱の際に対立が顕在化した西部・東部出身者間でバランスよくポストが配分され、さらには1999年の住民投票における(インドネシア国内での)自治支持者も複数入閣した。政党の重鎮、海外亡命組、ナショナリストで固められたフレテリン内閣から変わって、政党色の弱い実務家、学者、NGO 出身者等の閣僚が増え、比較的若い顔ぶれとなった。また、国会議長ポストはラサマ PD 党首に渡った。

フレテリンはこの組閣内容に強く反発した。組閣が始まった6日から、ディリ周辺およびフレテリンの牙城のバウカウ県、ヴィケケ県を中心に放火や暴力的な衝突が多発した。11日にはバウカウの修道院がギャング団に襲撃されるといった、2006年のアルカティリ政権の転覆劇に教会が一夜買ったというフレテリンの認識を象徴するような事件もあった。

治安全般では、オーストラリア軍を中心とする国際治安部隊(ISF)、国連警察(UNPOL)合計約3000人および国家警察(PNTL)による強力な監視体制が整備され、年末にかけてかなり落ち着きを見せた。しかしながら、散発的にギャング団や失業者によるうっぶん晴らし的な放火・暴力行為が見られた。また、2006年の騒乱の中心人物の1人で逃亡中だったアルフレド・レイナド元憲兵隊長の存在が、引き続き治安維持の大きな不安定要因であると同時に、深刻な政治問題となった。レイナドは、アルカティリ元首相を敵として蜂起したが、当初蜂起を支持していたものの最終的には自身に対して逮捕命令を出したグスマン大統領(当時)に批判の矛先を向けるようになり、政府に対して挑発行為を繰り返した。政府は11月にレイナドを含め、前年の暴動のきっかけとなったデモを起こした「嘆願兵」との本格的な対話を呼びかけ始めたが、目立った進展ぶりは見られていない(2008年2月11日、レイナドは、部下とともに大統領宅に乗り込んだところ、大統領宅警護官に撃たれ死亡した。ラモス・ホルタ大統領は銃撃戦に巻き込まれ胸部と腹部に被弾したが、一命をとりとめた)。内部分裂状態にある国軍、2006年の騒乱で事実上崩壊した国家警察の立て直しや、自らを独立運動の功労者と主張する退役軍人に対する待遇問題等、軍および警察への対応は、グスマン政権にとって最難関の課題となっている。

著作権の関係により、この写真は掲載できません

経 済

概況

社会的・政治的混乱の影響を受け、政府および民間経済活動が事実上一時停止した2006年は、非石油部門の実質 GDP 成長率がマイナス1.6%となったが、2007年は大型インフラプロジェクトの実施や国際部隊・国連警察のプレゼンスの増大により、経済活動が活発化し、27.4% (IMF 推計値)と大きく反転した。しかしながら、干ばつのために食糧生産が大きなダメージをうけ、とりわけ2月から3月にかけて米不足が深刻化した。国産米の価格が4倍に跳ね上がり(2月のイン

フレ率17%)、政府や世界食糧計画(WFP)の食糧貯蔵庫から備蓄米が略奪される事件が発生した。なお、昨年の暴動の際に発生した大量の国内難民はいまだディリ周辺で3万人、全国で計10万人に達すると見られている。政府は、帰還のインセンティブを高めるためにも、また避難民と政府の避難民への「厚遇」に不満をもつ非避難民との間の政治的緊張を避けるためにも、避難民への食糧配給を2008年2月に半減、4月に廃止する計画を発表した。

国家予算に関し、政府は、2008年から会計年度を現行の7月～6月から暦年に一致させることとした。そして、より効率的な予算の執行を目的に2007年7月～12月の暫定期間予算(歳出1億1200万ドル)が策定され、政府機関の再編成に伴う経費、ディリの治安維持と避難民支援、短期雇用増加対策、食糧対策等、短期的なプログラムに焦点が当てられた。同予算は、各省・他政府機関における2006/07年度の財・サービス支出・給与の半分を予算ベースとし、これに機関ごとの「新政策費」を加えて積み上げられたものである。ティモール・レステは独立以降、行政能力の弱さから恒常的に国家予算の実施率が低く、2006/07年度から1億1900万ドルもの繰り越し予算がある。そこで、これまで財務省で一本化されていた行政的・財政的機能の分権化を進め、各省大臣・国務長官の予算執行権限をより柔軟にすることにした。なお、ティモール経済の非石油部門は、直接的・間接的に外国援助による公的プロジェクトに頼っており、民間部門はほとんど育ておらず、外国人向けのサービス業がその中心をなしている。3億5000万ドルを計上した2008年度の予算においては、貧困対策に加えて、民間部門の投資拡大に焦点を当て、法人税・所得税の大幅削減、土地所有に関わる法制度の整備等を計画している。

石油収入の増大とティモール海開発

世界的な原油価格の上昇で、2006/07年度の国家石油収入(石油基金からの投資分の利子収入を除く)は予算編成時見込みの6億8300万ドルから9億5600万ドル(2007年7月)と大幅に増加した。収入はティモール海にある油田・ガス田からのもので、現在は、オーストラリアとの共同石油開発区域(JPDA)にあるバユ・ウンダン油田他で石油・ガス採掘を行っている企業や、ティモール海公社(TSDA)からの税金とロイヤルティが5割を占めている。2005年8月に設立された石油基金の残高は、2006/07年度末で13億9400万ドルに達し、2007年末には19億ドル、2008年度末に31億ドル、2011年に58億ドルに達すると予測されている。この基金は、毎年予算

の非石油部門の赤字補填にのみ使われ、米国債を中心に運用されている。グスマン首相は、前政権の慎重すぎる基金の利用を改め、より現在のニーズ、とりわけ貧困対策に直接使いたいとしている。

2月20日、国会は、2006年1月にオーストラリアとの間で署名された「ティモール海における特定海事アレンジメント協定」(The Treaty on Certain Maritime Arrangements in the Timor Sea: CMATS, 通称「サンライズ合意」)を批准、その3日後にオーストラリア政府が国会の批准を待たず承認し、発効した。この協定は、決着が困難な領海の線引きを棚上げして、グレーター・サンライズ・ガス田の税金・ロイヤルティ収入を両国に均等に配分することを合意したものである。これにより、同海域の事業は、ガス田開発方式の決定やマーケティングなど新たな段階に入った。ガス田開発方式に関しては、コノコ・フリップス社が所有するダーウィンにおける液化プラントを増設して利用することでプロジェクト参加企業間の合意ができつつあるが、海上プラント建設をシェル社が提案しており、まだ決着を見ていない。ティモール政府は、オーストラリア相手にタフな交渉ぶりを見せたアルカティリ政権時代から現政権に至るまで、ティモール側に陸上プラントを建設することを前提に交渉を続けてきているが、実現は技術的にもコスト的にも厳しい状況にある。同ガス田からはバユ・ウンダン油田よりもはるかに多くの国家収入が期待されているが、2008年に開発方式が決着を見るとしても、生産開始は2015年以降になる見通しである。

対 外 関 係

政権交代が行われた2007年も、外交路線に大きな変化は見られなかった。治安分野で大きく依存しているオーストラリアでも、10年ぶりに政権交代が行われた。年末に来訪したラッド新首相は、国際治安部隊における1000人の兵士駐留を2008年末まで続けるコミットメントを発表した。他方、同部隊のオーバープレゼンスや、一部の兵士の住民への乱暴な行動に対する批判が国民の間で高まっている。旧統治国インドネシアとの関係においては前年に引き続き人権問題が注目された。1999年の人権侵害事件を解決するために両国の委員から構成される真実友好委員会(CTF)がグスマン首相、カルロス・ペロ元ディリ司教を含む大物証言者から聴取を行った一方、国連事務総長からは国連関係者の証言を拒否された。約2年にわたるCTFの活動は年末に終了し、総括報告書の提出を待つのみとなった。

日本は、2007年、国連平和維持活動(PKO)の一環として文民警察官を2人派遣し(2回の任期延長を経て2008年2月に終了)、警察部隊の再構築・教育支援等を行った。1999年住民投票の際に続き、ティモール・レステに対しては日本として2回目の警察官の派遣である。日本は、大統領選挙・国会選挙においても主要支援国のひとつとなり、3回の選挙に計36人の監視団を派遣した。

中国の外交攻勢は勢いを増している。大統領公邸および外務省といったハイプロファイルな建設事業、ポルトガル語を流暢に操る大使の存在、政府関係者の積極的な中国招聘等がそれであり、内外メディアでも同国の戦略的・効率的な外交の話題がたびたび取り上げられた。2005年より大規模な医療部門での支援を受けているキューバとの関係においては、年末には在ティモールのキューバ人医師3人がアメリカへの亡命を求め、政府がキューバ政府と亡命希望者の間で外交的板挟みになるといった事件も起きた。

多国間外交の分野においては、2007年1月にASEANの基本条約のひとつである東南アジア友好協力条約(Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia: TAC)に署名した。ティモール・レステは2002年からASEANのオブザーバー資格を得ているが、2010年までの正式加盟を目指している。同条約の調印は、その前提条件のひとつである。しかし、念願の正式加盟を達するにはすべての加盟国における大使館の設置や、年間600を超える各レベル会合への参加等、経済的にも人材的にも非常に厳しい条件が課せられており、特例が認められない限り、3年以内の加盟はほぼ実現不可能と見られている。

2008年の展望

2008年のグスマン政権の最優先課題は何といても治安の安定と法秩序の確立である。2006年の騒乱以降、首都ディリの生活は平常に戻っているが、脱営兵が示威行為を繰り返し、人口の1割が国内難民化している状態では、雇用に結びつくような経済の底上げも厳しい。また一般的な治安の回復のみならず、軍・警察の再構築といった制度上の改革も喫緊の課題である。11月に来訪した国連安保理評価ミッションの報告においても、治安分野では引き続き大規模の支援が必要とし、2008年2月に期限を迎える国連ティモール・レステ統合ミッション(UNMIT)の任期延長はほぼ確実となった。防衛大臣も兼任するグスマン首相が、政権1年目にこの分野で顕著な進展ぶりを示さなければ、国民に失望感が広がってしまうであろう。(インドネシア、ティモール・レステ研究者)

重要日誌 ティモール・レステ 2007年

1月9日 ▶2006年に発生した暴動における武器拡散の責任を問われているロバト前内務大臣に対する裁判が開始される。

12日 ▶マーティンス国家警察長官が辞職。

13日 ▶東南アジア友好協力条約(TAC)に署名。

15日 ▶国家選挙委員会(CNE)が設立され、委員が就任。

▶ディリとその周辺を中心に散発的に暴動が発生(1週間で5人死亡)。

26日 ▶政府、国連およびオーストラリアと治安協力協定を締結。オーストラリアが率いる国際治安部隊(ISF)の任務を確定。

2月5日 ▶国家検察庁、2006年の暴動におけるアルカティリ前首相の責任を追及する訴訟を証拠不十分を理由に取り下げ。

20日 ▶国会、オーストラリア政府との「ティモール海における特定海事アレンジメント(CMATs)協定」(通称サンライズ合意)批准。

23日 ▶ディリの空港付近避難民キャンプで、オーストラリア軍が暴徒2人を射殺。

26日 ▶国連安保理、国連ティモール・レステ統合ミッション(UNMIT)の任期1年延長の決議を採択。

▶グスマン大統領、国際治安部隊に対し、2006年の暴動の中心人物の1人で逃亡中のアルフレド・レイナド元少佐に対する逮捕正式要請を出す。

3月4日 ▶国際治安部隊、レイナド元少佐のグループを襲撃、5人射殺。

8日 ▶ディリ地方裁判所、ロバト前内務大臣に対し懲役7年半の判決を言い渡す。被告側は直ちに控訴。

23日 ▶大統領選挙キャンペーンが始まる(～4月6日)。

26日 ▶1999年の住民投票時に発生した人権

侵害問題の解決のためインドネシアと協同で設置した真実友好委員会がジャカルタで公聴会を開催。カルロス・ペロ元ディリ司教が証言。

▶グスマン大統領、ティモール再建国民会議(CNRT)の発足を記者会見で発表。2007年の国民議会選挙でCNRTが勝利した場合、首相に立候補する用意があることを明らかにする。

▶日本政府、2007年3月末に期限を迎える文民警察官のミッションを8月末まで延長することを発表。

27日 ▶ハビビ元インドネシア大統領が、真実友好委員会による非公開の聴取で証言。

4月4日 ▶日本政府、大統領選挙(第1回投票)に監視団を派遣(～10日)。

9日 ▶大統領選挙が実施される。

21日 ▶上訴裁判所(最高裁)が大統領選挙第1回投票の結果を承認、得票率第1位のフランシスコ・グテレス・フレタイン党首(27.89%)と第2位のラモス・ホルタ首相(21.81%)との間で決選投票を実施することを決定。

30日 ▶グスマン大統領、CNRT党首に選出される。

5月4日 ▶日本政府、大統領選挙決選投票に監視団を派遣(～10日)。

5日 ▶ウィラント元インドネシア国軍司令官がジャカルタにおける真実友好委員会の公聴会で証言。

9日 ▶大統領選挙決選投票実施。

11日 ▶大統領選挙決選投票の結果(ラモス・ホルタ候補69.18%、グテレス候補31.82%)が公表される。

▶上訴裁判所、ロバト前内務大臣に対し、懲役7年半の実刑判決を言い渡す。

16日 ▶国会選挙法(2006年法律第6号)が改

正される。

20日 ▶ラモス・ホルタ首相、第2代大統領に就任。

29日 ▶国民議会選挙キャンペーンが始まる（～6月27日）。

6月3日 ▶ヴィケケ県におけるCNRTの集会で、同党支持者2人が警察官に射殺される。

5日 ▶ラモス・ホルタ新大統領、インドネシアを訪問。ユドヨノ大統領と会談、真実友好委員会の任期を半年延長することを決定。

19日 ▶ラモス・ホルタ大統領、国民議会選挙を控え、逃亡中のレイナド元少佐の捜査を停止するよう治安当局に指示。

23日 ▶日本政府、国民議会選挙に監視団を派遣（～7月3日）。

30日 ▶国民議会選挙が実施される。

7月9日 ▶CNRT、民主社会党・ティモール社会民主協会(PSD-ASDT)および民主党(PD)が「国会多数派連合(AMP)」を結成。

10日 ▶上訴裁判所、国民議会選挙の結果を承認。第1位フレティン(29%)、第2位CNRT(24%)。

26日 ▶潘国連事務総長、真実友好委員会による国連関係者の証人派遣要請を拒否する声明を出す。

8月6日 ▶ラモス・ホルタ大統領、グスマンCNRT党首を首相に指名、組閣を指示。

8日 ▶新内閣発足。パウカウ県とヴィケケ

県で暴動が広がる。

11日 ▶ギャング団がパウカウ県にある修道院内の小・中学校を襲撃、生徒1人が死亡。

20日 ▶ISFの任務終了。

30日 ▶多くが空席になっていた新内閣の閣僚ポストの任命が行われ、新聞僚が就任。

31日 ▶日本政府、文民警察官ミッションの任務を2008年2月末まで再延長することを発表。

9月25日 ▶グスマン首相、ディリで行われた真実友好委員会による非公開聴取で証言。

10月3日 ▶2006年の一連の暴動で襲撃部隊隊長だったとされる「ライロス」が逮捕される。

9日 ▶国会が2007年度移行期(7月～12月)の暫定予算(歳出、予算案1億800万^{ドル})1億1200万^{ドル}を承認。

26日 ▶国境を不法に越えたとみられるティモール人がインドネシア軍に射殺される。

11月16日 ▶グスマン首相、2006年の暴動の引き金となった兵士大量解雇の問題につき、兵士との対話を開始。サルシーニャ「嘆願兵」グループ代表とレイナド少佐、ともにこれを拒否。

24日 ▶国連安保理のUNMITに対する評価ミッション来訪(～30日)。

12月14日 ▶潘国連事務総長、来訪。

31日 ▶国会が2008年度予算(歳出、3億4810万^{ドル})を承認。

参考資料 ティモール・レステ 2007年

① シャナナ・グスマン内閣閣僚名簿(2007年8月8日発足、カッコ内は所属政党)

CNRT = ティモール・レステ国民再建会議、	Alfredo Pires (CNRT)
ASDT = 民主社会党、PSD = ティモール社会民主協会、PD = 民主党、Fretilin Mudansa = フレティリン(改革派)	(19) 青年・スポーツ担当国務長官
大統領 José Ramos-Horta (無所属)	Miguel M. G. Manetelu (PD)
内閣	(20) 職業教育担当国務長官
(1) 首相兼防衛・治安大臣	Benedito dos Santos Freitas (CNRT)
Kay Rala Xanana Gusmão (CNRT)	(21) 平等促進担当国務長官
(José Alexandre Gusmão)	Idelta Maria Rodrigues (CNRT)
(2) 副首相	(22) 防衛担当国務長官
José Luis Guterres (Fretilin Mudansa ¹⁾)	Júlio Tomás Pinto (PSD)
(3) 外務大臣 Zakarias Albano da Costa (PSD)	Fransisco Guterres (無所属)
(4) 計画・財務大臣 Emilia Pires (PSD)	(24) 文化担当国務長官
(5) 法務大臣 Lúcia Lobato (PSD)	Virgilio Smith (Fretilin)
(6) 保健大臣 Nelson Martins (Trabalhista)	(25) 村落発展・協同組合担当国務長官
(7) 教育大臣 João Cância Freitas (無所属)	Agapito Monteiro (PSD)
(8) 国家行政・領域秩序大臣	(26) オエクシ地域担当国務長官
Arcângelo de Jesus Gouveia Leite (Fretilin)	Jorge da Conceição Teme (Fretilin Mudansa)
(9) 経済・開発大臣 João Gonçalves (無所属)	(27) 行政改革担当国務長官
(10) 社会統一大臣	Florindo Pereira (PD)
Maria Domingas Fernandes Alves (ASDT)	(28) 公共事業担当国務長官
(11) 国家基本施設大臣 Pedro Lay da Silva (PD)	Domingos dos Santos Caeiro (PD)
(12) 観光・貿易・産業大臣	(29) 運輸・通信国務長官 空席
Gil da Costa Alves (ASDT)	(30) 電力・水道・都市化担当国務長官
(13) 農業・漁業大臣	Junuário da Costa Pereira (PD)
Mariano Assanami Sabino (PD)	(31) 農業・樹林担当国務長官
(14) 教育副大臣 Paulo Assis Belo (PD)	Marcos da Cruz (PD)
(15) 保健副大臣	(32) 環境担当国務長官
Madalena Fernandes M. Hanjan C. Soares (無所属)	Abilio de Deus de Jesus Lima (ASDT)
(16) 経済・開発副大臣	(33) 社会支援・天災担当国務長官
Rui Manuel Hanjam (CNRT)	Jacinto Rigoberto Gomes de Deus (CNRT)
(17) 内閣官房長官 Agio Pereira (CNRT)	(34) 旧国家解放兵士担当国務長官
(18) 天然資源担当国務長官	Mario Nicolau dos Reis (Fretilin Mudansa)
	(35) 社会保障担当国務長官
	Vitor da Costa (Fretilin Mudansa)

(36)国際協力担当国務長官	空席	(42)畜産担当国務長官	Valentino Varela (PD)
(37)移民・在外ティモール人 コミュニティ担当国務長官	空席	(注) 1) 2007年の国民議会選挙で第1党とな ったフレティンは保守派と改革派に分かれ ており、参考として、本名簿においては、 改革派を通称の「Fretilin Mudansa」とし て区別した。	
(38)エネルギー政策担当国務長官		(出所) Secretaria de Estado do Conselho de Ministros, <i>Composição do IV Governo Da</i> <i>RDTL</i> (国家官房「ティモール・レステ民 主共和国第4次政府構成リスト」)。所属政 党は個人調査によるもの。	
Avelino Maria Coelho da Silva (PSD)			
(39)観光担当国務長官	空席		
(40)貿易・産業担当国務長官	空席		
(41)漁業担当国務長官			
Eduardo de Carvalho (無所属)			

② 国民議会議席配分(2007年7月30日召集)

政党名	略称	設立	政治的立場 ¹⁾	議席数
国民議会多数党連合(与党)	AMP			37
ティモール・レステ国民再建会議	CNRT	2007	中道右派	18
民主社会党・ティモール社会民主協会 ²⁾	ASDT-PSD	2007	中道右派	11
民主党	PD	2001	中道右派	8
野党				28
独立ティモール・レステ革命戦線	Fretilin	1974	左派進歩主義	21
国民統一党	PUN	2007	中道右派	3
ティモール戦士協会-ティモール人民党	Kota/PPT	1974	保守・伝統主義	2
ティモール抵抗民主民族統一党	Undertim	2005	中道右派	2
総計				65

(注) 1) CNRT, ASDT-PSD, PD, Undertim は、イデオロギー的には中立的で、過去の革命主義の匂いが残るフレティンとは異なると強調し、国民の現実に沿った政治を目指すとして、自らを「中道右派」と位置づけている。また、PUN もイデオロギー的には中立的ではあるが、小さな政府を謳っているという意味で「中道右派」とした。Kota/PPT は、リウライ(伝統的な首長、王)によって設立された党で、伝統的支配層の権限の強化を標榜している。

2) 両党は、国会選挙前に「政党連合」を結成して出馬し、その後 CNRT および PD と与党連合を組んだ。それぞれ2000年、1974年設立。

主要統計 ティモール・レステ 2007年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006(推定値)
人 口(人)	795,000	820,000	—	924,642	—	—
国民所得(GNI, 経常価格, 100万ドル)	371	352	349	507	692	847
非石油・ガス国内総生産(GDP, 100万ドル)	368	343	336	339	350	356
石油・ガス収入(100万ドル)	3	9	13	168	342	492
非石油部門実質経済成長率(%)	16.5	-6.7	-6.2	0.3	2.3	-1.6
消費者物価上昇率(%、期末)	-0.3	9.5	4.2	1.8	0.9	5.7
失業率(%、期末)	16.9	—	—	23	—	—

(注) 消費者物価上昇率は首都ディリの率。2001年の失業率は労働力統計や計画委員会『国家開発計画』をもとに算出、2004年は世界銀行の推計。人口は、2001年の値は村落調査(Survey on Sucos)、2002年の値は生活水準調査に基づく推計値、2004年の値は同年7月に独立後初めて行われた人口調査の結果。

(出所) 2001、2002年の人口、失業率は計画委員会『国家開発計画』2002年5月。それ以外は IMF Country Report, No.7/86 (2007年2月28日)。

2 比較社会指標(2006年)

	ティモール・レステ	東アジア・太平洋諸国	低所得国
1人当たりGNI(ドル)	723	1,627	580
1人当たりGDP(ドル)	366	—	—
総人口(100万人)	0.925 ¹⁾	1,855	2,353
平均年人口増加率(% ²⁾)	4.5	0.9	1.9
平均年労働人口増加率(% ²⁾)	7	1.3	2.3
平均寿命(年)	56	70	58
男 性	55	68	57
女 性	57	71	59
5歳未満幼児死亡率(‰)	80 ¹⁾	41 ⁴⁾	123 ⁴⁾
非識字率(% ³⁾)	49 ⁴⁾	9	39
小学校純就学率(% ⁴⁾)	75	93	7

(注) 1) 人口調査(2004年)の値。2) 2000～2006年の平均。3) 15歳以上対象。4) World Bank, IMF の調査、2005年。

(出所) World Bank, Timor Leste Data At-a-Grance (2007年9月28日)。

3 政府予算活動(2004/05-2006/07年度, 2007年度移行期, 2008年度予算)¹⁾ (単位: 100万ドル)

財 政 年 度	2004/05 実績 ²⁾	2005/06 実績	2006/07 実績	2007半期 予算 ³⁾	2007半期 実績	2008 予算
歳 入	336.7	485.0	1,056.8	575.1	711.7	1,379.3
国内歳入	36.9	33.4	40.9	18.9	14.4	20.7
直接税	10.7	8.5	11.8	5.9	4.1	3.2
間接税	19.0	15.9	19.3	9.6	5.0	8.3
非税収入	7.1	9.1	9.8	3.4	5.3	5.1
石油・ガス収入	265.6	451.3	1,004.5	556.2	697.3	1,358.6
石油・ガス生産・販売	—	—	343.6	—	397.0	624.2
税収	209.4	362.8	492.2	519.7 ³⁾	174.1	514.4
ロイヤルティ・利子	56.2	88.5	162.3	—	126.2	212.7
ロイヤルティ	55.6	75.4	114.0	—	63.0	104.0
利子	0.6	13.1	48.3	37.0	63.2	108.7
パイプライン関連収入	—	—	6.3	—	—	7.4
無償資金供与	34.2	—	—	—	—	—
直接予算補てん	—	—	11.4	—	—	—
歳 出	71.4	93.0	154.8	108.0	112.4	341.4
経常歳出	56.4	66.3	134.2	102.8	109.4	257.2
賃金・給与	25.1	25.7	33.1	19.0	19.2	46.7
財・サービス	26.0	33.0	73.2	55.0	57.5	124.4
移転	0.0	0.0	11.8	9.9	12.1	63.9
独立行政機関への歳出	5.3	7.5	16.1	18.8	20.6	22.2
資本支	2.8	15.7	20.7	5.3	3.1	84.3
前年からの繰越支出	12.2	11.0	—	—	—	—
誤差脱	—	0.1	0.1	423.7	0.1	0.1
総 合 収 支	265.3	392.1	918.7	470.6	599.3	1,037.9
累積石油・ガス貯蓄	70.1	650.0	1,394.2	—	2,051.5	3,116.1

(注) 1) 政府資料およびIMF推計。現金主義会計。会計年度7月～6月。2007年移行期(後半期)は、2008年より会計年度が1月～12月となることから、半期(7月～12月)のみ計上された。2) 実績はすべて推定値。3) 予算はコミットメント・ベース。4) 2006年実績値以降においては、経常支出と資本支出の分類が不明確なため、予算項目の「小規模資本」と「資本・開発」を資本支出に振り分けた。

(出所) IMF Country Report No.7/86 (2007年2月28日)。2007年移行期予算, Republic of Timor Leste, *State Budget for the Transitional Period, 1 July to December 2007*, Ministry of Finance. 2006/07年度実績値, 2007年移行期実績および2008年度予算, Democratic Republic of Timor Leste, *General Budget for State 2008, Budget Paper No.1*, Ministry of Finance.

4 国際収支(2002～2006年)¹⁾ (単位: 100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006
経常収支	-244	-208	-15	193	329
(政府移転を除く)	-128	-85	103	292	411
(貿易収支を含む)	-211	-186	-154	-127	-133
商品輸出入	6	8	8	9	8
コ―品	5	7	7	8	6
商外品	-218	-194	-163	-173	-141
サービス援助	-174	-155	-114	-82	-71
一ビス	-44	-37	-32	-27	-33
所得収支	4	4	43	83	117
石油・ガス・ロイヤルティ・利子 ²⁾	2	2	39	79	115
経常移転収支	123	134	246	363	460
石油・ガス税収 ²⁾	7	11	129	264	377
外国援助	116	123	118	100	82
資本・財政収支	148	103	18	49	71
政府資本移転	59	44	41	41	44
財政収支	89	59	-23	8	27
総 合 収 支	20	18	121	341	482

(注) 1) 石油・ガス収入を除く。2) 同収入は石油・ガス部門(生産、輸出、サービス支払いおよび利益送金を含む)の詳細なデータに欠けるため所得収支(ロイヤルティ)と経常移転収支(税収)の項目に入れている。

(出所) 政府データおよびIMF推計。IMF Country Report, No.7/86 (2007年2月28日)。

Yearbook of Asian Affairs: 2002 - 2009 Timor-Leste

2008

2008年のティモール・レステ

国内政治 p.096

経 済 p.099

対外関係 p.102

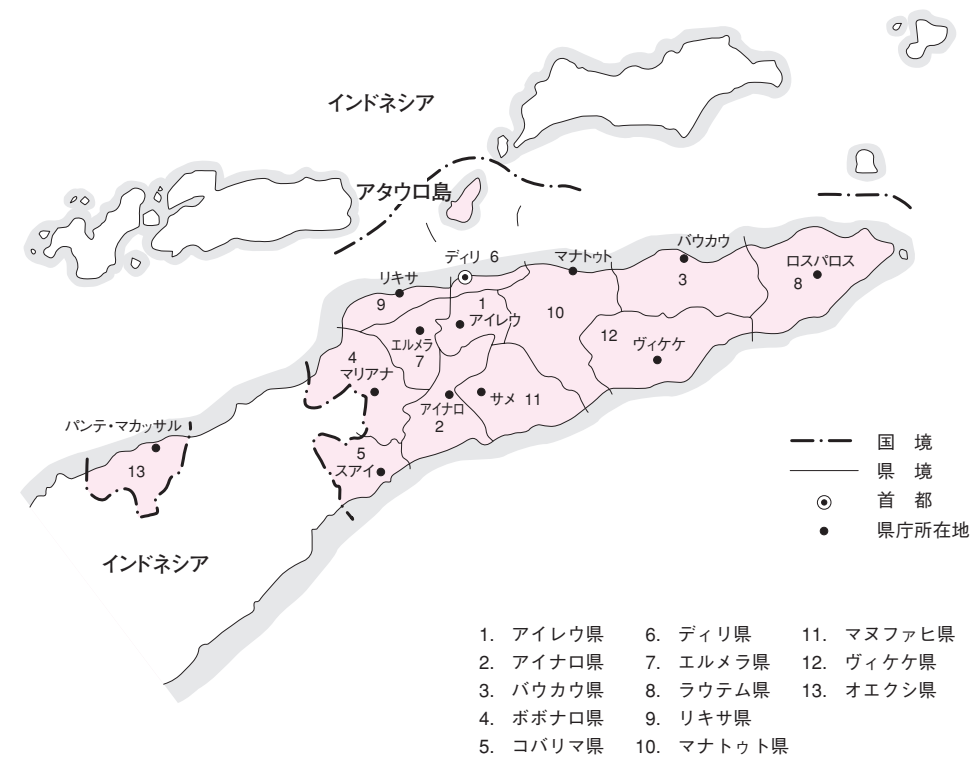
重要日誌 p.104

参考資料 p.106

主要統計 p.109

ティモール・レステ(東ティモール)

ティモール・レステ民主共和国	宗 教	キリスト教, イスラーム教
面 積 1万4610km ²	政 体	共和制
人 口 101万5000人(2007年IMF, 世界銀行による推計)	元 首	ジョゼ・ラモス・ホルタ大統領
首 都 デイリ	通 貨	米ドル, センタボ(1米ドル=100センタボ)
言 語 ポルトガル語, テトゥン語	会計年度	1月~12月(2008年度から) ※2007年度までは7月~6月



大統領，首相襲撃される

みずのくみこ
水野久美子

概 況

2008年2月，反乱兵レイナド率いる武装集団によるラモス・ホルタ大統領，グスマン首相に対する襲撃という事件が発生した。大統領は銃撃されて重傷を負い，レイナドは射殺された。反乱兵側の副官以下の相次ぐ逮捕・投降により，2006年半ばから続いた「レイナド問題」は4月末までに終結することになったが，事件の真相は謎に包まれている。

経済においては，前半期における国際原油価格の高騰により国家収入の大幅な増加があったものの，国家予算においてどのように潤沢なオイルマネーを使うかに関し，司法を巻き込んだ混乱がみられた。大統領・首相襲撃事件の経済に対する影響は，レイナド死亡事件が当初危惧された報復合戦へ発展しなかったことが幸いし，限定的であった。

国内政治

大統領宅襲撃事件

2月11日早朝，衝撃的な事件が発生した。武装集団が首都ディリにあるラモス・ホルタ大統領の私邸を襲撃，警護官との間で銃撃戦となり，知らせを受けて朝の散歩から戻った大統領が武装集団のメンバーに撃たれた。続いて，もう一手に分かれたグループが官邸に向かうグスマン首相の車列を襲撃した（首相は無事）。2006年半ばに発生した暴動の主役のひとりで，その後も国の治安を脅かし続けてきたアルフレド・レイナド元憲兵隊長率いる反乱兵たちの行動であった。他方，グスマン首相の車列を襲ったのは，サルシーニャ元中尉率いる「嘆願兵」（Petitioners）のメンバーたちであった。「嘆願兵」とは国軍内の西部出身者に対する差別に反発して脱営し解雇された約700人のグループで，2006年4月末，こ

の元兵士たちが起こしたデモが民衆の暴動とアルカティリ首相の辞任に発展，約2カ月間政治・経済が麻痺した。今回の襲撃事件で腹部と胸部に3発被弾した大統領は，ディリ駐留のオーストラリア軍基地で緊急手当を受けたのち，オーストラリア北部のダーウィンの病院に搬送され，手術により奇跡的に一命を取り留めた。レイナドは，大統領が現場に到着するのを待たず，警備員によって射殺され，サルシーニャは逃亡した。政府はただちに48時間の非常事態宣言と夜間外出禁止令を発令した（4月末まで3度延長）。

この事件に関し，政府が，オーストラリア政府およびアメリカ連邦捜査局との合同捜査を行い，続いて国連が独自に公式調査を行ったものの，事件の真相はいまだ謎である。事件直後に一部のメディアで報じられたような大統領暗殺未遂説はすぐに消えた。1月13日，ラモス・ホルタ大統領はレイナドが潜むアイナロ県マウベ（ピ）シまで最小限の警備で出向き，投降等の条件につき直接交渉した。このなかで，大統領は，レイナドに対し，司法には直接介入できないものの，投降して裁判を受ければ，大統領としてできる限りの支援をすると伝えた経緯がある。このことから，レイナドは，2月11日事件当日，何らかの決着をつけるために大統領宅にやってきたところ，射殺され，レイナドの部下がこの報復として大統領を銃撃するというかたちになったというのが自然な見方である。レイナドが個人的に敵対していたグスマン首相に対しては誘拐を企てていたという調査結果が出ている。いずれにしても恩赦を含めた交渉が進展するなか，なぜ，レイナドが，いきなり大統領宅に乗り込むといったような無謀な行動をとったのか大きな謎と

著作権の関係により，
この写真は掲載できません

なっている。

レイナドは、2006年8月にディリの刑務所を脱走してから政府に対する挑発行為をくり返し、政府にとっても国連ほか外国関係者にとっても治安上の最大の脅威であった。しかし、同時に彼は、現政権に不満を持つ若者や西部出身者、失業者の共感を呼び、若者のカルトヒーロー的存在でさえであった。そのため、警察も国際治安部隊も実際にはレイナドを捕まえることができないといった奇妙な状況が長く続いていた。また、当初、政府は「嘆願兵」問題に対し、レイナド問題とは切り離して解決を目指していたが、2007年11月に「嘆願兵」を率いるサルシーニャがレイナド陣営に合流し、レイナドの事実上の副官になって加勢したことが政府の対応をさらに困難にした。幸い、事件後、当初懸念されたレイナドの弔い合戦は発生せず、武装団体のメンバーが続々と逮捕され、サルシーニャとその部下12人も4月末に政府に投降、それ以降、治安はかなり落ち着くこととなった。

今回の事件は、改めてティモール・レステという国家の脆弱な治安・警備体制を国際的に露呈することになった。現在、約1600人の国連警察部隊とオーストラリア率いる約1000人の国際治安部隊が国内に駐留しているが、2008年7月末より国連から国家警察への段階的権限移譲が開始され、2009年5月までに完了する予定である。しかしながら、政治道具化され、2006年の暴動で一度完全に崩壊した国家警察の立て直しは始まったばかりである。またもともと、2006年の暴動の背景には、当時のアルカティリ首相（現在は筆頭野党フレテリンの書記長）とグスマン大統領の間の対立およびそれぞれによる軍・警察の政治的利用があった。そのことから、2006年の暴動の徹底した真相究明なしに、治安体制を再構築することは難しい。いったん事件が発生し、国家警察で対応不可能となれば、オーストラリアに部隊増強を求めるといったような治安維持体制に戻ってしまうことが危惧される。

人権侵害問題

インドネシアからの独立の是非を問う住民投票から9年目を迎えた2008年は、当時発生した重大な人権侵害行為に関し、インドネシアとの間でひとつの決着がつけられた年であるといえよう。2004年12月に、両国政府のイニシアティブにより合同で結成された真実友好委員会（Commission of Truth and Friendship：CTF）が3年半の調査活動を終え、7月15日、最終報告書を両国政府に提出した。報告書は、住民投票前後に発生した殺人や暴行、拷問などに関し、インドネシアの国軍、警察および文民組織（民兵組織ほか非武装併合派組織）の組織的な関与と責任

を認める内容であった。これに対し、インドネシアのユドヨノ大統領は「深い遺憾」（deep remorse）の意を示したが、責任者に対する新たな法的処罰は拒否するとした。ラモス・ホルタ大統領、グスマン首相は、報告書の内容およびインドネシアの遺憾表明を評価し、報告書の提案事項のフォローアップを進めるものの、今後、インドネシア側に対し責任を求めることには反対の立場を示した。

CTFは訴追する権限を持たず、設立当初から「友好」という名の下に真実を覆い隠すためのものであるとして国連および国内外のNGOを中心に強い批判があり、国連は調査協力を拒否してきた。他方、諸外国政府は、多くの犠牲者を出したティモール側がインドネシアとの関係においては、過去の追及よりも友好関係を重視する姿勢をとる以上、CTFを支持せざるをえない状況にあった。また国際社会の関心の薄れ、事件の風化もみられている。報告書提出の3カ月前、エウリコ・グテレス元アイタラック民兵司令官がインドネシア最高裁で無罪判決を受け、これにより1999年の住民投票時に発生した人権侵害に関与したとされるインドネシア側被告全員の無罪が確定したが、国際社会の反応は少なかった。

しかしながら、ティモール国内では、このような人権侵害や犯罪に対する政府の寛容すぎるともみられる姿勢に対し批判の声が上がっているのも事実である。5月20日の独立記念日に、大統領が94人の受刑者に対し恩赦を出した。そのなかに2006年の暴動の際に武器を拡散させた責任で懲役7年半の実刑を受けたロゲリオ・ロバト元内務大臣および1999年の住民投票実施後、僧侶・修道女を含む9人の襲撃・殺害を指揮し、懲役33年4カ月の実刑を受けたジョニ・マルキス「アルファ・チーム」民兵司令官に対し、大幅な恩赦（ロバトは刑期の75%削減、マルキスは6月に釈放）が与えられた。この恩赦に対しては、不公平であり、犯罪を助長するものだと国民から批判の声が上がった。

10月に大統領は、CTF報告書および1975年から1999年におきた人権侵害を調査し、2005年に完成した2500ページにわたる受容真実和解委員会（CAVR）の報告書「Chega！」（もうたくさん!）の本格的な論議を国会に促した。しかし、いく度となく議論は延期され、政府のさらなる後押しが必要とされている。

経 済

概略——石油収入依存体質強まる

政府は、2008年は経済が「よい年」であったと評価している。他国同様、ティ

モール経済も世界経済、とりわけ原油・穀物価格の激しい変動の影響を大きく受けた。しかしながら、アメリカに端を発する世界金融危機の影響に関しては、年内は比較的軽微であり、産油国として、2008年前半の石油価格高騰の恩恵を十分に受けた年であったといえよう。消費者物価指数は、世界的な原油ほか一次産品価格の高騰により6月に前年同月比10%まで上昇したが、7月以降の価格低下および一次産品の輸入相手国通貨に対する自国通貨の上昇により、落ち着きをみせた。また、農業部門における生産は、2007年と対照的に良好な天候に恵まれて収穫が増大した。2007年、民衆による世界食糧計画(WFP)の食糧貯蔵庫襲撃騒動にまで発展したコメに関しては、耕地の拡大、地方農業センターの設立、農機具の機械化の促進等といった政府の取り組みにも後押しされ、生産量は前年比20%以上の増加となった。主要輸出品であるコーヒーの生産も好調で輸出は倍増した。非石油部門の実質経済成長率は10.5%(IMF推計)となった。

2008年7月1日、政府は、外国投資の増大と経済活動の活発化を目的に新税制を導入、ポルトガルとインドネシア両国の税法を受け継いで複雑だった税制の簡素化および大胆な減税が図られた。直接税は、給与所得税と非給与所得税に分類され、給与所得税に関しては、居住者は月500ドルまで非課税、500ドル以上につき一律10%、非居住者は一律10%、非給与所得税に関しては、居住者は月6000ドルまでは非課税、月6000ドル以上は一律10%、非居住者は一律10%となった。また、輸入税と売上税は2.5%、サービス税は5%、利子や配当は無税になった。発展途上国として、これほど低い税率、とりわけ輸入税の低さは特異であり、本国から商品を輸入して販売しているオーストラリア籍の小売業をはじめ、歓迎されている。しかしながら、裏を返せばこの新税制は、今後国家財政のほとんどを石油関連収入に依存しようとする政府の姿勢の表れでもあり、財政や税の専門家から懸念の声も上がっている。

国家予算に関しては司法を巻き込んだ混乱がみられた。2008年度(予算会計年度は同年より暦年に一致)は当初3億4780万ドルを計上したが、政府は7月に127%増額して7億8800万ドルの補正予算を作成、翌月、国会がこれを承認した。注目は新設された「経済安定基金」というスキームで、コメ、燃料、建設資材に対する補助金に、石油収入を一括して管理する石油基金から新たに2億4000万ドルが割り当てられた。通常の微調整の枠をはるかに超えたこの大胆な予算増額に対しては、主要援助国も懸念を表明したほか、16人の野党議員(フレティン、国民統一党[PUN]、ティモール戦士協会[Kota])が連名で、この補正予算が違憲で

あるとして最高裁に提訴した。そして、11月、最高裁は、「経済安定基金」は国会の予算管理権限を損なうものであり、また、憲法が許容している推定持続可能収入(ESI、推定石油資産の3%)を大幅に超過した額(ESI3億9610ドルを2億9010ドル超過)を予算へ算入しているとして、違憲であるとの判決を下した。これに対し、アラウジョ国会議長がこの判決の取り消しを求めて申立を行い、政府は違憲の判決を下したポルトガル人主任判事の雇用契約更新を拒否、2009年7月から判事はすべてティモール人とする決定を下すなどの対抗措置をとった。結局、この補正予算は一度国会に戻され、政府が最高裁が違憲とした「経済安定基金」を断念することで決着をみた。

11月に大臣委員会で承認された2009年度の予算案も6億8087万ドルと大規模なものとなった。公務員給与およびインフラ投資の増加が顕著である。歳出は、非石油収入から9105万ドル、残りの5億8982万ドルは石油基金から調達する。年末の原油価格が1バレル40ドル前後となるなか、1バレル65ドル推定で予算はESIを1億8120万ドル超過している。予算案は、国会の審議中にさらに増額され、2009年1月末に10億500万ドルで国会承認された。

ティモール海開発と石油・ガス収入

7月半ばまでの世界的な原油価格高騰の影響を受けて、2008年度の国家石油収入は25億ドルと見積もられている。なお、「石油基金」は米国債に投資し、6%前後の利回りを得ているが、この利子収入は25億ドルに含まれていない。また、1月に21億ドルであった石油基金の残高は、9月の時点で37億ドルに達した。2008年の石油基金運用からの収入は1億6420万ドルと推計されている。2008年7月、この基金の管理権限が銀行・給与局(BPA)からJPモルガンに委譲された。

ティモール海開発に関し、オーストラリアとの共同石油開発区域(JPDA)にあり、コノコ・フィリップス社の開発で、現在ティモール海において唯一生産を行っているバユ・ウングン・ガス油田の生産量は2008年でピークを迎えた(原油換算で6430万バレル)。今後、同ガス・油田における生産は2023年まで緩やかに減産されてゆく。2008年、JPDA内の試掘井キタンでも油田が複数発見され、小規模(推定2000万ドル/年)ながら、早ければ、1、2年で生産開始となる。

2007年2月にオーストラリア政府との間で税金・ロイヤルティ収入を両国に均等に配分する合意が発効し推定3億ドル/年の収入が期待されているグレーター・サンライズ・ガス油田に関しては、2008年に入り、LNG液化設備の建設場所を

めぐり、オーストラリアとの交渉がさらに難航している。その経済的波及効果や資源外交上の価値から、ティモール政府は、自国に陸上プラントを建設する姿勢を崩していない。他方、ガス油田の開発を担当するオーストラリアのウッドサイド社は、ガス油田からティモールの海岸まで繋ぐパイプ建設は、その海底地形上の制約から技術的にもコスト的にも実現不可能と主張、ダーウィンにおける液化プラント建設もしくは洋上プラント建設の2つの選択肢しかないと主張している。

双方の主張が対立するなか、2008年、アメリカのパイプ技術専門企業により、ティモールの海岸まで結ぶパイプ建設は技術的に問題なしとする調査結果が出たことがティモール政府の主張を勢いづかせている。政府は、10月、韓国との間で、独立以降初の天然資源分野における経済協力覚書に署名、韓国のグレーター・サンライズ・ガス油田から生産される LNG の優先的輸入権、ティモールにおける液化設備プロジェクトへの参加および未探査鉱区の共同調査・開発に関する合意等を結び、ウッドサイド社を牽制した。しかしながら、2008年末になり、この問題は意外な展開もみせ始めた。オーストラリア政府がこの生産事業が国内で行われた場合に二酸化炭素排出規制をかける可能性を示唆したことにより、ウッドサイド社が、一転して東ティモール領域に海上プラントを建設する検討も始めた。環境規制問題が絡んできたこともあり、交渉がより複雑化することとなった。

対 外 関 係

大統領・首相襲撃事件は2008年の外交にも影を落とした。事件後の対応に関し、近隣の大国で国際治安部隊を率いるオーストラリアは緊急時に最も頼りになる国であることが再認識された。しかしながら、事件に関わる捜査に関し、ラモス・ホルタ大統領がオーストラリア政府に求めたレイナドの資産に関する情報の開示が拒否されたことやレイナドが至近距離で射殺されたとの法医学調査の結果の公表などに対し、ラモス・ホルタ大統領が激怒する一幕もあった。

インドネシアとの関係では、大統領・首相襲撃に加わった武装集団メンバーの多くがインドネシアに逃亡し、同国内で逮捕されたこと、ラモス・ホルタ大統領が名指しで事件に全く関係のないインドネシア人の関与を公言するなどで緊張が高まったが、インドネシア政府側の冷静な対応もあり、事態は早期に沈静化した。

中国はティモール経済におけるプレゼンスをさらに強めている。同国の援助によって大統領官邸が完成し外務省建築事業が進行しているのに加え、国軍本部お

よび兵舎の建築事業の請負も決定した。1月には15億7000万^{ドル}に及ぶ経済協力合意に署名している。

日本は、4月にWFPを通じ、1億^{ドル}の緊急食糧援助を行い、7月に5000万^{ドル}の追加援助を行った。また、国連ティモール・レステ統合ミッション(UNMIT)に派遣された日本の文民警察官(延べ4人)が1年間の警察改革支援任務を終え帰国した。

韓国は、エネルギー部門での大規模な協力合意を締結したのに加え、5000人のティモール人労働者の受け入れに合意するなど、2008年に入り、存在感を増し始めた。医療協力が進むキューバとの関係においては、9月にはラモス・ホルタ大統領が公式訪問し、また11月にはディリで初の政府間会議も開かれ、緊密さを増している。現在約380人のキューバ人医療関係者を受け入れ、約700人のティモール人医学生を派遣している。

多国間外交では、悲願のASEAN加盟に関し、すでに参加準備の技術的支援を行っているインドネシアに次いで、フィリピンからも強い支持を受けることになった。フィリピンは、2008年に発生したサイクロン被害の際にその独裁性を改めて露呈した現加盟国のミャンマーと比較しながら、ティモール・レステの民主化を高く評価し、2012年までの加盟を提案・支持した。当初2010年を目標としていた政府も目標年を2012年と修正、今後着実に準備を進めたいとしている。

2009年の課題

レイナド死亡、サルシーニャ投降により、ひとまず、治安の大きな攪乱要因は消えることとなった。しかし、首都で80%ともいわれる高い失業率、若者のギャング化、軍や警察が容易に政治の道具となりうる治安環境は変わっていない。2009年には地方首長選挙も控えており、これが、また治安悪化の火種となる懸念もある。

経済においては、世界的な金融危機の影響が、石油や一次産品の需要の減少、先進国の貸出の抑制など、ティモール経済にもじわじわと影響を与えると予想される。また、急激な原油価格の下落にともない、政府が約束し、2008年に一部開始した貧困者への直接支援等の社会サービスの継続にも影響が出てくることになろう。期待と現実のギャップは、新たな治安不安を生み出すことになる。2009年は政府にとって経済的にも政治的にも厳しいかじ取りをせまられることになろう。

(株式会社新生工務海外事業推進室)

1月13日▶ラモス・ホルタ大統領、アイナロ県マウベシにおいてレイナド元憲兵隊長および2006年の暴動のきっかけとなったデモを率いた「嘆願兵」グループ代表のサルシーニャ元中尉と会う。投降の条件等につき交渉。

18日▶ラモス・ホルタ大統領、レイナドおよび「嘆願兵」問題解決の最終期限を2008年5月とすると表明。

29日▶政府、中国政府との間で15億7000万ドルの援助合意に署名。国軍本部および兵舎の建設プロジェクトを含む。

2月4日▶政府、避難民キャンプへの食糧配給半減政策を開始。

5日▶国連ティモール・レステ統合ミッション(UNMIT)に派遣された日本の文民警察官(延べ4人)、1年間の警察改革支援任務を終え日本に向け出国。

6日▶国会議員3人がエルメラ県でレイナドと面会。面会中に国際治安部隊が接近し、レイナド側が警告の発砲。

▶レイナド率いる武装集団、首都ディリ南部の国際治安部隊の駐留地に向けて威嚇射撃。

7日▶ディリ中心部のオーストラリア軍基地で小規模の爆発事件発生。

11日▶レイナド率いる武装集団がラモス・ホルタ大統領宅を襲撃。大統領が被弾。レイナドはその場で射殺される。また、サルシーニャ率いる武装集団がグスマン首相を乗せた車を襲撃。大統領は、豪軍病院で緊急措置を受け、オーストラリアのダーウィンへ搬送される。グスマン首相は無事。

▶政府、48時間の非常事態宣言および夜間外出禁止令を発令。暫定大統領にビンセント・グテレス国会副議長が就任。

13日▶政府、非常事態宣言および夜間外出禁止令を10日間延長。

14日▶ディリで行われたレイナドの葬儀に約2000人の支持者が集まる。

15日▶ラッド・オーストラリア首相が来訪。オーストラリア軍部隊は無期限に駐留する用意があると述べる。

23日▶政府、非常事態宣言および夜間外出禁止令を30日間再延長。

25日▶国連安保理、UNMITの任期1年延長の決議を採択。

28日▶大統領宅襲撃事件に加わった、レイナド・グループのアマロ・ダ・コスタ副司令官を含む5人、国際治安部隊に投降。

3月19日▶ラモス・ホルタ大統領、退院。

23日▶政府、非常事態宣言および夜間外出禁止令を30日間再々延長。

▶インドネシアとの国境付近にある西ティモール、アタンブアで難民殺害事件発生、国境付近で緊張が高まる。

4月4日▶エウリコ・グテレス元アイタラック民兵司令官、インドネシア最高裁で無罪判決を受ける。この判決により1999年の住民投票時に人権侵害に関与したとされるインドネシア側被告の全員無罪が確定する。

7日▶UNMIT、大統領宅襲撃事件の調査を開始(～24日)。

17日▶ラモス・ホルタ大統領、ダーウィンでの療養を終え帰国。

20日▶レイナドの部下2人を含む21人の逃亡兵、インドネシアにおいて逮捕される(以後、数日間、インドネシアで容疑者の逮捕が続く)。

22日▶政府、非常事態宣言と夜間外出禁止令を解除。エルメラ県のみ夜間外出禁止令を30日間延長。

29日▶サルシーニャとその部下12人、ディリの副首相官邸でルイス・グテレス副首相の

下に投降。ラモス・ホルタ大統領、アラウジョ国会議長、カレ UNMIT 代表が証人として立ち会う。

5月1日▶与党第2党の位置にある民主社会党(ASDT)、最大野党のフレテリンと次期政権で連立を組むことで合意、署名。ASDTと連立を組む社会民主党(PSD)は ASDT の行動を批判。

7日▶グスマン首相、自身の党ティモール・レステ国民再建会議(CNRT)の副総裁の会社に単独のコメ輸入許可1440万ドルを与える食糧保障契約に署名。国内で批判が高まる。

20日▶ラモス・ホルタ大統領、94人の受刑者に対し恩赦。対象者に2006年の暴動の際の武器拡散の責任を問われているロバト元内務大臣および1999年の住民投票後に僧侶・修道女ら9人に対する殺害を指揮したジョニ・マルキス「アルファ・チーム」民兵司令官を含む。

6月7日▶国会、受容真実和解委員会(CAVR)が1974年から1999年に国内で起きた人権侵害問題を調査し、2005年に完成した報告書「Chega!」の提案事項の実施促進を決議。

7月1月▶税制の簡素化と減税を含む新税制開始。

13日▶政府、石油基金の管理権限を銀行・給与局から JP モルガンに移管。

15日▶1999年の住民投票時に発生した人権侵害問題の解決のためインドネシアと合同で設置した真実友好委員会(CTF)が3年半の活動を終え、最終レポートを両国政府に提出。

30日▶7億8800万ドルの補正予算、国会を通過。

31日▶国連警察部隊、ティモール警察への国内治安管理責任委譲を開始、国連警察部隊

はモニタリング業務に漸進的に移行、2009年5月までに完了予定。

8月29日▶フレテリン、国民統一党(PUN)、ティモール戦士協会(Kota)の野党3党の議員16人が補正予算を違憲として最高裁判所に提訴する。

9月2日▶川上隆久国連アフガニスタン支援ミッション官房長、UNMIT 事務総長特別副代表に任命される。

9日▶政府、ディリにある2000人を収容する最大の難民避難所の閉鎖を開始する。

10月9日▶大臣委員会(Council of Ministers)、反汚職委員会設立提案を承認。

▶ラモス・ホルタ大統領、CTF 最終報告書と CAVR の最終報告書「Chega!」を国会に正式に提出、議論を促す。

14日▶政府、グレーター・サンライズ・ガス油田の LNG 優先的輸入権供与の内容を含む天然資源分野の経済協力覚書を韓国との間で結ぶ。

11月13日▶最高裁、7月末に国会で成立した補正予算における「経済安定基金」からの支出を憲法違反と判断。

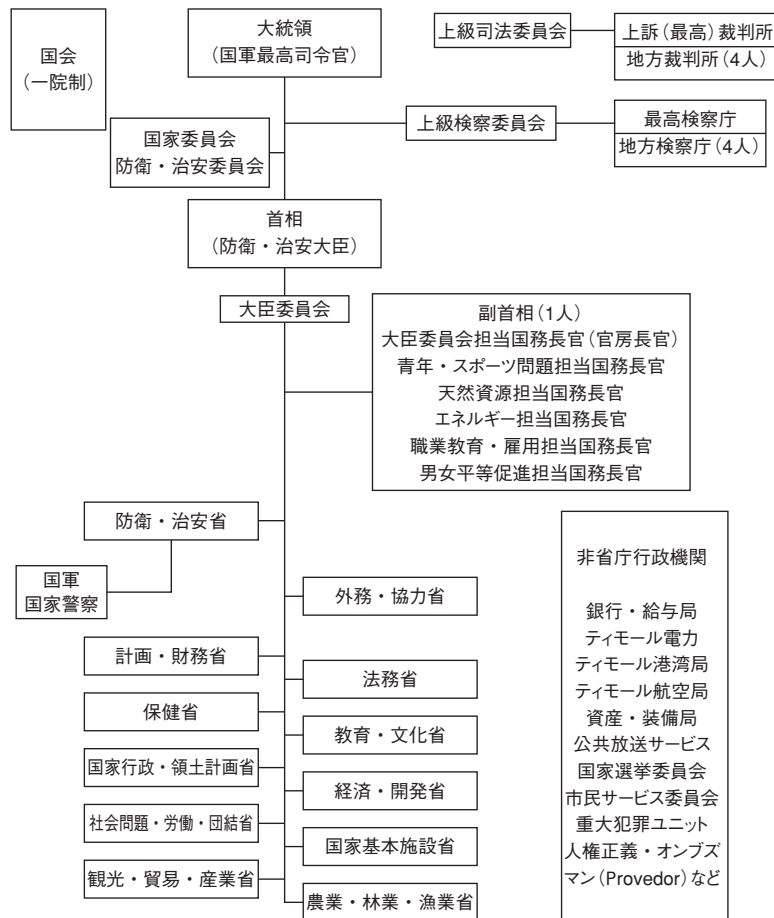
18日▶アラウジョ国会議長、13日の最高裁の判決の取り消しの申立を行う。

24日▶大臣委員会が2009年度の予算案約6億8100万ドルを承認。

28日▶初の国営航空で2009年2月よりディリ＝バリおよびディリ＝ダーウィン間を運行する「ティモール・エアー」の事業始動。

12月8日▶ザカリア・ダ・コスタ外務・協力大臣、PSD 党大会で党首に選出される。マリオ・カラスカラン前党首は、2009年1月に第2副首相に任命される。

① 国家機構図



(出所) 大臣委員会資料，筆者個人の調査による。

② シャナナ・グスマン内閣閣僚名簿

(2007年8月8日発足，2008年末現在，カッコ内は所属政党)

CNRT=ティモール・レステ国民再建会議，
ASDT=民主社会党，PSD=ティモール社会
民主協会，Trabalhista=ティモール労働党，
PD=民主党，Fretilin=独立ティモール・レ
ステ革命戦線(フレテリン)，Fretilin Mudansa
=フレテリン(改革派)¹⁾

大統領 José Ramos-Horta(無所属)
内閣 Júlio Tomás Pinto(PSD)

(1) 首相兼防衛・治安大臣

José Alexandre Gusmão(CNRT)

(2) 副首相

José Luis Guterres(Fretilin Mudansa)

(3) 外務・協力大臣

Zacarias Albano da Costa(PSD)

(4) 法務大臣

Lúcia Lobato(PSD)

(5) 農業・林業・漁業大臣

Mariano Assanami Sabino(PD)

(6) 保健大臣

Nélson Martins(Trabalhista)

(7) 国家基本施設大臣

Pedro Lay da Silva(無所属)

(8) 教育・文化大臣

João Cândio Freitas(無所属)

(9) 計画・財務大臣

Emilia Pires(PSD)

(10) 経済・開発大臣 João Gonçalves(無所属)

(11) 国家行政・領土計画大臣

Arcângelo de Jesus Gouveia Leite(PD)

(12) 観光・貿易・産業大臣

Gil da Costa Alves(ASDT)

(13) 社会問題・労働・団結大臣

Maria Domingas Fernandes Alves
(Fretilin)

(14) 国軍・防衛大臣(国軍司令官)

Taur Matan Ruak(無所属)

(15) 保健副大臣

Madalena Fernandes M. Hanjam C. Soares
(無所属)

(16) 教育・文化副大臣 Paulo Assis Belo(PD)

(17) 経済・開発副大臣

Rui Manuel Hanjam(CNRT)

(18) 防衛・治安担当国務長官

Júlio Tomás Pinto(PSD)

(19) 内閣官房長官 Agio Pereira(CNRT)

(20) 農業・林業・漁業担当国務長官

Eduardo de Carvalho(無所属)

(21) 職業教育・雇用担当国務長官

Benedito dos Santos Freitas(CNRT)

(22) 男女平等促進担当国務長官

Idelta Maria Rodrigues(CNRT)

(23) 教育・文化担当国務長官

Virgílio Smith(CNRT)

(24) 青年・スポーツ担当国務長官

Miguel M.G. Manetelu(PD)

(25) 治安担当国務長官

Francisco Guterres(無所属)

(26) 農業・樹林担当国務長官

Marcos da Cruz(PD)

(27) 社会支援・天災担当国務長官

Jacinto Rigoberto Gomes de Deus(CNRT)

(28) 畜産担当国務長官 Valentino Varela(PD)

(29) 社会保障担当国務長官

Vitor da Costa(Fretilin Mudansa)

(30) 天然資源担当国務長官

Alfredo Pires(CNRT)

(31) 鉱物・エネルギー担当国務長官

Avelinho Coelho(PSD)

(32) 電力・水道・都市化担当国務長官

Junuário da Costa Pereira(CNRT)

- (33) 村落発展・協同組合担当国務長官 空席
(34) オエクシ自治区担当国務長官

Jorge da Conceição Teme
(Fretilin Mudansa)

- (35) 行政改革担当国務長官

Florindo Pereira (PD)

- (36) 大臣会議担当国務長官

Agio Pereira (CNRT)

- (37) 議会問題担当国務大臣 空席

- (38) 村落発展・協同組合担当国務長官 空席

(注) 1) 2007年の国民議会選挙で第1党となったフレテリンは保守派と改革派に分かれており、参考として、本名簿においては、改革派を通称の「Fretilin Mudansa」として区別した。

(出所) Secretaria de Estado do Conselho de Ministros, *Composição do IV Governo Da RDTL* (国家官房「ティモール・レステ民主共和国第4次政府構成リスト」)。閣僚の交代、新設・廃止ポスト、所属政党に関しては筆者調査による。

③ 国民議会議席配分(2007年7月30日召集)

政党名	略称	設立	政治的立場 ¹⁾	議席数
国民議会多数党連合(与党)	AMP			37
ティモール・レステ国民再建会議	CNRT	2007	中道右派	18
民主社会党・ティモール社会民主協会 ²⁾	ASDT-PSD	2007	中道右派	11
民主党	PD	2001	中道右派	8
野党				28
独立ティモール・レステ革命戦線	Fretilin	1974	左派進歩主義	21
国民統一党	PUN	2007	中道右派	3
ティモール戦士協会-ティモール人民党	Kota/PPT	1974	保守・伝統主義	2
ティモール抵抗民主民族統一党	Undertim	2005	中道右派	2
総計				65

- (注) 1) CNRT, ASDT-PSD, PD, Undertim は、イデオロギー的には中立的で、過去の革命主義の匂いが残るフレテリンとは異なると強調し、国民の現実に沿った政治を目指すとして、自らを「中道右派」と位置づけている。また、PUN もイデオロギー的には中立的ではあるが、小さな政府を謳っているという意味で「中道右派」とした。Kota/PPT は、リウライ(伝統的な首長、王)によって設立された党で、伝統的支配層の権限の強化を標榜している。
2) 両党は、国会選挙前に「政党連合」を結成して出馬し、その後 CNRT および PD と与党連合を組んだ。それぞれ2000年、1974年設立。

④ 立法、司法ほか要人名簿

国会議長 Fernand Lasam Araujo (PD)

委員 Guilhermino Silva

Napoleão Soares (PD)

上級司法委員会

Nelson Martins

委員長 Claudio Ximenes

副委員長

上訴(最高)裁長官 Claudio Ximenes

Dionisio Babo Soares (CNRT)

最高検察庁長官 Longuinhas Monteiro

主要統計 ティモール・レステ 2008年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口(人)	820,000	—	924,642	—	—	1,015,000
国民所得(GNI, 経常価格, 100万ドル)	300	318	459	696	974	1,725
石油・ガス収入(100万ドル)	29.5	41.4	265.0	481.8	993.1	672.3
非石油部門実質経済成長率(%)	2.4	0.1	4.2	6.2	—5.8	7.8
含国連の活動	—6.7	—6.2	0.4	2.3	—3.4	16.2
消費者物価上昇率(%、年平均)	4.7	7.2	3.2	1.8	4.1	8.9
失業率(%、期末)	—	—	23	—	—	—

(注) 消費者物価上昇率は2002年のみ首都ディリの率。2004年の失業率は世界銀行の推計。人口は、2002年の値は、生活水準調査にもとづく推計値、2004年の値は同年7月に独立後初めて行われた人口調査の結果、2007年値はIMF、世界銀行による推定値。

(出所) 2002年の人口は計画委員会『国家開発計画』2002年5月。それ以外はIMF Country Report (2008年6月10日)掲載の世界銀行とIMFによる見積もりおよび政府資料。

2 産業別非石油国内総生産(実質：2000年価格)¹⁾

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007
農業部門	93.5	99.1	105.3	105.6	99.7
食物生産	67.9	72.4	77.2	76.4	72.6
農業・林業・漁業・商品作物	25.6	26.7	28.1	29.2	27.2
工業・サービス産業部門	106.1	108.0	110.5	95.2	108.4
鉱業・採石	2.5	2.6	2.7	1.7	1.9
製造業	11.0	11.1	11.2	7.9	8.7
民間建設	13.8	13.9	14.2	13.5	16.2
運輸・通信	29.2	30.5	32.0	23.0	26.5
卸売・小売業	23.3	23.4	23.6	23.0	26.5
金融・他のサービス	26.3	26.5	26.8	26.1	28.7
公的建設業	122.9	116.6	115.3	119.0	163.6
政府的サービス	65.9	70.8	76.2	77.2	85.0
公益事業(電気・ガス・水道等)	3.4	3.9	4.7	4.5	5.2
公的建設業	15.0	13.9	17.4	13.5	20.9
国連による活動 ²⁾	38.6	28.0	17.0	23.8	52.5
国内総生産	322.5	323.7	331.1	319.8	371.7

(注) 1) 2003年と2004年の数値は世界銀行、2005年以降の数値は政府およびIMFによる見積もり。

2) 平和維持ミッションに対する現地支払での報酬を含む。

(出所) IMF Country Report (2008年6月10日)。

3 政府予算活動¹⁾

(単位：100万ドル)

財政年度	2005/06 実績 ²⁾	2006/07 実績	2007半期 実績	2008 推定値	2009 予算 ³⁾
歳入	516.7	1,044.8	692.6	2,561.8	1,337.3
国内歳入	33.9	40.5	20.2	51.4	84.2
直税	8.8	11.8	7.0	15.4	11.1
間接税	16.0	19.3	7.5	21.0	38.2
非税収入	9.1	9.3	5.7	15.1	35.0
石油・ガス収入	481.8	993.1	672.3	2,510.4	1,253.1
石油収入	345.3	498.5	184.4	2,336.7 ⁴⁾	1,138.0 ⁴⁾
ロイヤルティ	123.3	457.7	455.7	—	—
石油・ガス収入	13.3	36.9	32.3	148.9	90.1
パイプライン関連収入	—	—	—	24.8	25.0
無償資金供与	1.0	11.3	0.0	—	—
歳出	92.7	172.2	105.1	373.1	674.0
経常歳出	66.1	133.9	60.0	327.3	337.7
賃金・歳給	25.7	40.3	23.6	50.3	91.4
財政・サービス	34.4	64.5	16.1	139.5	210.3
小規模資本支出	—	—	—	17.4	36.0
移転 ⁵⁾	0.0	11.8	8.4	81.1	96.4
独立行政機関への歳出	6.0	17.4	11.9	39.0	43.8
資本支出	15.6	20.8	1.4	45.8	196.1
前年からの繰越支出	11.0	17.4	43.7	—	—
誤差	0.0	0.3	0.1	—	—
総収支	424.0	872.3	587.4	2,188.7	663.3
累積石油・ガス貯蓄	649.8	1,394.2	2,086.2	4,215.0	4,876.0

(注) 1) 政府資料およびIMF推計。現金主義会計。会計年度は2007年より7月－6月から1月－12月に変更され、2007年は後半期のみ計上された。

2) 実績はすべて推定値。

3) 大臣委員会承認ベース(国会提出前)。

4) 2008年度および2009年の値は税収はロイヤルティと合算した値。

5) 2008年および2009年度の値はすべての公的移転(団体・個人への援助金、特別恩給)。

(出所) 2005～2007年度の値はIMF Country Report (2008年6月10日)。2008年、2009年度の値はRepublic of Democratic Timor Leste, General Budget of the State 2009 and the State Plan for 2009, Prepared by the Ministry of Finance on the Occasion of the Presentation to the Parliament of Timor Leste.

4 国際収支(2003～2007年)

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007
経(政)	—479	—321	34	295	771
府(政)	—23	26	273	531	1,168
貿易	—121	—121	—117	—114	—192
商品	8	8	9	9	8
コ	7	7	8	8	7
商	—130	—129	—125	—123	—200
サ	—330	—302	—159	—183	—324
所	20	149	365	647	1,330
石油・ガス・ロイヤルティ	13	141	354	637	1,312
経常	408	300	185	181	354
外	408	299	184	180	354
資	41	95	—303	—600	—1,021
本	47	47	55	56	42
政	—6	47	—357	—656	—1,063
財	18	121	—29	—70	147
総					

(注) 1) 石油・ガス収入を除く。2) 同収入は石油・ガス部門(生産、輸出、サービス支払いおよび利益送金を含む)の詳細なデータに欠けるため所得収支(ロイヤルティ)と経常移転収支(税収)の項目に入れている。

(出所) 政府データおよびIMF推計。IMF Country Report (2008年6月10日)。

Yearbook of Asian Affairs: 2002 - 2009 Timor-Leste

2009

2009年のティモール・レステ

国内政治 p.114

経 済 p.117

対外関係 p.120

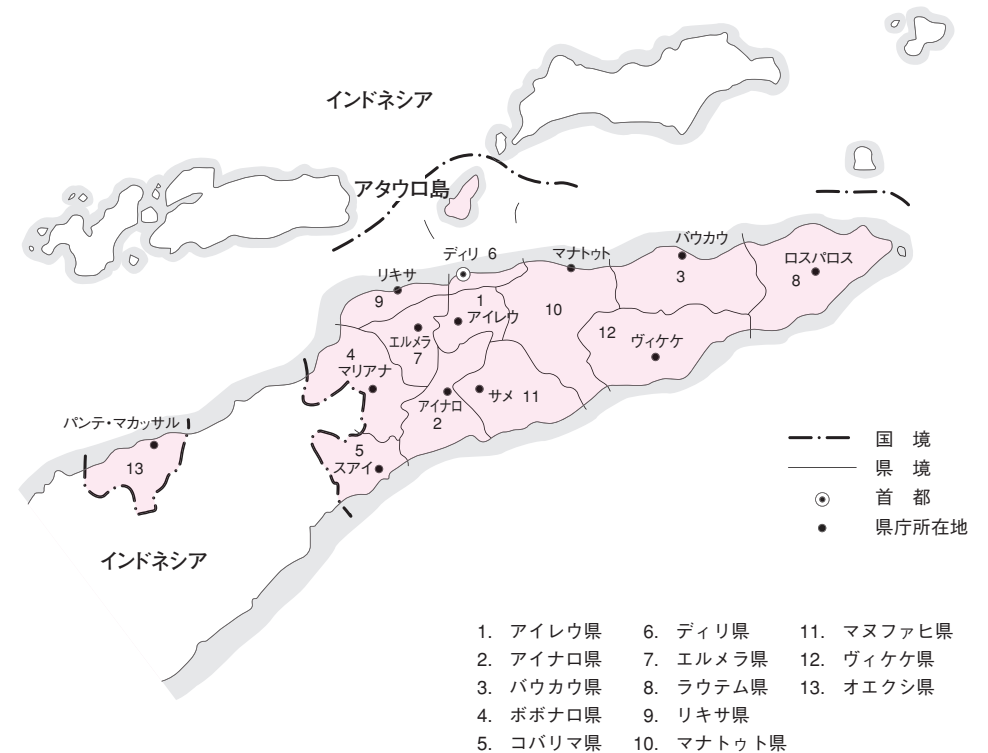
重要日誌 p.122

参考資料 p.124

主要統計 p.127

ティモール・レステ(東ティモール)

ティモール・レステ民主共和国	宗 教	キリスト教, イスラーム教
面 積 1万4610km ²	政 体	共和制
人 口 101万5000人(2007年 IMF, 世界銀行 による推計)	元 首	ジョゼ・ラモス・ホルタ大統領
首 都 デイリ	通 貨	米ドル, センタボ(1米ドル=100センタボ)
言 語 ポルトガル語, テトゥン語	会計年度	1月~12月(2008年度から) ※2007年度までは7月~6月



住民投票10周年 治安は安定、内政は混迷

みずのくみこ
水野久美子

概 況

インドネシアからの独立を問う住民投票から10年目を迎えた2009年は、平穏な年となった。2008年2月には大統領宅襲撃、大統領被弾という衝撃的な事件が発生したが、事件現場での首謀者の死亡、関係者の早期逮捕により、その後治安の顕著な改善がみられ、2009年もそれが維持された。5月には延期になっていた国連警察からティモール国家警察への権限移譲が県単位で開始され、10月に全国一斉に行われた村落(スコ)の長および評議員の選挙も無事に終了した。また、2006年半ばに発生した不満兵士のデモを起因とする騒乱後に設置された国内64カ所の難民キャンプの閉鎖も完了、難民の帰還も大幅に進んだ。経済は、世界的に金融危機の影響が残る中、比較的順調で、前年に引き続き高い成長率を示した。

国内政治

住民投票実施10周年と「不正義」の問題

2009年はインドネシアからの分離独立を決定した住民投票から10周年にあたり、投票日にあたる8月30日には多くの外国賓客を招いての記念式典が首都ディリで行われた。また、その前後には国際自転車レース「ツール・ド・ティモール」など様々な催し物が開催された。2008年2月の大統領宅襲撃事件の首謀者レイナド元憲兵隊長の事件現場での死亡と関係者の早期の逮捕・投降により、落ち着いた治安環境の下、この年を迎えることになった。

しかしながら、この住民投票記念日のまさに当日に不正義(injustice)の問題が持ち上がり、これが年後半の内政・外交を賑わせることとなった。それは、住民投票直後の1999年9月6日、スアイ教会で3人の神父を含む約200人の住民虐殺を指揮した民兵組織「ラクサル」のマルテナス・ベレ司令官の処遇を巡る問題

である。ベレは、国連東ティモール重大犯罪ユニットにより、2003年に「人道に対する罪」で起訴されたが、その後もインドネシアに留まっていた。そして、2009年8月8日にティモール領内の国境付近で拘束されたが、シャナナ・グスマン首相の政治決断により超法規的に釈放され、31日に在ディリ・インドネシア大使館に引き渡された。この措置には、インドネシア外相の住民投票10周年記念式典参加が懸かっていたという背景があった。国連事務総長報道官は、ベレの釈放は国連ティモール・レステ統合ミッション(UNMIT)を設立した国連安保理決議1704および人道に対する罪に対する恩赦は一切認めないとする国連の立場に反するものと直ちに反応、国連事務総長も10月2日に安保理に提出したUNMITに関する報告のなかで、ベレが確実に裁きを受けることをティモール政府に呼びかけた。国内においては、シメネス上訴(最高)裁判所長官が、ベレ釈放の決定が憲法に反しないか司法審査官に調査を指示、また、野党のフレテリンおよびティモール戦士協会(KOTA)が政府不信任動議を国会に提出した(10月13日に採決が行われ、賛成票25、反対票38で否決)。

2008年にも、住民投票実施後に僧侶・修道女を含む9人の襲撃・殺害を指揮し、懲役33年4カ月の実刑判決を受けたジョニ・マルキス民兵司令官に対する恩赦・釈放があり、政府の人権侵害者に対する寛容な姿勢に対して、たびたび国内批判が起きている。今回、ラモス・ホルタ大統領は、ベレが重い病気であることを挙げ、もしティモール領土で死んだら大きな外交問題となると弁明した。ラモス・ホルタ大統領は、処罰よりもインドネシアとの友好を優先すべきだと繰り返し、さらに、9月10日、ベレ釈放当日の住民投票記念日のスピーチにおいても重大犯罪ユニットの解散を訴えていた。他方、グスマン首相は、ベレの釈放に関しては自身が責任を持つとテレビ演説で表明した。

住民投票前後の人権侵害問題の解決に向けての取り組みとしては、インドネシアと合同で結成された真実友好委員会が2008年7月に報告書を政府に提出し、2005年にも、ティモール・レステが独自に結成した受容真実和解委員会が、1975年から1999年におきた人権侵害を調査し、2500ページにわたる報告書を完成させている。両報告書に関するフォローアップは進んでおらず、幾度となく延期されていた国会による報告書に関する審議が2009年末にようやく始まったところである。報告書の推奨事項の迅速で確実な実施には、大統領および首相の積極的な後押しが求められているが、ベレを巡る今回の措置はその見通しを暗いものとした。

政府高官の相次ぐ汚職疑惑

2009年の国内政治においては、首相、大臣レベルの汚職問題、とりわけ縁故主義の問題がマスメディアを通じて国民の関心を集めた。この問題に関しては、マスメディアの中でも政府批判に容赦のない『テンポ・セマナル』紙の役割が大きく、ジョゼ・ペロ編集長自身が訴訟の渦中にいることでさらなる国民の注目を集めた。同紙は、2008年10月、ルシア・ロバト法務大臣の夫とその仲間の会社がディリのペコラ刑務所の修復工事および警備員の制服配布事業を不正に落札したという趣旨の記事を掲載し、ロバト大臣が名誉棄損で編集長を刑事告訴した。ロバト大臣については、8月、セバスチャン・シーメンス人権・正義オンブズマン代表も、汚職の責任をとって辞任するか政府が解任するよう提案した。

6月から7月にかけては、コメ供給事業を巡るグスマン首相の汚職疑惑が浮上した。今回のグスマン首相の疑惑に関しては、6月26日のオーストラリアのABC(国営放送公社)ラジオによる報道をきっかけに論争が広がった。グスマン首相の娘であるゼニルダ・グスマンが11.1%の株式を所有している「プリマ食品」社と政府との間で2008年に結ばれた350万ドル相当のコメ供給契約に、グスマン首相が署名したというものである。これは、大臣、政治家および官僚の親族が10%以上の株式を持つ会社と政府との間で契約することを禁ずる国会法に抵触する。国会第1党の野党フレテリンのアルセニオ・バノ副党首が批判の急先鋒となり、グスマン首相の即時辞任を要求した。グスマン首相の対応は、当初、自分は何も話さない、調査を待つと曖昧であったが、契約時にはゼニルダはすでにプリマ食品を退職していたという主旨の文書が見つかったことにより攻勢にでた(しかし実際は、会社法では株主の辞職が確定するのは辞職届署名後の3カ月後である。見つかった書類が有効なものであったとしても事業契約が成立した時点では辞職は有効になっていないとして、野党はこの点を引き続き追及した)。また、同じABCの報道で、ジョアン・ゴンサルベス経済・開発大臣の妻も今回のコメ供給事業関連他数百万ドル規模の公共事業を受注した複数の企業の株を所有している(10%以上か否かは不明)とされた。このコメ供給事業の予算は国民への十分なコメ配給を目的とした「経済安定基金」から出されたものである。2008年にその存在自体が国会の予算管理権限を損なうものであるとして最高裁が違憲としたこともあり、野党にとっては格好の政権批判の材料となった。

コメの流通は観光・貿易・産業省の管轄下にあり、これまでさまざまな疑惑が報じられてきた。2007年から2008年にかけてベトナム米輸入事業を巡り100万～

500万ドル規模の汚職があり、2008年末から年明け初にかけて国の倉庫から4000袋の盗難があった。一連の疑惑に関して、同省のギル・アルベス観光・貿易・産業大臣個人の関与が指摘されてきているが、大臣の処分には至っていない。この背景には、アルベス大臣が所属するティモール社会民主協会(ASDT)はグスマン首相率いるティモール・レステ国民再建会議(CNRT)と与党連立を組んでいるものの、たびたび連立撤退や野党フレテリンとの連合結成を匂わせてきており、グスマン首相がアルベス大臣の対応に苦慮しているという事情がある。

また、グテレス第1副首相の妻が2006年に違法に国連本部の高級ポストに就き、3カ月で2万ドルの給与を取得していた件につき人権・正義オンブズマンが独自に調査し、その結果を7月に検察に提出したことが9月にメディアを通じて明らかになった。

実際、汚職問題に関しては、政府も非常に深刻な問題との認識をもち、2008年より反汚職委員会の設立準備を始め、2009年6月には国会で反汚職委員会法が成立している。また、汚職対策を主たる任務とする第2副首相を新設し、ティモール政界重鎮のマリオ・カラスカラン前社会民主党(PSD)党首を任命した。3月に就任したカラスカラン副首相が「国家収入の20%が消えている」と公言しているほど、汚職が深刻な国家の問題となっている。反汚職委員会の設立に関し、政党また政治家各個人の様々な思惑もあって委員長ポストの選定がかなり難航したものの、2010年2月に弁護士・人権活動家のアデリト・ソアレスが選定された。

経 済

概略

2009年のティモール経済は、世界的な金融危機の影響により、先進国経済が全体でマイナス成長を記録するなか、前年に続き比較的高い成長率を保った。貿易、投資、財政において海外依存度が低いことがその主たる要因であるが、大規模な自然災害が発生しなかったことや治安の大幅な改善も大きく貢献した。首都ディリはあちらこちらで建築作業がみられ、小規模商店も活気づいている。消費者物価指数は、2008年半ば以降の世界的な食料価格下落の影響および2008年から実施された大幅減税の影響等で1.4%(IMF推計)上昇と安定を示した。農業分野に関しては、良好な天候に加え、国連食糧農業機関(FAO)による品種改良等の支援の成果により、コメとトウモロコシの生産が15%増加した。非石油部門の実質成長率は7.2%(IMF推計)となった。

マイナス要素としては、原油価格および主要通貨に対するティモールの法定通貨米ドルの価値の減少があった。原油価格は2008年の平均1バーレル当たり100ドルから2009年は60ドルと大きく下落した。また、米ドルは主要欧州通貨に対して約20%価値を減らした。今後この傾向が続けば、石油基金の実質価値の低下のみならず、毎年の石油収入に法律上制約を受けている政府支出額が影響を受けることになり、政府の経済運営上の大きな懸念材料となる。また、失業問題と地方経済の停滞は依然深刻であり、労働者約35万5000人のうち約9割は自給自足的な農業もしくは政府の支援事業に従事している。また、金融の機能不全も深刻で、自営業者らの商業銀行へのアクセスは非常に限られている。石油・エネルギー部門以外の外国人投資に関しては中国、シンガポール、香港、マカオなどの投資家が比較的高い関心を示しているものの、これまでのところホテル、商店等の小規模サービス業への投資の実現に留まっている。

12月に国会で承認された2010年度予算は6億5999万ドルを計上し、前年度より8%減少した。道路と水、生産に力点をおいた食料安全保障、人材育成、正義(justice)へのアクセス、社会サービス、グッド・ガバナンス、公共安全の7つの分野を重点分野としている。最大の支出は地方経済の活性化を目的とした道路・水供給施設の建設で、9600万ドルを割り当てている。

2009年度、政府は経済活性化の資金源として新たに公的・民間ローンを活用することとした。このために政府は新予算・財政管理法を制定、9月24日に国会を通過した。具体的な計画はまだこれからとしつつもローンは主に大規模インフラプロジェクトに充てることを想定している。外国無償援助額の2002年以来の減少や石油収入依存の見直しが新法の背景にあるが、国内NGO等からは、ローン利用に関し、国会のチェック機能の不備、石油収入がローンの返済に使用される懸念等、警告の声が上がっている。

また、2009年は、中国の建設会社の請負による3億7500万ドルにのぼる重油プラント建設が国内で大きな議論となった。これは中国から築20年のプラントを輸入する計画で、2008年10月に契約が結ばれ、同年末からディリ沖のヘラ(マナトゥット県)で事前調査が始まっており、ベタノ(サメ県)においてもプラント建設が予定されている。環境問題が世界的な課題となっているなか、また、様々な代替クリーンエネルギー源があるなか、なぜ今後の電力供給源をCO₂排出量が多い重油に頼るのかといった批判がNGOや野党から出ている。また、同プロジェクトの実施が決まったのが中国企業からの3000万ドルの海軍パトロール船2隻の購入を決

めた後だったため、中国への過度な経済的依存に対する警戒の声も出ている。11月になって、グスマン首相がいったん同計画の見直しを発表したものの、2010年1月にヘラにおいてプロジェクトが正式に着工された。

石油収入とティモール海開発

2009年度の国家石油収入(運用益を除く)は前年の22億8400万ドルから、推計で14億6000万ドル、2010年は12億4400ドルに減少する見通しである。年初には42億ドルであった「石油基金」の残高は年末には53億7700万ドルに達したが、主要通貨に対し米ドルの価値が大幅に減少したことから、ラモス・ホルタ大統領が繰り返し大きな懸念を表明した。この問題への対応策として、政府は、100%米国債に投資してきている石油基金の資金を円やユーロ、オーストラリア・ドル等の債券に分散することを決定した(既に6月にユーロ、日本、イギリス国債にも投資を開始しているとのピレス財務大臣の言及もあり)。さらには、石油基金の90%を米国債に投資するとした現行の石油基金法の見直しも視野にいられている。また、2010年には国営石油公社を設立し、産業部門への投資を積極的に行う計画をしている。

ティモール海石油開発に関しては、オーストラリアとの共同開発区域(JPDA)にあり、コノコ・フィリップス社が運営するバユ・ウンダン油田が、2008年に生産ピークを迎え(石油換算で2008年6420万バレル、2009年5870万バレル)、現在の価値で2023年までに110億ドルの収入を見込んでいる。2008年にJPDA内で発見された試掘井キタンからは2011年から2016年までの生産が期待されるが、その規模はバユ・ウンダン油田の5%ほどである。

サンライズ・ガス油田開発(2007年にオーストラリア政府との間で税金・ロイヤルティ収入を両国に均等に配分合意済み、推定1年当たり3億ドルをティモールにもたらすと期待される)に関しては、そのLNG液化設備の建設地に関し、2009年も解決を見ることはなかった。ティモール政府は約200kmのパイプラインを敷設してティモール側にLNG精製施設を建設するという従来からの主張の下、資金面およびインフラの準備を推し進めている。インフラ面においては、約80億~100億ドルと見込まれる建設プロジェクトのために南海岸の三つの地区を準備、スアイ(コバリマ県)をサプライベースに、ベタノ(サメ県)を精製拠点とし、ベアコ(コバリマ県)をLNGプラント建設地にしたいとしている。病院等のインフラの整備、下流部門には10%という低率の法人税、大型投資には数年間の免税措置、100%の減価償却等といった対外アピールも同時に行っている。3月にはマレー

シアのペトロナス社が、パイプライン建設の技術的側面における実現性にお墨付きを与え、政府と100億ドル規模の融資の話を進めている。また、ペトロナス社に加え、韓国企業によるコンソーシアムや複数の中国企業がティモール海岸へのパイプライン建設に対する投資に強い関心を寄せている。また政府は、バユ・ウングン油田プロジェクトがダーウィンへのパイプラインを通じてオーストラリア国民に恩恵をもたらしているならば、サンライズ・プロジェクトにおいてはティモールに譲歩するのが公正といった感情面からの主張も忘れていない。

他方、共同開発パートナーでサンライズ開発のコンソーシアムを率いるオーストラリアのウッドサイド社(出資比率33.4%, コノコ・フィリップス20%, ロイヤル・ダッチ・シェル20%, 大阪ガス10%)の基本的な主張は前年と変わらず、ダーウィンへパイプを敷設(コノコ・フィリップスが5000億ドル規模のガス精製施設を建設済み)するか、より建設コストがかかるものの、ティモール側の要求との折衷案として(シェルが推す)洋上プラントのいずれかしか商業的に割に合わないとしている。

ティモール政府は、石油基金に潤沢な資金があり、時間的にも余裕があること、アジアの国々から資金的・技術的支援が見込まれること等からますます自信を強め、サンライズ合意の破棄も辞さず、ウッドサイド社の代わりにペトロナスに開発主体を変更してもよいと主張を始めている。

対 外 関 係

中国が年を追うごとに存在感を強めている。2009年は、外務省庁舎建設に続いて「華麗な」援助事業ともいえる大統領官邸建設が完了・公開となり、防衛省、国軍本部、国軍兵士の宿舎および教育機関の建設も進行中である。また、計3000万ドルのパトロール船2隻の購入および重油プラント輸入が決定、さらには、10月のグスマン首相の公式訪問においては440万ドルのインフラ部門への無償援助の提案がなされた。

韓国も経済分野で存在感を増している。2009年は、2008年に締結した5000人のティモール労働者受け入れ合意に基づき、労働者派遣が10月に開始された。ティモール海開発に関しても複数の企業が投資・購買に意欲をみせている。ラモス・ホルタ大統領が4月に自身の義兄でティモール政界重鎮のジョアン・カラスカラン・ティモール民主連合(UDT)党首を駐韓大使に任命、同国との関係強化へ意欲を示している。

インドネシアとの関係においては、住民投票10周年記念、およびこれに関連し

た元民兵司令官ベレの釈放問題もあり、過去の人権侵害問題が引き続きクローズアップされ、隣の大国に対する政府の微妙な立場が露呈されることとなった。オーストラリアとの関係においても、映画「バリボ」(1975年のインドネシアによるポルトガル領ティモール侵攻時のインドネシア国軍によるオーストラリア人他記者の殺害事件をテーマにしたオーストラリア映画)がオーストラリアとインドネシアの間で外交問題になるなか、ティモール政府が距離を置かざるをえないといったインドネシアを巻き込んだ外交問題が持ち上がることとなった。

キューバとは、年々友好関係が深まっている。同国による医療支援は5年目を迎え、さらには文盲撲滅のため教育支援も進展している。4月に国会が、国会友好議連結成決議を採択、9月にはアラウジョ国会議長がキューバを訪問し、訪問中、アメリカによるキューバ制裁への反対および同国で収監されている「キューバン・ファイブ」の釈放を求める文書に署名した。

日本は、グスマン首相の3月の公式訪問の際にインフラ部門への支援、2010年には国軍の教育の支援等を表明した。2009年度の最大の支援策は2004~2005年の大洪水で損傷を受けたディリの給水施設改修事業で、6億9400万円を支援した。

多国間関係においては、2012年加盟を目指しているASEANに関し、2月に加盟準備を目的とした「国家ASEAN事務局」を開設、また2月にラモス・ホルタ大統領が公式訪問したタイから、2012年の加盟に向けての支持をとりつけた。また、9月に「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」に調印し、地球規模の環境問題へ取り組む姿勢をアピールした。

2010年の課題

2012年の総選挙・大統領選挙に向け、野党フレテリンの攻勢が既に始まっている。2009年に露呈した政府高官汚職疑惑の追及もその一環で、地方の支持も固めは始めている。2010年の早い時期に反汚職委員会を始動させ本格的に汚職問題に取り組まなければグスマン政権の基盤は大きく揺り動かされることになる。他方、脆弱な与党連立の上に立つグスマン政権は、連立政権を崩しかねない極端な政策は取りづらく、苦しい立場に立たされている。経済に関しては、石油収入の分散投資や政府による有償資金の借入など新たな戦略も始まっており、新政策の適切な実施が経済成長維持のカギとなる。また、インフラの整備、農業支援等により、より目に見える一般国民の生活向上への取り組みが益々求められよう。

(PT. GLC Consulting)

重要日誌 ティモール・レステ 2009年

1月19日▶国会、6億8100万^{ドル}(歳出ベース)の2009年度国家予算を承認。

22日▶マリオ・カラスカラン前社会民主党(PSD)党首、マネージメント・行政担当第2副首相に任命される。主に汚職対策を担う。

2月1日▶政府、ASEAN加盟の準備を目的とする「国家ASEAN事務局」を開設。

2日▶ラモス・ホルタ大統領、2008年に起きた大統領宅襲撃事件に加わった兵士への検事総長による聴取に参加。

5日▶国連安保理、国連ティモール・レステ統合ミッション(UNMIT)の任期1年延長を全会一致で採択。

17日▶国会、証人保護法を承認。

20日▶国連、大統領宅襲撃事件のため延期されていた国連警察からティモール国家警察への権限移譲再開を決定。

3月5日▶マリオ・カラスカラン、第2副首相に就任。

8日▶グスマン首相、訪日(～11日)。日本政府から国軍に対する教育、自然災害や疫病対策分野における支援を受けることで合意。

9日▶大統領宅襲撃事件に関与したとされる兵士および襲撃事件を率い死亡したレイナド元憲兵隊長と交際していたアンジェリタ・ピレス他計28人が起訴される。

27日▶アナ・ペソア元国家行政大臣が検事総長、ロンギューニョス・モンテリョ検事総長が警察長官にそれぞれ就任。

30日▶大統領、新刑法公布。

4月2日▶年次開発パートナー会合開催(～4日)。

23日▶ラモス・ホルタ大統領、自身の義兄であるジョアン・カラスカラン・ティモール民主連合(UDT)党首を駐韓大使に任命する。

27日▶国会、キューバとの友好議連結成決

議を採択。

5月14日▶ラテウム県において国連警察からティモール国家警察へ権限移譲。

22日▶国会、反汚職委員会設立を承認。

28日▶カトリック教会を巻き込んで論争のあった妊娠中絶を犯罪とする法律を国会が承認。

6月9日▶大統領、反汚職委員会法と地方選挙法を公布。

10日▶大臣委員会、国家安全保障、国内治安および国防に関する法案を承認。

26日▶グスマン首相の娘のゼニルダ・グスマンが主要株主となっているプリマ食品社に対し、350万^{ドル}相当のコメの輸入権が与えられたとの疑惑をオーストラリア放送協会(ABC)が報道。

29日▶市民サービス委員会の設立を国会が承認。

30日▶オエクシ県において国連警察がティモール国家警察へ権限移譲。

7月7日▶大統領、村長および村の評議員選挙を規定する「コミュニティ・オーソリティとその選挙」法を発布。

13日▶大統領宅襲撃事件に関与したとされる28人に対する裁判が始まる。

25日▶マナトゥト県において国連警察がティモール国家警察へ権限移譲。

8月6日▶セバスチャン・シーメンズ人権・正義オンプズマン代表、汚職容疑のあるロバト法務大臣の辞任または解任を要求。

8日▶1999年のスアイ教会虐殺事件を率いた民兵組織のリーダー、マルテナス・ベレがティモール国内で拘束される。この後、ベレの処遇を巡り国内外で大きな論争が起こる。

21日▶オーストラリア領ティモール海で、タイ国営企業傘下の石油探査開発会社が操業

する石油プラットフォームにおいて大規模な火災・原油漏れが発生。ティモール、インドネシア領域にまで被害が広がる。

24日▶住民投票から10周年を記念して国際自転車レース「ツール・ド・ティモール」が開催される。オーストラリア他10カ国から約300人が参加(～28日)。

27日▶中国の援助により建設された新大統領官邸完成記念式典開催。大統領、元フレテリン最高指導者の名にちなんで「ニコラウ・ロバト宮殿」と官邸を命名。

28日▶2010年から2014年の戦略プランを議論する開発パートナー会合開催。

30日▶インドネシアからの分離独立を決めた住民投票の10周年記念式典を開催。

▶グスマン首相、ディリ刑務所に収監中の元民兵マルテナス・ベレの釈放、国外追放を決定。

9月1日▶国連事務局長報道官がベレの釈放決定に関し、非難の声明を出す。

9日▶シメネス上訴(最高)裁判所長官、ベレ釈放に関し、司法審査官に調査を指示。

10日▶グスマン首相、ベレの問題に関し自身が責任をもつとテレビ演説。

16日▶「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」に調印。

10月7日▶大臣委員会、6億3690万^{ドル}(歳出ベース)の2010年予算案を承認。

8日▶全国442の村落(スコ)の長および評議員の選挙を実施。

9日▶2006年半ばの不满兵士のデモをきっかけとした一連の暴動の中心人物の1人であったヴィセンテ「ライロス」に2年3カ月の懲役刑が下される。

13日▶マルテナス・ベレ釈放決定に関連し野党フレテリンとティモール戦士協会(Kota)によって国会に提出された政府不信任動議、

賛成票25対反対票38で否決される。

14日▶アメリカとの初の軍事演習が開始される。米軍およびオーストラリア軍2500人が参加(～24日)。

30日▶マルテナス・ベレ、インドネシア政府に引き渡される。

11月6日▶グスマン首相、国内NGO等から強い懸念が示されている中国企業との重油電力プロジェクトに関し、見直しを求める書簡を国会に提出。

27日▶アタウロ島海岸で国際スポーツ・フィッシング大会開催(～29日)。

12月4日▶国会、2010年国家予算6億5999万^{ドル}(歳出ベース)を承認。

5日▶アメラ・ハク・スーダン国連事務局長特別副代表が、アトゥル・カレ UNMIT 代表の後任に任命される。

▶ビケケ県において国連警察がティモール国家警察へ権限移譲。

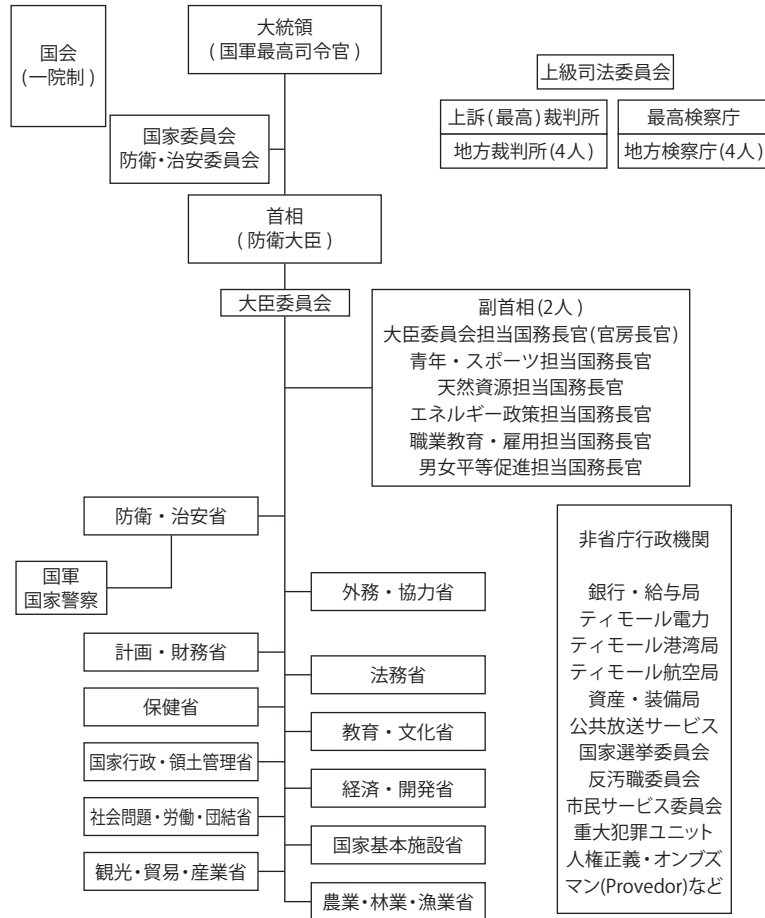
10日▶グスマン首相、バリ民主主義フォーラムに出席(～11日)。

14日▶国会、真実友好委員会(CTF)および受容真実和解委員会(CAVR)の最終報告書を初審議。

18日▶国連警察がティモール国家警察に公安部門の権限移譲。

参考資料 ティモール・レステ 2009年

① 国家機構図



(注) 大臣委員会資料、筆者個人の調査による。

② シャナナ・グスマン内閣閣僚名簿

(2007年8月8日発足、2009年末現在、カッコ内は所属政党)

CNRT = ティモール・レステ国民再建会議
PD = 民主党
ASDT = ティモール社会民主協会
PSD = 社会民主党
UNDERTIM =
ティモール抵抗民主民族統一党
Trabalhista = ティモール労働党
Fretilin = 独立ティモール・レステ革命戦線
(フレティリン)
Fretilin Mudansa = フレティリン(改革派)¹⁾
PST = ティモール社会党

大統領 José Ramos-Horta(無所属)
内閣
(1) 首相兼防衛・治安大臣
José Alexandre Gusmão(CNRT)
(2) 第一副首相
José Luis Guterres(Fretilin Mudansa)
(3) 第二副首相
Mario Viegas Carrascalão(PSD)
(4) 外務・協力大臣
Zacarias Albano da Costa(PSD)
(5) 計画・財務大臣
Emilia Pires(無所属)
(6) 法務大臣
Lúcia Lobato(PSD)
(7) 保健大臣
Nelson Martins(Trabalhista)
(8) 教育・文化大臣
João Cândio Freitas(無所属)
(9) 国家行政・領土管理大臣
Arcângelo de Jesus Gouveia Leite(PD)
(10) 経済・開発大臣
João Gonçalves(PSD)
(11) 社会問題・労働・団結大臣
Maria Domingas Fernandes Alves(Fretilin)
(12) 国家基本施設大臣
Pedro Lay da Silva(無所属)
(13) 観光・貿易・産業大臣
Gil da Costa Alves(ASDT)
(14) 農業・林業・漁業大臣
Mariano Assanami Sabino(PD)
(15) 計画・財務副大臣
Rui Manuel Hanjam(CNRT/PD)
(16) 保健副大臣
Madalena Fernandes M. Hanjam C. Soares(無所属)
(17) 教育副大臣
Paulo Assis Belo(PD)
(18) 経済・開発副大臣
Cristiano da Costa(UNDERTIM)

(19) 国家基本施設副大臣
José Manel Carrascalão(ASDT)
(20) 大臣委員会担当国務長官
Agio Pereira(CNRT)
(21) 天然資源担当国務長官
Alfredo Pires(CNRT)
(22) エネルギー政策担当国務長官
Avelinho Maria Coelho da Silva(PST)
(23) 青年・スポーツ担当国務長官
Miguel M.G. Manetelu(PD)
(24) 男女平等促進担当国務長官
Idelta Maria Rodrigues(CNRT)
(25) 農業・林業担当国務長官
Marcos da Cruz(PD)
(26) 漁業担当国務長官
Eduardo de Carvalho(無所属)
(27) 畜産担当国務長官
Valentino Varela(CNRT)
(28) 防衛担当国務長官
Júlio Tomás Pinto(無所属)
(29) 治安担当国務長官
Fransisco Guterres(無所属)
(30) 文化担当国務長官
Virgílio Smith(CNRT)
(31) 村落発展・協同組合担当国務長官
空席
(32) 環境・植林担当国務長官
Abilio de Deus de Jesus Lima(ASDT)
(33) 電力・水道・都市化担当国務長官
Juniário da Costa Pereira(PD)
(34) 公共政策国務長官
Domingos dos Santos Caeiro(無所属)
(35) 元国家解放闘士担当国務長官
Mario Nicolau dos Reis
(36) 社会支援・天災担当国務長官
Jacinto Rigoberto Gomes de Deus(CNRT)
(37) 社会保障担当国務長官
Vitor da Costa(Fretilin Mudansa)
(38) 行政改革担当国務長官
Florindo Pereira(PD)
(39) オエクシ自治区担当国務長官
Jorge da Conceição Teme(Fretilin Mudansa)

(注) 1) 2007年の国民議会選挙で第1党となったフレティリンは保守派と改革派に分かれており、参考として、本名簿においては、改革派を通称の「Fretilin Mudansa」として区別した。

(出所) Secretaria de Estado do Conselho de Min-

istros, *Composição do IV Governo Da RDTL* (国家官房「ティモール・レステ民主共和国第4次政府構成リスト」)および Democratic Governance Support Unit, UNMIT, *List of High State*

Officials&Senior Civil Servants (Level6&7) (as of July 2009)。所属政党および2009年7月以降の閣僚の交代に関しては個人調査による。

③ 国民議会議席配分(2007年7月30日召集)

政党名	略称	設立	政治的立場 ¹⁾	議席数
国民議会多数党連合(与党)				39
ティモール・レステ国民再建会議	CNRT	2007	中道右派	18
ティモール社会民主協会・社会民主党 ²⁾	ASDT-PSD	2007	中道右派	11
民主党	PD	2001	中道右派	8
ティモール抵抗民主民族統一党	Undertim	2005	中道右派	2
野党				26
独立ティモール・レステ革命戦線	Fretilin	1974	左派進歩主義	21
国民統一党	PUN	2007	中道右派	3
ティモール戦士協会-ティモール人民党	Kota/PPT	1974	保守・伝統主義	2
総計				65

(注) 1) CNRT, ASDT-PSD, PD は、イデオロギー的には中立的で、過去の革命主義の匂いが残るフレティリンとは異なると強調し、国民の現実に沿った政治を目指す自らを「中道右派」と位置づけている。また、PUN もイデオロギー的には中立的ではあるが、小さな政府を謳っているという意味で「中道右派」とした。Kota/PPT は、リウライ(伝統的な首長、王)によって設立された党で、伝統的支配層の権限の強化を標榜している。Undertim は元 Falintil(東ティモール民族解放軍)第3地区司令官コーネリオ・ガマ(通称 L7)の政党。2008年に5月に与党連合に参加。
2) 両党は、国会選挙前に「政党連合」を結成して出馬し、その後 CNRT および PD と与党連合を組んだ。それぞれ1974年、2000年設立。

④ 立法、司法ほか要人名簿

国会議長 Fernand(Lasama) Araujo (PD)

上訴(最高)裁長官 Claudio Ximenes(無所属)

最高検察庁長官 Ana Pessoa (Fretilin)

上級司法委員会

委員長 Claudio Ximenes(無所属)

副委員長 Dionisio Babo Soares (CNRT)

委員 Guilhermino Silva(無所属)

Napoleão Soares (PD)

Nelson Martins(無所属)

国軍司令官 Taur Matan Ruak(無所属)

国家警察長官 Longuinhos Monteiro(無所属)

主要統計 ティモール・レステ 2009年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口(人)	-	924,642	-	1,015,000	-	-
国民所得(GNI, 経常価格, 100万ドル)	318	460	695	972	1,728	2,915
石油・ガス収入(100万ドル)	41.4	265.0	481.8	993.1	672.3	2,399
非石油部門実質経済成長率(%)	0.1	4.2	6.2	-5.8	8.4	12.8
含国連の活動	-6.2	0.4	2.3	-3.4	16.8	12.2
消費者物価上昇率(%, 年平均)	7.2	3.2	1.8	4.1	8.9	7.6
失業率(%, 期末)	-	23	-	-	-	-

(注) 2004年の失業率は世界銀行の推計。人口は、2004年の値は、同年7月に独立後初めて行われた人口調査の結果。2007年 IMF の数値は、世界銀行による推定値。2007年に会計年度が7月～6月から1月～12月に変更されたことによりのみ計上された後半期のみの値。

(出所) IMF Country Report (2009年7月24日)掲載の世界銀行と IMF による見積もりおよび政府資料。

2 産業別非石油国内総生産(実質：2000年価格)¹⁾

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007
農業部門	93.5	99.1	105.3	105.6	99.7
食物生産	67.9	72.4	77.2	76.4	72.6
農業・林業・漁業商品作物	25.6	26.7	28.1	29.2	27.2
工業・サービス産業部門	106.1	108.0	110.5	95.2	108.4
鉱業・採石	2.5	2.6	2.7	1.7	1.9
製造業	11.0	11.1	11.2	7.9	8.7
民間建設業	13.8	13.9	14.2	13.5	16.2
運輸・通信	29.2	30.5	32.0	23.0	26.5
卸売・小売業	23.3	23.4	23.6	23.0	26.5
金融他のサービス	26.3	26.5	26.8	26.1	28.7
公的部門	122.9	116.6	115.3	119.0	163.6
政府サービス	65.9	70.8	76.2	77.2	85.0
公益事業(電気・ガス・水道等)	3.4	3.9	4.7	4.5	5.2
公的建設業	15.0	13.9	17.4	13.5	20.9
国連による活動 ²⁾	38.6	28.0	17.0	23.8	52.5
国内総生産	322.5	323.7	331.1	319.8	371.7

(注) 1) 2003年と2004年の数値は世界銀行、2005年以降の数値は政府および IMF による見積もり。
2) 平和維持ミッションに対する現地支払での報酬を含む。

(出所) IMF Country Report (2008年6月10日)。

3 政府予算活動¹⁾

(単位：100万ドル)

財政年度				2005/06 実績 ²⁾	2006/07 実績	2007半期 実績	2008 実績	2009 予算
歳入	歳入	歳入	歳入	516	1,045	692	2,444	1,312
国内歳入	国内歳入	国内歳入	国内歳入	34	40	20	45	59
直間税	直間税	直間税	直間税	9	12	5	19	11
非税収入	非税収入	非税収入	非税収入	16	19	9	19	38
石油・ガス収入	石油・ガス収入	石油・ガス収入	石油・ガス収入	9	9	6	6	10
石油税	石油税	石油税	石油税	482	993	672	2,399	1,253
石油税	石油税	石油税	石油税	469	956	640	2,284	1,163
無償資金供給	無償資金供給	無償資金供給	無償資金供給	13	37	32	115	90
歳出	歳出	歳出	歳出	1	11	0	0	0
経常歳出	経常歳出	経常歳出	経常歳出	93	173	105	528	649
賃金・給与	賃金・給与	賃金・給与	賃金・給与	66	134	62	350	406
貸付・移転	貸付・移転	貸付・移転	貸付・移転	26	40	24	53	91
独立行政機関への歳出	独立行政機関への歳出	独立行政機関への歳出	独立行政機関への歳出	34	64	15	146	163
資本支	資本支	資本支	資本支	0	12	8	89	96
小規模資本	小規模資本	小規模資本	小規模資本	6	17	15	63	55
開発資金と繰越支出	開発資金と繰越支出	開発資金と繰越支出	開発資金と繰越支出	16	21	1	178	243
補助金	補助金	補助金	補助金	3	9	1	49	36
前年からの繰越支出	前年からの繰越支出	前年からの繰越支出	前年からの繰越支出	2	12	0	115	191
総累積石油・ガス貯蓄	総累積石油・ガス貯蓄	総累積石油・ガス貯蓄	総累積石油・ガス貯蓄	11	0	0	14	16
				424	872	587	1,916	663
				649	1,394	2,086	4,215	4,876

(注) 1) 政府資料および IMF 推計。現金主義会計。会計年度は2007年より7月～6月から1月～12月に変更され、2007年は後半期のみ計上された。2) 実績はすべて推定値。
3) 2008年および2009年度の値はすべての公的移転(団体・個人への援助金、特別恩給)。
(出所) IMF Country Report(2009年7月24日)。2008年、2009年度の値は Republic of Democratic Timor Leste, General Budget of the State 2009 And the State Plan for 2009, Prepared by the Ministry of Finance on the Occasion of the Presentation to the Parliament of Timor Leste.

4 国際収支(2004～2008年)

(単位：100万ドル)

				2004	2005	2006	2007	2008
経常収支	経常収支	経常収支	経常収支	64	260	540	1,177	2,021
貿易収支	貿易収支	貿易収支	貿易収支	-115	-104	-91	-169	-339
商品輸出入	商品輸出入	商品輸出入	商品輸出入	8	8	9	7	14
サービス輸出入	サービス輸出入	サービス輸出入	サービス輸出入	7	8	9	6	12
観光収入	観光収入	観光収入	観光収入	122	112	101	176	353
国連・援助団体関連収入	国連・援助団体関連収入	国連・援助団体関連収入	国連・援助団体関連収入	-187	-131	-199	-263	-407
石油・ガス・ロイヤルティ、利子	石油・ガス・ロイヤルティ、利子	石油・ガス・ロイヤルティ、利子	石油・ガス・ロイヤルティ、利子	47	37	34	63	61
経常移転収入	経常移転収入	経常移転収入	経常移転収入	19	21	20	26	25
外国援助財政移転	外国援助財政移転	外国援助財政移転	外国援助財政移転	234	168	233	325	468
資本収支	資本収支	資本収支	資本収支	201	137	204	286	369
外国援助財政移転	外国援助財政移転	外国援助財政移転	外国援助財政移転	151	363	645	1,331	2,415
石油・ガス貯蓄	石油・ガス貯蓄	石油・ガス貯蓄	石油・ガス貯蓄	141	354	637	1,312	2,399
総収支	総収支	総収支	総収支	215	133	185	278	351
				215	133	184	281	355
				57	-289	-609	-1,031	-2,041
				41	43	42	32	29
				15	-332	-651	-1,063	-2,070
				-3	-358	-637	-1,021	-2,003
				121	-29	-70	147	-20

(注) 1) 石油・ガス収入を除く。同収入は石油・ガス部門(生産、輸出、サービス支払いおよび利益送金を含む)の詳細なデータに欠けるため所得収支(ロイヤルティ)と経常移転収支(税収)の項目に入れている。2) 誤差・脱漏を含む。
(出所) 政府データおよび IMF 推計。IMF Country Report(2009年7月24日)。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川中豪(委員長)

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子(事務局)

高橋学

池上健慈

平原友輔

宮坂綾子

塚越智子

表紙写真

2002年5月19日夜、東ティモールのディリ郊外で行われた独立式典で、住民らに手を振るグスマン氏(左)とメガワティ・インドネシア大統領(東ティモール・ディリ)。写真：AFP＝時事。

アジア動向年報 2002-2009
ティモール・レステ編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構
学術情報センター
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02039-3



9 784258 020393

IDE-JETRO

2002 ▶ 2009

ティモール・レステ編